

平成 25 年度

国 の 財 務 書 類

(一般会計・特別会計)

目 次

| | |
|-------------------------------|-----|
| 貸借対照表 | 1 |
| 業務費用計算書 | 2 |
| 資産・負債差額増減計算書 | 3 |
| 区分別収支計算書 | 4 |
| 注記 | 6 |
| 1 重要な会計方針 | 6 |
| 2 重要な会計方針の変更等 | 8 |
| 3 重要な後発事象 | 8 |
| 4 偶発債務 | 10 |
| 5 翌年度以降支出予定額 | 14 |
| 6 追加情報 | 14 |
| 附属明細書 | 28 |
| 1 貸借対照表の内容に関する明細 | 28 |
| 2 業務費用計算書の内容に関する明細 | 62 |
| 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細 | 82 |
| 4 区分別収支計算書の内容に関する明細 | 94 |
| 参考情報 | 111 |
| 1 平成 25 年度歳入歳出決算の概要 | 111 |
| 2 国の組織及び定員 | 114 |
| 3 省庁別財務書類の作成単位 | 115 |

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | | 前会計年度 | |
|--------------------|------------------|------------------|------------------------------|------------------|
| | (平成25年 3月31日) | (平成26年 3月31日) | (平成25年 3月31日) | (平成26年 3月31日) |
| < 資産の部 > | | | < 負債の部 > | |
| 現金・預金 | 21,987,644 | 18,618,962 | 未払金 | 9,647,377 |
| 有価証券 | 110,802,695 | 129,318,961 | 支払備金 | 348,285 |
| たな卸資産 | 2,657,387 | 3,927,617 | 未払費用 | 1,336,431 |
| 未収金 | 6,559,978 | 6,227,384 | 保管金等 | 702,755 |
| 未収収益 | 850,426 | 821,355 | 前受金 | 65,921 |
| 未収(再)保険料 | 4,956,280 | 4,851,356 | 前受収益 | 3,872 |
| 前払費用 | 2,769,198 | 1,313,871 | 未経過(再)保険料 | 92,125 |
| 貸付金 | 139,539,542 | 137,940,309 | 賞与引当金 | 253,868 |
| 運用寄託金 | 106,742,013 | 104,769,423 | 政府短期証券 | 101,696,923 |
| その他の債権等 | 3,093,777 | 2,949,829 | 公債 | 827,236,702 |
| 貸倒引当金 | △ 2,580,108 | △ 2,331,897 | 借入金 | 26,841,393 |
| 有形固定資産 | 180,344,135 | 177,728,626 | 預託金 | 7,254,568 |
| 国有財産(公共用 財産を除く) | 32,747,543 | 29,059,626 | 責任準備金 | 9,227,334 |
| 土地 | 16,242,637 | 16,841,295 | 公的年金預り金 | 114,645,147 |
| 立木竹 | 7,025,749 | 2,913,672 | 退職給付引当金 | 9,835,794 |
| 建物 | 3,484,594 | 3,451,920 | その他の債務等 | 7,965,364 |
| 工作物 | 3,247,356 | 3,111,144 | | |
| 機械器具 | 0 | 0 | | |
| 船舶 | 1,404,113 | 1,403,849 | | |
| 航空機 | 662,999 | 617,135 | | |
| 建設仮勘定 | 680,092 | 720,607 | | |
| 公共用財産 | 145,314,079 | 146,356,836 | | |
| 公共用財産用地 | 38,559,357 | 38,897,073 | | |
| 公共用財産施設 | 106,430,371 | 107,082,242 | | |
| 建設仮勘定 | 324,351 | 377,520 | | |
| 物品 | 2,246,856 | 2,282,908 | | |
| その他の固定資産 | 35,656 | 29,255 | | |
| 無形固定資産 | 236,197 | 226,720 | | |
| 出資金 | 62,216,449 | 66,318,184 | | |
| 資 産 合 計 | 640,175,620 | 652,680,706 | 負 債 合 計 | 1,117,153,867 |
| | | | 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計 | △ 476,978,246 |
| | | | | △ 490,375,722 |
| | | | 負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計 | 640,175,620 |
| | | | | 652,680,706 |

- (注1) 資産の部の現金・預金(本会計年度18.6兆円)は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額である(年度末時点の政府預金残高は1.7兆円、外貨預金残高は0.8兆円である)。
- (注2) 国が保有する資産には、公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。
- (注3) 負債の部の公債(本会計年度855.8兆円)については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高(746.3兆円)のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している(57ページの「公債の明細」参照)。

業務費用計算書

（単位：百万円）

| | 前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日) | 本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 人件費 | 4,174,306 | 4,157,671 |
| 賞与引当金繰入額 | 253,150 | 281,258 |
| 退職給付引当金繰入額 | 299,598 | 301,758 |
| 基礎年金給付費 | 18,468,922 | 19,402,124 |
| 国民年金給付費 | 1,039,218 | 921,568 |
| 厚生年金給付費 | 23,748,807 | 23,561,267 |
| 保険料等交付金 | 7,905,819 | 8,245,731 |
| 失業等給付費 | 1,571,697 | 1,476,739 |
| その他の社会保障費 | 1,211,711 | 1,100,922 |
| （再）保険費等 | 23,752 | 53,105 |
| 公共用施設整備費等 | 104,045 | 110,252 |
| 補助金等 | 31,045,771 | 32,301,952 |
| 委託費等 | 2,777,591 | 2,638,290 |
| 地方交付税交付金等 | 20,688,773 | 20,279,817 |
| 資金援助交付費 | 1,567,700 | 1,455,700 |
| 運営費交付金 | 2,944,521 | 2,852,428 |
| 庁費等 | 2,720,475 | 2,979,213 |
| 公債事務取扱費 | 26,478 | 27,822 |
| その他の経費 | 966,324 | 1,049,697 |
| 減価償却費 | 5,221,891 | 5,251,474 |
| 責任準備金繰入額等 | △ 360 | 214,494 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,044,805 | 908,794 |
| 支払利息 | 9,396,811 | 9,414,187 |
| 為替換算差損益 | △ 3,071 | △ 344 |
| 公債償還損益 | 34,095 | 41,824 |
| 資産処分損益 | 300,308 | 285,421 |
| 出資金等評価損 | 344,035 | 242,105 |
| 本年度業務費用合計 | 137,877,186 | 139,555,282 |

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日) | 本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| I 前年度末資産・負債差額 | △ 459,311,013 | △ 476,978,246 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 137,877,186 | △ 139,555,282 |
| III 財源 | 98,348,593 | 105,146,589 |
| 租税等財源 | 47,049,241 | 51,227,437 |
| その他の財源 | 51,299,351 | 53,919,151 |
| IV 資産評価差額 | 2,599,378 | △ 1,225,446 |
| V 為替換算差額 | 13,873,141 | 17,521,180 |
| VI 公的年金預り金の変動に伴う増減 | 3,886,677 | 2,412,476 |
| VII その他資産・負債差額の増減 | 1,502,161 | 2,303,007 |
| VIII 本年度末資産・負債差額 | △ 476,978,246 | △ 490,375,722 |

区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日) | 本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| I 業務収支 | | |
| 1 財源 | | |
| 租税等収入 | 47,049,241 | 51,227,437 |
| その他の収入 | 51,959,255 | 54,443,504 |
| 前年度剰余金受入 | 40,206,461 | 42,310,386 |
| 資金からの受入（予算上措置されたもの） | 21,316,179 | 18,981,085 |
| 財源合計 | 160,531,137 | 166,962,414 |
| 2 業務支出 | | |
| (1)業務支出（施設整備支出を除く） | | |
| 人件費 | △ 5,062,293 | △ 5,020,176 |
| 恩給費 | △ 542,096 | △ 479,826 |
| 基礎年金給付費 | △ 18,303,551 | △ 19,270,288 |
| 国民年金給付費 | △ 1,058,971 | △ 940,990 |
| 厚生年金給付費 | △ 23,739,345 | △ 23,655,209 |
| 保険料等交付金 | △ 7,896,636 | △ 8,221,943 |
| 失業等給付費 | △ 1,577,052 | △ 1,497,082 |
| その他の社会保障費 | △ 1,212,593 | △ 1,104,123 |
| （再）保険費等 | △ 72,164 | △ 54,575 |
| 公共用施設整備費等 | △ 118,004 | △ 119,442 |
| 補助金等 | △ 31,038,487 | △ 32,424,669 |
| 委託費等 | △ 2,691,279 | △ 2,613,655 |
| 地方交付税交付金等 | △ 20,688,773 | △ 20,279,817 |
| 運営費交付金 | △ 2,944,521 | △ 2,852,428 |
| 貸付けによる支出 | △ 253,046 | △ 105,069 |
| 出資による支出 | △ 1,402,217 | △ 691,180 |
| 庁費等の支出 | △ 3,653,910 | △ 3,995,203 |
| その他の支出 | △ 952,898 | △ 1,049,855 |
| 資金への繰入（予算上措置されたもの） | △ 14,219,999 | △ 10,749,082 |
| 業務支出（施設整備支出を除く）合計 | △ 137,427,844 | △ 135,124,622 |
| (2)施設整備支出 | | |
| 治水施設整備支出 | △ 677,675 | △ 945,673 |
| 道路整備支出 | △ 1,644,309 | △ 1,962,467 |
| その他の施設整備支出 | △ 1,347,479 | △ 1,496,976 |
| 施設整備支出合計 | △ 3,669,464 | △ 4,405,117 |
| 業務支出合計 | △ 141,097,309 | △ 139,529,740 |
| 業務収支 | 19,433,827 | 27,432,674 |

Ⅱ 財務収支

| | | |
|----------------------|---------------|---------------|
| 公債の発行による収入 | 179,243,751 | 176,226,518 |
| 公債の償還による支出 | △ 143,385,326 | △ 148,215,529 |
| 政府短期証券の発行による収入 | 1,316,700 | 1,353,400 |
| 政府短期証券の償還による支出 | △ 1,780,300 | △ 1,316,700 |
| 借入による収入 | 26,101,706 | 27,208,819 |
| 借入金の返済による支出 | △ 23,794,445 | △ 25,638,934 |
| リース・P F I 債務の返済による支出 | △ 46,053 | △ 50,215 |
| 預託金利息 | △ 81,404 | △ 82,910 |
| 利息の支払額（預託金利息を除く） | △ 9,594,702 | △ 9,612,184 |
| 公債事務取扱に係る支出 | △ 26,498 | △ 27,845 |
| 資金からの受入 | 11,883,772 | 12,142,214 |
| 資金への繰入 | △ 13,074,460 | △ 13,429,961 |
| 財務収支 | 26,762,738 | 18,556,669 |
| 本年度収支 | 46,196,566 | 45,989,344 |
| 資金からの受入（決算処理によるもの） | 149,166 | 49,784 |
| 資金への繰入（決算処理によるもの） | △ 4,035,346 | △ 2,717,222 |
| 旧臨時軍事費特別会計に係る控除額 | - | △ 19,753 |
| 翌年度歳入繰入 | 42,310,386 | 43,302,152 |
| 翌年度歳入繰入の預託金への運用 | △ 6,543,920 | △ 4,654,166 |
| 翌年度歳入繰入の預託金以外への運用 | △ 22,051,437 | △ 26,056,706 |
| 収支に関する換算差額 | 148,088 | 128,147 |
| 資金本年度末残高 | 7,312,973 | 5,234,223 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | 811,554 | 665,312 |
| 本年度末現金・預金残高 | 21,987,644 | 18,618,962 |

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

但し、外国為替資金特別会計においては、外国為替資金に属する外貨建金銭債権債務等の換算は「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法によっている。ただし売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

なお、食料安定供給特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）によっている。修正売価法により難しい食糧については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（33～50 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。なお、残存価額まで到達している物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

② 無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

ソフトウェアについては、資産計上すべき開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、原則として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償支援機構国債（公債）の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償支援機構法」（平成23年法律第94号）（以下「法」という。）の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という。）への国債交付時には、「公債」として負債に計上

するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

防衛省の装備品等購入費、修繕費等、文部科学省の教科書購入費については、業務費用計算書の「その他の経費」、区分別収支計算書の「その他の支出」に含めて表示していたが、業務費用計算書の「庁費等」、区分別収支計算書の「庁費等の支出」に含めて表示する方法に変更した。

この変更により、前会計年度及び本会計年度の業務費用計算書において、「庁費等」が 845,632 百万円、909,826 百万円増加し、「その他の経費」が同額減少している。また、前会計年度及び本会計年度の区分別収支計算書において、「庁費等の支出」が 1,534,096 百万円、1,442,076 百万円増加し、「その他の支出」が同額減少している。

3 重要な後発事象

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計の勘定廃止

交通安全対策特別交付金勘定は「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号。以下「改正法」という。）第 1 条の規定により本年度限り廃止され、平成 26 年度より勘定区分が廃止された。

その際、交付税及び譲与税配付金勘定及び交通安全対策特別交付金勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 2 条第 3 項の規定により交付税及び譲与税配付金特別会計に帰属した。

また、交付税及び譲与税配付金勘定及び交通安全対策特別交付金勘定の平成 26 年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 2 条第 1 項の規定により交付税及び譲与税配付金特別会計の歳入に繰り入れた。

(2) 年金特別会計の勘定の統廃合

福祉年金勘定は改正法第 1 条の規定により本年度限り廃止され、平成 26 年度より国民年金勘定と統合した。

その際、福祉年金勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 7 条第 3 項の規定により国民年金勘定に帰属した。

また、福祉年金勘定の平成 26 年度歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 7 条第 1 項の規定により国民年金勘定の歳入に繰り入れた。

(3) 食料安定供給特別会計、農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の再編

改正法第 1 条の規定により食料安定供給特別会計の農業経営基盤強化勘定、米管理勘定、麦管理勘定及び調整勘定並びに農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計が本年度限り廃止され、平成 26 年度より改正法第 1 条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」（以下「特別会計法」という。）に基づく食料安定供給特別会計に統合した。

その際、食料安定供給特別会計の農業経営基盤強化勘定、米管理勘定、麦管理勘定又は調整勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 8 条第 4 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」（平成 26 年政令第 92 号。以下「整備令」という。）附則第 3 条各号の規定により、一般会計又は特別会計法に基づく食料安定供給特別会計の農業経営安定勘定若しくは食糧管理勘定に帰属した。また、改正法第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計の調整勘定の平成 26 年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 8 条第 1 項及び整備令附則第 2 条各号の規定により、一般会計又は特別会計法に基づく食料安定供給特別会計の農業経営安定勘定、食糧管理勘定若しくは業務勘定の歳入に繰り入れた。

農業共済再保険特別会計に所属していた権利義務は、改正法附則第 9 条第 4 項の規定により食料安定供給特別会計の農業共済再保険勘定又は業務勘定に帰属した。また、本特別会計の平成 26 年度の歳入

に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 9 条第 1 項の規定により食料安定供給特別会計の農業共済再保険勘定又は業務勘定の歳入に繰り入れた。なお、本特別会計の再保険金支払基金勘定に属していた現金並びに本特別会計の農業勘定、家畜勘定及び園芸施設勘定に所属していた積立金は、改正法附則第 9 条第 3 項の規定により食料安定供給特別会計の農業共済再保険勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計に所属していた権利義務は、改正法附則第 10 条第 4 項の規定により食料安定供給特別会計の漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定又は業務勘定に帰属した。また、本特別会計の平成 26 年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 10 条第 1 項の規定により食料安定供給特別会計の漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定又は業務勘定の歳入に繰り入れた。なお、本特別会計の漁船特殊保険勘定及び漁船乗組員給与保険勘定に所属していた積立金は、改正法附則第 10 条第 3 項の規定により食料安定供給特別会計の漁船再保険勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた。

(4) 社会資本整備事業特別会計の廃止

社会資本整備事業特別会計は、改正法第 1 条の規定により本年度限り廃止された。

廃止の際この会計に所属していた権利義務は、改正法附則第 12 条第 3 項の規定により自動車安全特別会計の空港整備勘定、東日本大震災復興特別会計及び一般会計に帰属させることとし、また、剰余金については改正法附則第 12 条第 1 項の規定により平成 26 年度の自動車安全特別会計の空港整備勘定、東日本大震災復興特別会計及び一般会計の歳入に繰り入れることとした。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

| 種類 | | 機関名 | 残高 |
|---------|-----------------------|-----------------------|------------|
| 政府保証債 | 国内債 | 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 | 21,950,479 |
| | | 地方公共団体金融機構 | 8,627,760 |
| | | 預金保険機構 | 1,930,000 |
| | | 株式会社日本政策投資銀行 | 1,353,000 |
| | | 株式会社日本政策金融公庫 | 1,195,000 |
| | | 銀行等保有株式取得機構 | 600,000 |
| | | 新関西国際空港株式会社 | 359,980 |
| | | 原子力損害賠償支援機構 | 300,000 |
| | | 西日本高速道路株式会社 | 225,400 |
| | | 中部国際空港株式会社 | 174,800 |
| | | 東日本高速道路株式会社 | 170,000 |
| | | 独立行政法人都市再生機構 | 130,000 |
| | | 首都高速道路株式会社 | 78,300 |
| | | 成田国際空港株式会社 | 31,911 |
| | | 阪神高速道路株式会社 | 21,600 |
| | | 一般財団法人民間都市開発推進機構 | 10,800 |
| | | 計 | 37,159,030 |
| | 国外債 | 株式会社国際協力銀行 | 1,707,150 |
| | | 株式会社日本政策投資銀行 | 1,115,800 |
| | | 地方公共団体金融機構 | 573,500 |
| | | 計 | 3,396,450 |
| 再 計 | | 40,555,480 | |
| 政府保証借入金 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 839,160 | |
| | 原子力損害賠償支援機構 | 700,000 | |
| | 預金保険機構 | 655,500 | |
| | 銀行等保有株式取得機構 | 250,000 | |
| | 株式会社産業革新機構 | 213,500 | |
| | 日本環境安全事業株式会社 | 83,200 | |
| | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 46,052 | |
| | 東日本大震災事業者再生支援機構 | 32,000 | |
| | 一般財団法人民間都市開発推進機構 | 15,800 | |
| | 独立行政法人農林漁業信用基金 | 6,890 | |
| | 独立行政法人環境再生保全機構 | 2,800 | |
| | 計 | 2,844,902 | |
| 損失補償 | 原子力事業者損失補償 | 2,928,000 | |
| | 展覧会における美術品損害補償 | 230,225 | |
| | 計 | 3,158,225 | |
| 合 計 | | 46,558,608 | |

(注1) 残高については、「平成25年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

| 訴訟の略称 | 請求金額 | 事件番号 | 訴訟の概要 |
|---------------------------------------|-------------------------|--|---|
| 不当利得等返還請求事件 | 238,467 | 東京高裁 平成26年(行)第93号 平成25年(行)第401号 平成24年(ワ)第7380号 ほか | 法的には必要のない法人税を支払ったとして不当利得等返還請求をしたもの。平成25年10月30日判決：棄却。二審平成26年4月23日：棄却。上告中。 法的には必要のない源泉所得税を支払ったとして不当利得等返還請求をしたもの。平成25年11月1日判決：国側敗訴。東京高裁に係属中。 |
| 嘉手納基地曝音差止等請求事件(5次) | 59,830 | 那覇地裁 平成23年(ワ)第245号 | 嘉手納基地周辺住民が、同基地における米軍機の夜間離着陸及び騒音発生の差止め並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。 |
| コタパンジャンダム損害賠償等請求事件 | 43,943 | 東京地裁 平成14年(ワ)第19276号 平成15年(ワ)第6732号 東京高裁 平成21年(ネ)第5746号 最高裁 平成25年(オ)1366号 平成25年(受)1673号 | 日本政府がインドネシア政府に対して供与した円借款事業「コタパンジャン水力発電所及び関連送電線建設事業計画」の事業実施に際し、国・JICA・東電設計(株)は右計画を実施するに際しインドネシア住民の法益侵害を引き起こさないよう行動する注意義務があるにも関わらずこれを怠ったとして、住民移転対象となったインドネシア住民らが損害賠償等を求めたもの。(被告は経済産業省の他に外務省、財務省、JICA・東電設計(株)) |
| 損害賠償請求控訴事件 | 40,694 | 東京高裁 平成24年(ネ)第4631号 平成24年(ネ)第8328号 | 石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。 |
| 戦闘ヘリコプターAH-64D調達に係る初度費請求事件 | 35,123 | 東京地裁 平成22年(ワ)第1249号 東京高裁 平成26年(ネ)第1806号 | 原告1社が、戦闘ヘリコプターAH-64Dの調達に関連して、初度費未払額の支払いを国に対して求めた事件。 平成26年2月28日 第一審判決(国側勝訴) 平成26年3月13日 相手方控訴 控訴審係争中。 |
| 東京建設アスベスト訴訟(第1、2陣) | 16,130 | 東京高裁 平成24年(ネ)第8328号 東京地裁 平成26年(ワ)第11958号 | 建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したものの。 平成24年12月5日 東京地裁判決(国一部敗訴) 平成24年12月17日 国側が東京高裁に控訴 平成24年12月18日 原告側が東京高裁に控訴 |
| F-15 偵察機化試改修事業に係る請負代金請求本訴事件・違約金請求反訴事件 | (本訴)12,336 (反訴)1,237 | 東京地裁 平成23年(ワ)第24885号 東京地裁 平成24年(ワ)第29170号 | 国がF-15 偵察システムに係る契約を解除したところ、原告は解除無効及び本件契約に係る防衛省の協力義務違反等を理由に、請負代金等の支払いを求めて提訴し(本訴)、国は契約解除に伴う違約金の支払いを求めて反訴を提起した。(反訴) 第一審係争中。 |

| 訴訟の略称 | 請求金額 | 事件番号 | 訴訟の概要 |
|--------------------------------|-------|---|---|
| 普天間基地爆音差止等請求事件（3・5次） | 5,578 | 那覇地裁 平成24年(ワ)第121号 平成24年(ワ)第443号 | 普天間飛行場周辺住民(原告ら)は、国(被告)がアメリカ合衆国との間で締結した普天間飛行場提供協定は違憲無効であることの確認(主位)、居住地域に違法な騒音が到達している状態を放置している国の行為が違憲であることの確認(予備)、同飛行場の使用によって生じる騒音到達の差止め並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。 第一審係争中。 |
| 厚木基地航空機騒音等に係る損害賠償等請求事件（6・7次） | 5,385 | 横浜地裁 平成19年(ワ)第4917号（6次） 横浜地裁 平成20年(ワ)第1532号（7次） | 厚木基地周辺住民が、同基地における自衛隊及び米軍機の航空機運航差し止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。 関係行政庁は外務省 |
| 横浜建設アスベスト訴訟(第1、2陣) | 4,619 | 東京高裁 平成24年(ホ)第4631号 横浜地裁 平成26年(ワ)第1898号 | 建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの。 平成24年5月25日 横浜地裁判決(国全面勝訴) 平成24年6月8日 原告側が東京高裁に控訴 |
| 小松基地戦闘機離着陸差止等請求事件（5・6次） | 4,011 | 金沢地裁 平成20年(ワ)第847号（5次） 金沢地裁 平成21年(ワ)第252号（6次） | 小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊及び米軍機の夜間離着陸差止及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。 |
| 「沖縄戦」被害・謝罪及び損害賠償請求訴訟 | 3,381 | 那覇地裁 平成24年(ワ)第751号 平成24年(ワ)第1156号 平成25年(ワ)第220号 平成25年(ワ)第648号 | 第二次世界大戦中のいわゆる「沖縄戦」で家族を失い戦争孤児となったり、自らも負傷するなどして損害を被ったとする原告ら計69名が、国に対して謝罪と損害賠償を求め、那覇地方裁判所に提訴したもの。 |
| 石綿国家賠償請求事件（第一次～第七次、第2陣第一次～第七次） | 2,011 | 大阪地裁 平成18年(ワ)第5235号 ほか | 規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求。 |
| 新潟水俣病第3次～第5次訴訟 | 1,836 | 新潟地裁 平成21年(ワ)第532号 ほか | 阿賀野川周辺に居住していた原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、新潟県、及び昭和電工株式会社に対して損害賠償の支払いを求めるもの。 |
| 国家賠償請求訴訟 | 1,805 | 福岡地裁 平成25年(ワ)第2852号 東京地裁 平成23年(ワ)第21682号 ほか | 違法な捜査によって損害を被ったとする損害賠償請求 |
| 大阪アスベスト訴訟(第1、2陣) | 1,655 | 最高裁 平成23年(ホ)第2138号 平成23年(受)第2455号 平成26年(受)第771号 平成26年(受)第772号 | アスベストから作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの。 |

| 訴訟の略称 | 請求金額 | 事件番号 | 訴訟の概要 |
|-------------------------------|-------|---|---|
| 新・北海道石炭じん肺訴訟第2陣～第4陣 | 1,537 | 札幌地裁 平成23年(ワ)第769号 平成23年(ワ)第2656号 平成24年(ワ)第943号 平成24年(ワ)第1693号 平成25年(ワ)第843号 ほか | 北海道内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等坑内作業に従事して多量の粉じんを吸引した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。 |
| 水俣病不知火患者会 2次訴訟 (第1陣～第3陣提訴) | 1,462 | 新潟地裁 平成25年(ワ)554号 平成25年(ワ)867号 平成25年(ワ)1172号 | 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県、及びチッソ株式会社に対して損害賠償の支払いを求めるもの。 |
| 損害賠償等請求事件 | 1,434 | 東京高裁 平成22年(ネ)第4283号 | 平成15年に中国黒竜江省チチハル市の工場現場で作業員が発掘したドラム缶5本から漏れた毒ガスにより、死者1名、負傷者43名の事故が発生。遺族及び被害者が、当該ドラム缶が旧日本軍により廃棄されたものであることなどを理由として、国に対し、損害賠償を請求。 |
| 「南洋戦」被害・謝罪及び損害賠償請求訴訟 | 1,176 | 那覇地裁 平成25年(ワ)第647号 | 上記の「沖縄戦」に関する訴訟と同じ法的構成で、「南洋戦」で被害を被ったとする原告ら24名が同じく那覇地方裁判所に提訴したもの。原告ら代理人は「沖縄戦」と同じ。 |
| 横田基地損害賠償等請求事件 (10次・11次) | 1,155 | 東京地裁 平成25年(ワ)第658号 東京地裁 平成25年(ワ)第1757号 | 横田基地周辺住民らが、同基地における一切の航空機について、夜間から早朝にかけての離着陸等の差止め並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。 |
| 福岡建設アスベスト訴訟 | 1,116 | 福岡地裁 平成23年(ワ)第4275号 ほか | 建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの。 平成26年9月17日 判決 |
| 普天間基地損害賠償請求事件 (4・6・7・8次) | 1,010 | 那覇地裁 平成24年(ワ)第290号 平成24年(ワ)第359号 平成25年(ワ)第65号 平成25年(ワ)第383号 | 普天間飛行場周辺住民が、国に対し同飛行場の使用によって生じる航空機騒音によって被った過去分の損害に対する賠償を求める事件。第一審係争中。 |
| 京都建設アスベスト訴訟 | 1,001 | 京都地裁 平成23年(ワ)第1956号 ほか | 建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの |

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成26年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

政府は、「法人に対する政府の財政支援の制限に関する法律」第 3 条の規定に関わらず、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

5 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額 4,090,868 百万円
(一般会計 2,474,478 百万円、特別会計 1,616,390 百万円)

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 315,640 百万円 (一般会計)

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 6,943,344 百万円
(一般会計 4,689,845 百万円、特別会計 2,253,499 百万円)

6 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 相殺消去等の主な内容

国の財務書類（一般会計・特別会計）の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているもの等について、次のとおり相殺消去等を行っている。

① 貸借対照表

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・ 資産（有価証券）に計上される国庫短期証券と負債に計上される政府短期証券を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。

② 業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・ 業務費用に計上される利払費と財源に計上される自己収入を相殺消去している。

③ 区分別収支計算書

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収納済歳入額を相殺消去している。
- ・ 財務収支に計上される預託金利子と財源に計上される自己収入を相殺消去している。
- ・ 省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では借入による収入として計上していたものを財務収支の資金からの受入へ振替、省庁別財務書類では借入金の返済による支出として計上していたものを財務収支の資金への繰入へ振替を行っている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

| | |
|-------|--|
| 債権の種類 | （貸付金）帰国費貸付金債権、海外滞在費貸出金債権 （未収金）返納金債権、損害賠償金債権、立替金返還金債権、延滞金債権、金銭 引渡請求権債権、国有財産貸付に係る債権、弁償及び損害賠償金に係る債権 |
| 懸念の内容 | ： 納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産 |
| 金額 | ： （貸付金）46 百万円、（未収金）1,831 百万円 |
| 債権の種類 | パリクラブ・リスケジュールリング（公的債務の繰延べ）債権、同債権に係る利息 債権及び遅延金債権（貿易再保険特別会計） |
| 懸念の内容 | ： 納付期限を超えての長期滞納等 |
| 金額 | ： 32,898 百万円 |
| 債権の種類 | 石油公団から承継した諸貸付金債権等（エネルギー対策特別会計） |
| 懸念の内容 | ： 原始納付期限を超えての長期滞納等（但し納付期限は延長している） |
| 金額 | ： 766 百万円 |
| 債権の種類 | 損害賠償金債権、公共事業費受益者等負担金債権、費用弁償金債権、返納金債権、 利息債権、延滞金債権、物件使用料債権、免許料及び手数料債権、不用物品売払 代債権（社会資本整備事業特別会計） |
| 懸念の内容 | ： 債務者の無資力等 |
| 金額 | ： 444 百万円 |
| 債権の種類 | 返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計） |
| 懸念の内容 | ： 債務者の資力不足等により債権の行使が困難 |
| 金額 | ： 49,859 百万円 |

(4) 責任準備金の計上方法

- ① 地震再保険特別会計では、将来の再保険金支払に備えるため、「特別会計に関する法律」第 33 条第 1 項の規定により、損益差額を責任準備金に繰り入れている。
- ② 労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。
翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×(1/現価率)
- ③ 貿易再保険特別会計では、当会計年度における利益の額から当該年度期首の繰越損失の額を控除し、なお残余があるときには、責任残高（注）の 10%を上限として当該残余の額を責任準備金に繰り入れている。

（注）責任残高＝内諾等残高＋引受残高＋事故残高

貿易保険において、既に引受けあるいは内諾等を行っており、現に保険責任を有する案件の保険金額をいい、貿易保険が抱える保険リスクの総額である。

(5) 財政法第 44 条の資金

| 所管 | 所属会計 | 資金名 | 根拠法令 | 内容 |
|-------|----------------------|-----------|--|--|
| 財務省 | 一般会計 | 国税収納金整理資金 | 「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条 | 国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。 |
| | | 経済基盤強化資金 | 「経済基盤強化のための資金に関する法律」第 2 条 | 将来におけるわが国の経済基盤の強化に必要な経費に充てる財源の一部を確保するために設置している。 |
| | | 決算調整資金 | 「決算調整資金に関する法律」第 2 条 | 予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、その不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。 |
| | | 貨幣回収準備資金 | 「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条 | 政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。 |
| | 地震再保険特別会計 | 積立金 | 「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項 | 再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。 |
| | 国債整理基金特別会計 | 国債整理基金 | 「特別会計に関する法律」第 38 条 | 国債の償還及び発行を円滑に行うために設置している。 |
| | 外国為替資金特別会計 | 外国為替資金 | 「特別会計に関する法律」第 71 条 | 政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。 |
| | | 積立金 | 「特別会計に関する法律」第 80 条 | 外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を積み立てるために設置している。 |
| | 財政投融资特別会計（財政融資資金勘定） | 財政融資資金 | 「財政融資資金法」第 2 条 | 政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。 |
| | | 積立金 | 「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項 | 財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。 |
| 厚生労働省 | 財政投融资特別会計（投資勘定） | 投資財源資金 | 「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項 | 投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。 |
| | 労働保険特別会計労災勘定 | 積立金 | 「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項 | 労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。 |
| | 労働保険特別会計雇用勘定 | 積立金 | 「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項 | 失業等給付に要する財源とするために設置している。 |
| | | 雇用安定資金 | 「特別会計に関する法律」第 104 条 | 雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。 |
| | 年金特別会計基礎年金勘定 | 積立金 | 「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2「特別会計に関する法律」附則第 22 条 | 将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。 |
| | 年金特別会計国民年金勘定 | 積立金 | 「特別会計に関する法律」第 115 条 | 国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。 |
| | 年金特別会計厚生年金勘定 | 積立金 | 「特別会計に関する法律」第 116 条 | 厚生年金保険事業の保険給付及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。 |
| | 年金特別会計子どものための金銭の給付勘定 | 積立金 | 「特別会計に関する法律」第 118 条 | 子どものための金銭の給付交付金並びに児童育成事業費の財源に充てるために設置している。 |
| 農林水産省 | 農業共済再保険特別会計 | 積立金 | 「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項 | 将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置している。 |

| 所管 | 所属会計 | 資金名 | 根拠法令 | 内容 |
|-------|--------------------------|-------------|----------------------------------|--|
| | 森林保険特別会計 | 積立金 | 「特別会計に関する法律」第154条 | 将来の保険金等の支払財源の確保のために設置している。 |
| | 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計 | 積立金 | 「特別会計に関する法律」第178条 | 将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置している。 |
| 経済産業省 | 貿易再保険特別会計 | 積立金 | 「特別会計に関する法律」第189条第1項 | 貿易再保険特別会計の歳出の財源に充てるために設置している。決算上の剰余金を積み立てるために設置している。 |
| | エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定） | 周辺地域整備資金 | 「特別会計に関する法律」第92条第1項 | 電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。 |
| | エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定） | 原子力損害賠償支援資金 | 「特別会計に関する法律」第92条の2第1項 | 「特別会計に関する法律」第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。 |
| 国土交通省 | 自動車安全特別会計 | 積立金 | 「特別会計に関する法律」附則第61条第1項及び附則第62条第1項 | 自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第45条第2項（なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 |
| 防衛省 | 一般会計 | 特別調達資金 | 「特別調達資金設置令」第1条 | 日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。 |

（注1） 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注2） 根拠法令については、平成26年3月31日現在のものを記載している。

(6) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 2,088 百万円、「(再) 保険費等」において、支払備金からの戻入額 14,492 百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額 7,403 百万円、「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益 344 百万円、「資産処分損益」において、有形固定資産等の売却益 288,981 百万円が計上されている。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び外貨預け金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券及び財政投融资特別会計の独立行政法人等債券等）を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、国内米、輸入食糧、弾薬、ガソリン等の燃料等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、公共事業費地方負担金債権、外国政府等に対する未収代位取得債権等、延払輸出に係る利息債権等、返納金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政投融资特別会計の運用利子及び外国為替資金特別会計の外貨証券等に係る未収利息等に係る当年度分を計上している。

- ・「未収（再）保険料」には、年金特別会計、地震再保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に法第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額等を計上している。
- ・「貸付金」には、財政投融资特別会計等の地方公共団体、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、国際通貨基金に対する特別引出権、貸付米及び F M S 契約におけるアメリカ合衆国政府に対する未精算額等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金、未収収益、貸付金及び年金特別会計等の未収（再）保険料等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については 300 万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、美術品を除く物品及びリース物件は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「その他の固定資産」には、B O T 方式による P F I 事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、子どものための金銭の給付交付金、未払恩給給付費、未払償還公債、補助率差額及び P F I 事業等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業等給付金及び労災保険給付金、貿易再保険特別会計の再保険金、自動車安全特別会計の保険金及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の保険金等の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、特許特別会計の特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求、特許（登録）異議申立料に係る前受金及び特許料等予納金、社会資本整備事業特別会計の公益事業者等からの前受金、食料安定供給特別会計の未渡米に係る前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車安全特別会計の未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、食料安定供給特別会計の食糧証券、エネルギー対策特別会計の石油証券を計上している。

- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。）
- また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、国有林野事業債務管理特別会計及びエネルギー対策特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国家公務員共済組合連合会等から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「責任準備金」には、労働保険特別会計、地震再保険特別会計における翌年度以降に係る保険給付に必要と認められる額等を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金、運用寄託金（いわゆる積立金）及びその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金等を控除した額を計上している。（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等」を参照。）
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、発行済貨幣額に相当する金額、特別引出権純累積配分額（「国債通貨基金協定」第 15 条第 1 項の規定により我が国に配分された SDR）、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条に基づく独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る未払負担金等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付の額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付の額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付の額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、地震再保険に係る再保険金、農業共済再保険に係る再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路、治水及び港湾の工事等に要した額、空港等整備に係る費用等のうち資産計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。

- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補助金、支出金、拠出金、政党助成費及び助成金、援助費等を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、法第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という）に対する運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額等」には、労働保険特別会計及び地震再保険特別会計等における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額等を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減に対応した額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、無償所管換による財産の増減、歳入歳出外で増減する資金の増減のほか、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算

処理による収支等を加減したもの)を計上している。

- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づく基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等として支出した額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費等を計上している。
- ・「(再)保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険における再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等から受託した道路、治水及び港湾の工事等に要した額、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金(運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く)、補給金、支出金、拠出金、政党助成費及び助成金、援助費等の支出額を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、社会資本整備事業特別会計から公益事業者等に対する貸付、一般会計(文部科学省所管)から独立行政法人日本学生支援機構に対する貸付けに係る支出等を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。

- ・「治水施設整備支出」には、公共用財産（治水）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、公共用財産（道路）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の施設整備支出」には、道路整備支出、治水施設整備支出以外の有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・P F I 債務の返済による支出」には、リース債務及びP F I 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入を計上している。
- ・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「旧臨時軍事費特別会計に係る控除額」には、改正法附則第 15 条第 2 項の規定による財政法第 41 条の剰余金からの控除額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における余裕金について、財政融資資金の預託金への運用を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国庫短期証券等への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(8) その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定に計上されている資金援助交付費については、平成 26 年 1 月 15 日付けで認定された特別事業計画により、平成 26 年度までに 4,788,844 百万円を機構に交付することとしている。（うち、3,687,000 百万円については、平成 25 年度までに交付済み。）
- ④ 外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。
- ⑤ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は 119,458 百万円である（平成 26 年 9 月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額）。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は 13,307 百万円である（平成 26 年 9 月末時点において報告している物品の亡失又は損傷等の通知等に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知等、物品の亡失又は損傷等の通知等に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

⑥ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 過年度のたな卸資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が 1,099,180 百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

イ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

<公的年金預り金に対応する資産等の内訳（平成25年度末）>

公的年金預り金（E）＝積立金（A）＋未収金等（B）＋出資金の一部（C）－未払金（D）

（単位：百万円）

| | | 厚生年金 | 国民年金 | 合計 | 考え方 |
|---|----------|-------------|------------|-------------|--|
| A | 現金・預金 | 5,075,080 | 394,323 | 5,469,403 | 積立金 |
| | 運用寄託金 | 98,085,445 | 6,683,977 | 104,769,423 | |
| B | 未収金 | 9,386 | 769 | 10,156 | 積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上 |
| | 未収収益 | 124 | 11 | 136 | |
| | 未収保険料 | 2,246,563 | 1,735,419 | 3,981,983 | |
| | 他会計繰入未収金 | 4,913,990 | 917,595 | 5,831,586 | |
| | △貸倒引当金 | △282,846 | △1,562,255 | △1,845,102 | |
| C | 出資金 | 1,298,795 | 68,756 | 1,367,551 | 出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上 |
| D | （控除） | | | | 発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する |
| | 未払金 | 3,813,789 | 143,961 | 3,957,750 | |
| | 他会計繰入未済金 | 2,791,763 | 602,953 | 3,394,716 | |
| E | 公的年金預り金 | 104,740,987 | 7,491,683 | 112,232,671 | |

② 厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金（元本の取崩し及び運用収入）であり、毎年度の年金給付はこれらの収入により賄われている。以下では、平成21年財政検証の人口及び経済の前提を基本ケース（出生中位（死亡中位）、経済中位）とした場合について、財政均衡期間における年金給付とその財源を、全て現時点（平成21年度）の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、割引率に運用利回りを用いて換算する。他方、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から割引率に賃金上昇率を用いて換算する方法も考えられる。そこで、以下では運用利回りと賃金上昇率の2通りの方法による推計を示している。

なお、それぞれの長期的な経済前提は次の通りである。

- 運用利回り 4.1%
- 賃金上昇率 2.5%
- 物価上昇率 1.0%

厚生年金の給付現価と財源構成

運用利回り(4.1%)による換算

| 財 源 構 成 | | 給 付 現 価 | |
|---------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 合計 1,660 兆円 | | 合計 1,660 兆円 | |
| 保険料 1,190 兆円 | | 過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 830 兆円 | 将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 830 兆円 |
| 積立金から得られる財源 140 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入) | | ・2 階部分 460 兆円 | |
| | | ・基礎年金分 370 兆円 | |
| | | うち受給者分 430 兆円 | |
| | | ・2 階部分 250 兆円 | |
| 国庫負担 330 兆円 | | ・基礎年金分 180 兆円 | 将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 550 兆円 |
| 過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 190 兆円 | 将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 140 兆円 | | |
| 平成 21 年度末 | | 平成 21 年度末 | |

賃金上昇率(2.5%)による換算

| 財 源 構 成 | | 給 付 現 価 | |
|---------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 合計 2,720 兆円 | | 合計 2,720 兆円 | |
| 保険料 1,870 兆円 | | 過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 1,020 兆円 | 将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 1,710 兆円 |
| 積立金から得られる財源 320 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入) | | ・2 階部分 560 兆円 | |
| | | ・基礎年金分 460 兆円 | |
| | | うち受給者分 470 兆円 | |
| | | ・2 階部分 270 兆円 | |
| 国庫負担 530 兆円 | | ・基礎年金分 190 兆円 | 将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 1,110 兆円 |
| 過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 230 兆円 | 将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 300 兆円 | | |
| 平成 21 年度末 | | 平成 21 年度末 | |

国民年金の給付現価と財源構成

運用利回り(4.1%)による換算

財 源 構 成
合計 220 兆円

| | |
|--|-----------------------------------|
| 保険料 90 兆円 | |
| 積立金から得られる財源 10 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入) | |
| 国庫負担 120 兆円 | |
| 過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 60 兆円 うち受給者分 30 兆円 | 将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 50 兆円 |

平成 21 年度末

給 付 現 価
合計 220 兆円

=

| | |
|---|------------------------------------|
| 過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 120 兆円 うち受給者分 60 兆円 | 将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 100 兆円 |
|---|------------------------------------|

平成 21 年度末

賃金上昇率(2.5%)による換算

財 源 構 成
合計 360 兆円

| | |
|--|------------------------------------|
| 保険料 140 兆円 | |
| 積立金から得られる財源 20 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入) | |
| 国庫負担 190 兆円 | |
| 過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 80 兆円 うち受給者分 40 兆円 | 将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 110 兆円 |

平成 21 年度末

給 付 現 価
合計 360 兆円

=

| | |
|---|------------------------------------|
| 過去期間に係る分 (平成 21 年度以前) 150 兆円 うち受給者分 70 兆円 | 将来期間に係る分 (平成 22 年度以降) 210 兆円 |
|---|------------------------------------|

平成 21 年度末

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

| | 皇室費 | 国会 | 裁判所 | 会計検査院 | 内閣 | 内閣府 | 復興庁 | 総務省 | 法務省 | 外務省 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|
| 現金・預金 | - | - | 80,347 | - | - | 13,770 | 2,363,598 | 2,312,025 | 575,509 | - |
| 有価証券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| たな卸資産 | 2 | - | - | - | - | 1 | - | - | 236 | - |
| 未収金 | - | 0 | 936 | 0 | 193 | 5,351 | - | 489 | 5,070 | 1,687 |
| 未収収益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 未収（再）保険料 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 前払費用 | 2 | 3 | 5 | 0 | 1 | 22 | 0 | 5 | 30 | 17 |
| 貸付金 | - | - | 11,830 | - | - | 51,286 | - | - | - | 51 |
| 運用寄託金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の債権等 | - | 4 | 567 | 22 | - | 602 | 1,945 | 2,173 | 2,923 | 827 |
| 貸倒引当金 | - | - | △82 | △0 | - | △66 | - | △38 | △1,650 | △1,669 |
| 有形固定資産 | 532,180 | 954,088 | 590,116 | 5,085 | 94,006 | 1,073,821 | 63 | 232,361 | 1,381,914 | 377,555 |
| 国有財産（公共用財産を除く） | 531,729 | 953,019 | 586,731 | 5,020 | 36,428 | 927,654 | - | 149,342 | 1,340,397 | 365,675 |
| 土地 | 512,176 | 813,054 | 374,542 | 3,821 | 23,530 | 622,917 | - | 102,704 | 779,292 | 202,454 |
| 立木竹 | 1,029 | 567 | 900 | 77 | 58 | 2,188 | - | 86 | 2,570 | 351 |
| 建物 | 9,754 | 96,926 | 160,292 | 778 | 7,478 | 180,350 | - | 34,481 | 410,907 | 95,624 |
| 工作物 | 8,309 | 41,551 | 44,592 | 343 | 5,361 | 99,236 | - | 9,451 | 140,419 | 66,579 |
| 機械器具 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 船舶 | 1 | - | - | - | - | 3,823 | - | - | 67 | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | 14,089 | - | 2,618 | - | - |
| 建設仮勘定 | 458 | 919 | 6,402 | - | - | 5,047 | - | - | 7,139 | 665 |
| 公共用財産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用財産用地 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用財産施設 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | 450 | 1,068 | 3,385 | 64 | 57,577 | 146,167 | 63 | 83,019 | 12,261 | 11,879 |
| その他の固定資産 | - | - | - | - | - | - | - | - | 29,255 | - |
| 無形固定資産 | 25 | 2,175 | 3,338 | 837 | 7,130 | 8,274 | 3 | 7,929 | 5,159 | 11,016 |
| 出資金 | - | - | - | - | - | 103,081 | - | 4,987,103 | 3,482 | 9,125,177 |
| 資産合計 | 532,209 | 956,272 | 687,060 | 5,945 | 101,331 | 1,256,145 | 2,365,611 | 7,542,049 | 1,972,676 | 9,514,664 |
| 未払金 | - | 81,670 | 3,728 | 10 | 13 | 37,951 | 1,924 | 103,289 | 26,340 | 1,114 |
| 支払備金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 未払費用 | - | - | - | - | - | - | - | 5,784 | - | - |
| 保管金等 | - | - | 80,347 | - | - | 16 | - | - | 575,509 | - |
| 前受金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 前受収益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 未経過（再）保険料 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 賞与引当金 | - | 5,051 | 15,135 | 749 | 1,121 | 8,044 | 186 | 2,871 | 26,403 | 3,159 |
| 政府短期証券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 借入金 | - | - | - | - | - | - | - | 33,317,295 | - | - |
| 預託金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 責任準備金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公的年金預り金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 退職給付引当金 | - | 49,502 | 310,501 | 16,000 | 18,534 | 187,846 | 1,165 | 2,284,847 | 560,899 | 63,289 |
| その他の債務等 | - | - | 9,161 | - | 465 | 31,122 | - | 6,325 | 5,896 | 5,777 |
| 負債合計 | - | 136,223 | 418,875 | 16,760 | 20,135 | 264,981 | 3,276 | 35,720,414 | 1,195,050 | 73,340 |
| 資産・負債差額 | 532,209 | 820,048 | 268,185 | △10,815 | 81,195 | 991,163 | 2,362,335 | △28,178,364 | 777,626 | 9,441,323 |

(単位：百万円)

| | 財務省 | 文部科学省 | 厚生労働省 | 農林水産省 | 経済産業省 | 国土交通省 | 環境省 | 防衛省 | 相殺消去等 | 合算合計 |
|----------------|---------------|------------|-------------|------------|-----------|-------------|---------|------------|-------------|---------------|
| 現金・預金 | 11,560,449 | 7,183 | 23,540,265 | 468,829 | 2,232,627 | 1,654,951 | 43,770 | 7,560 | △26,241,927 | 18,618,962 |
| 有価証券 | 145,848,147 | 252 | - | - | 670,294 | - | - | - | △17,199,733 | 129,318,961 |
| たな卸資産 | 881,072 | - | 12,651 | 67,348 | 1,498,809 | 61,769 | - | 1,436,011 | △30,285 | 3,927,617 |
| 未収金 | 5,152,790 | 278 | 698,486 | 245,456 | 34,171 | 75,985 | 959 | 5,527 | - | 6,227,384 |
| 未収収益 | 823,189 | 0 | 39,477 | 219 | 178 | 723 | - | - | △42,434 | 821,355 |
| 未収(再)保険料 | 20,674 | - | 4,830,677 | 5 | - | - | - | - | - | 4,851,356 |
| 前払費用 | 111 | 0 | 32 | 74 | 1,313,001 | 160 | 358 | 41 | - | 1,313,871 |
| 貸付金 | 146,063,142 | 2,562,372 | 155,816 | 71,703 | 260,937 | 1,814,205 | - | 0 | △13,051,037 | 137,940,309 |
| 運用寄託金 | - | - | 104,769,423 | - | - | - | - | - | - | 104,769,423 |
| その他の債権等 | 3,154,612 | 37,148 | 574 | 208,482 | 65 | 1,349 | 121,556 | 290,950 | △873,976 | 2,949,829 |
| 貸倒引当金 | △108,900 | △31,771 | △2,141,074 | △754 | △9,450 | △36,198 | △217 | △21 | - | △2,331,897 |
| 有形固定資産 | 6,526,803 | 308,098 | 565,111 | 11,696,739 | 946,046 | 142,502,272 | 334,394 | 9,577,681 | 30,285 | 177,728,626 |
| 国有財産(公共用財産を除く) | 6,519,436 | 261,332 | 545,522 | 4,314,187 | 922,045 | 3,178,714 | 322,026 | 8,070,076 | 30,285 | 29,059,626 |
| 土地 | 5,477,192 | 212,878 | 321,042 | 1,302,538 | 251,515 | 1,557,671 | 278,805 | 4,005,154 | - | 16,841,295 |
| 立木竹 | 5,854 | 105 | 892 | 2,871,297 | 1,392 | 10,691 | 1,760 | 13,848 | - | 2,913,672 |
| 建物 | 748,855 | 40,767 | 167,881 | 59,025 | 32,012 | 349,565 | 18,061 | 1,039,155 | - | 3,451,920 |
| 工作物 | 281,619 | 7,358 | 47,030 | 78,133 | 632,057 | 963,462 | 22,710 | 662,926 | - | 3,111,144 |
| 機械器具 | 0 | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 |
| 船舶 | 3,750 | 25 | 92 | 3,178 | 3,776 | 180,435 | 1 | 1,208,696 | - | 1,403,849 |
| 航空機 | - | - | - | - | - | 27,841 | - | 572,586 | - | 617,135 |
| 建設仮勘定 | 2,163 | 196 | 8,582 | 13 | 1,291 | 89,046 | 686 | 567,708 | 30,285 | 720,607 |
| 公共用財産 | - | - | - | 7,372,479 | - | 138,984,357 | - | - | - | 146,356,836 |
| 公共用財産用地 | - | - | - | 352,264 | - | 38,544,808 | - | - | - | 38,897,073 |
| 公共用財産施設 | - | - | - | 7,004,264 | - | 100,077,977 | - | - | - | 107,082,242 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 15,949 | - | 361,571 | - | - | - | 377,520 |
| 物品 | 7,366 | 46,765 | 19,588 | 10,073 | 24,000 | 339,201 | 12,368 | 1,507,604 | - | 2,282,908 |
| その他の固定資産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 29,255 |
| 無形固定資産 | 47,220 | 356 | 57,163 | 2,935 | 17,528 | 43,924 | 394 | 11,305 | - | 226,720 |
| 出資金 | 21,553,838 | 9,855,917 | 3,722,585 | 2,851,676 | 2,947,589 | 11,059,898 | 106,477 | 1,356 | - | 66,318,184 |
| 資産合計 | 341,523,152 | 12,739,837 | 136,251,190 | 15,612,715 | 9,911,801 | 157,179,043 | 607,693 | 11,330,414 | △57,409,109 | 652,680,706 |
| 未払金 | 865,211 | 221 | 8,228,239 | 35,044 | 248 | 86,947 | 153 | 4,729 | - | 9,476,839 |
| 支払備金 | - | - | 295,642 | 13,429 | 14,067 | 1,269 | - | - | - | 324,410 |
| 未払費用 | 1,389,386 | - | - | 1,916 | 2,129 | 585 | 57 | - | △42,434 | 1,357,425 |
| 保管金等 | 600 | 540 | 2 | 113 | - | 2,930 | - | 896 | - | 660,957 |
| 前受金 | - | - | - | 1,914 | 40,174 | 16,194 | - | - | - | 58,283 |
| 前受収益 | 117 | - | - | - | 31 | 1,712 | - | - | - | 1,861 |
| 未經過(再)保険料 | - | - | 20,588 | 14,249 | 64,950 | - | - | - | - | 99,788 |
| 賞与引当金 | 38,972 | 1,287 | 15,965 | 9,120 | 4,794 | 31,163 | 1,604 | 113,751 | - | 279,385 |
| 政府短期証券 | 117,443,254 | - | - | 146,288 | 1,207,037 | - | - | - | △17,199,384 | 101,597,195 |
| 公債 | 854,447,998 | - | - | - | 1,313,000 | - | - | - | - | 855,760,998 |
| 借入金 | 41,421 | - | 1,479,228 | 1,317,806 | 4,526,527 | 780,035 | - | - | △13,051,037 | 28,411,277 |
| 預託金 | 28,621,772 | - | - | - | - | - | - | - | △21,641,927 | 6,979,845 |
| 責任準備金 | 1,072,777 | - | 7,749,611 | - | 619,439 | - | - | - | - | 9,441,829 |
| 公的年金預り金 | - | - | 112,232,671 | - | - | - | - | - | - | 112,232,671 |
| 退職給付引当金 | 979,727 | 415,619 | 372,581 | 426,961 | 121,657 | 763,932 | 21,931 | 2,203,046 | - | 8,798,046 |
| その他の債務等 | 11,725,584 | 1,892 | 3,584 | 419,855 | 1,358 | 831,525 | 1 | 7,038 | △5,473,976 | 7,575,612 |
| 負債合計 | 1,016,626,825 | 419,561 | 130,398,115 | 2,386,700 | 7,915,417 | 2,516,298 | 23,748 | 2,329,462 | △57,408,760 | 1,143,056,428 |
| 資産・負債差額 | △675,103,673 | 12,320,275 | 5,853,075 | 13,226,015 | 1,996,383 | 154,662,745 | 583,944 | 9,000,951 | △348 | △490,375,722 |

(2) 会計別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

| | 一般会計 | 交付税及び譲与 税配付金 | 地震再保険 | 国債整理基金 | 外国為替資金 | 財政投融资 | エネルギー対策 | 労働保険 | 年金 | 食料安定供給 |
|----------------|--------------|-----------------|-----------|------------|-------------|-------------|-----------|------------|-------------|---------|
| 現金・預金 | 7,805,184 | 2,316,714 | 1,052,103 | 330,279 | 15,354,288 | 210,813 | 1,158,572 | 14,812,431 | 8,727,830 | 216,257 |
| 有価証券 | 6,187 | - | - | 26,095,657 | 119,149,952 | 1,048,926 | 670,294 | - | - | - |
| たな卸資産 | 2,243,323 | - | - | - | - | 86,986 | 1,498,809 | - | - | 67,341 |
| 未収金 | 5,364,640 | - | - | - | - | 0 | 1,238 | 111,098 | 569,008 | 73,317 |
| 未収収益 | 94 | - | 2,514 | 72 | 635,267 | 247,916 | 25 | 36,747 | 2,730 | 172 |
| 未収（再）保険料 | - | - | 20,674 | - | - | - | - | - | 4,830,677 | - |
| 前払費用 | 389 | - | - | - | - | - | 1,313,347 | 18 | 0 | 1 |
| 貸付金 | 3,034,637 | - | - | 8,767,992 | 6,080,560 | 145,186,708 | 62,964 | - | - | 71,703 |
| 運用寄託金 | - | - | - | - | - | - | - | - | 104,769,423 | - |
| その他の債権等 | 39,966,397 | 3,337,700 | - | 847,947 | 2,261,109 | 207,967 | 59,500 | - | 5,743,431 | 207,461 |
| 貸倒引当金 | △147,144 | - | - | - | - | - | △795 | △50,303 | △2,088,567 | △102 |
| 有形固定資産 | 174,014,846 | 0 | - | 0 | 29 | 4 | 718,322 | 161,637 | 45,252 | 34,411 |
| 国有財産（公共用財産を除く） | 25,914,977 | - | - | - | - | - | 708,757 | 153,425 | 45,082 | 29,698 |
| 土地 | 15,614,365 | - | - | - | - | - | 57,600 | 61,049 | 36,019 | 22,502 |
| 立木竹 | 2,909,280 | - | - | - | - | - | 1,330 | 514 | 43 | 37 |
| 建物 | 3,136,040 | - | - | - | - | - | 16,576 | 73,731 | 6,803 | 6,504 |
| 工作物 | 1,618,352 | - | - | - | - | - | 629,473 | 17,351 | 2,215 | 654 |
| 機械器具 | 0 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 船舶 | 1,386,475 | - | - | - | - | - | 3,776 | - | - | - |
| 航空機 | 616,116 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 634,347 | - | - | - | - | - | - | 778 | - | - |
| 公共用財産 | 145,990,674 | - | - | - | - | - | - | - | - | 4,677 |
| 公共用財産用地 | 38,897,073 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用財産施設 | 107,082,242 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 11,359 | - | - | - | - | - | - | - | - | 4,677 |
| 物品 | 2,079,938 | 0 | - | 0 | 29 | 4 | 9,564 | 8,212 | 170 | 34 |
| その他の固定資産 | 29,255 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 無形固定資産 | 110,388 | - | 0 | 26 | 2 | 2,250 | 106 | 39,071 | 17,689 | 314 |
| 出資金 | 39,175,114 | - | - | - | 2,468,703 | 11,661,211 | 630,011 | 611,059 | 2,338,029 | - |
| 資産合計 | 271,574,059 | 5,654,414 | 1,075,292 | 36,041,977 | 145,949,912 | 158,652,787 | 6,112,398 | 15,721,761 | 124,955,505 | 670,879 |
| 未払金 | 1,273,012 | - | 0 | - | 0 | 88,884 | 360 | 1,244 | 8,053,890 | 3,247 |
| 支払備金 | - | - | - | - | - | - | - | 295,642 | - | - |
| 未払費用 | 1,166,491 | 5,784 | - | - | - | 281,306 | 2,187 | - | - | 2 |
| 保管金等 | 658,726 | - | - | - | - | - | - | - | - | 4 |
| 前受金 | - | - | - | - | - | - | - | 6,808 | - | 1,914 |
| 前受収益 | 118 | - | - | - | - | 11 | - | - | - | - |
| 未經過（再）保険料 | - | - | - | - | - | - | - | 20,588 | - | - |
| 賞与引当金 | 259,228 | - | 3 | - | 23 | 182 | 487 | 4,308 | 155 | 172 |
| 政府短期証券 | - | - | - | - | 117,443,254 | - | 1,207,037 | - | - | 146,288 |
| 公債 | 739,441,246 | - | - | - | 2,214,970 | 104,230,076 | 1,313,000 | - | - | - |
| 借入金 | 14,083,848 | 33,317,295 | - | - | - | - | 4,526,527 | - | 1,479,228 | 51,925 |
| 預託金 | - | - | - | - | - | 41,149,158 | - | - | - | - |
| 責任準備金 | - | - | 1,072,777 | - | - | - | - | 7,749,611 | - | - |
| 公的年金預り金 | - | - | - | - | - | - | - | - | 112,232,671 | - |
| 退職給付引当金 | 8,335,441 | - | 33 | - | 301 | 3,542 | 3,918 | 101,058 | 4,765 | 6,857 |
| その他の債務等 | 15,839,211 | 2,948,993 | - | - | 6,713,840 | 20,242 | - | 1,541 | - | 61,434 |
| 負債合計 | 781,057,324 | 36,272,073 | 1,072,814 | - | 126,372,391 | 145,773,403 | 7,053,518 | 8,180,804 | 121,770,712 | 271,848 |
| 資産・負債差額 | △509,483,265 | △30,617,658 | 2,477 | 36,041,977 | 19,577,521 | 12,879,384 | △941,120 | 7,540,957 | 3,184,793 | 399,031 |

(単位：百万円)

| | 農業共済再保険 | 森林保険 | 国有林野事業債務管理 | 漁船再保険及び漁業共済保険 | 貿易再保険 | 特許 | 社会資本整備事業 | 自動車安全 | 東日本大震災復興 | 相殺消去等 |
|----------------|---------|--------|------------|---------------|-----------|---------|------------|---------|------------|--------------|
| 現金・預金 | 182,519 | 27,656 | - | 42,286 | 917,158 | 216,259 | 1,350,762 | 303,464 | 2,363,690 | △38,769,313 |
| 有価証券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △17,652,055 |
| たな卸資産 | - | - | - | - | - | - | 60,755 | 686 | - | △30,285 |
| 未収金 | - | - | - | - | 32,898 | 3 | 24,325 | 50,752 | 99 | - |
| 未収収益 | 2 | 17 | - | 0 | 124 | 28 | 69 | 654 | - | △105,083 |
| 未収（再）保険料 | 3 | - | - | 1 | - | - | - | - | - | - |
| 前払費用 | - | - | - | - | - | 0 | 112 | 2 | 0 | - |
| 貸付金 | - | - | - | - | - | 0 | 1,796,941 | 9,850 | 22,414 | △27,093,464 |
| 運用寄託金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の債権等 | - | - | - | - | - | - | - | 484,768 | 362,809 | △50,529,265 |
| 貸倒引当金 | - | - | - | - | △8,825 | △4 | △1,127 | △35,018 | △7 | - |
| 有形固定資産 | 5 | - | - | - | 0 | 65,774 | 2,541,011 | 71,600 | 45,444 | 30,285 |
| 国有財産（公共用財産を除く） | - | - | - | - | - | 65,763 | 2,017,883 | 71,214 | 22,537 | 30,285 |
| 土地 | - | - | - | - | - | 58,865 | 930,808 | 60,084 | - | - |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | 41 | 2,223 | 202 | - | - |
| 建物 | - | - | - | - | - | 5,929 | 198,576 | 7,757 | - | - |
| 工作物 | - | - | - | - | - | 927 | 839,240 | 2,927 | - | - |
| 機械器具 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | 13,598 | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | 1,019 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | 32,415 | - | 22,537 | 30,527 |
| 公共用財産 | - | - | - | - | - | - | 339,177 | - | 22,306 | - |
| 公共用財産用地 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用財産施設 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | 339,177 | 241 | 22,306 | △241 |
| 物品 | 5 | - | - | - | 0 | 11 | 183,950 | 385 | 600 | - |
| その他の固定資産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 無形固定資産 | 9 | 197 | - | 0 | 0 | 16,370 | 35,130 | 2,312 | 2,848 | - |
| 出資金 | - | - | - | - | 336,433 | 1,066 | 8,380,104 | 33,354 | 683,094 | - |
| 資産合計 | 182,540 | 27,870 | - | 42,289 | 1,277,790 | 299,500 | 14,188,085 | 922,427 | 3,480,393 | △134,149,182 |
| 未払金 | 1 | 0 | - | 0 | 0 | 28 | 53,707 | 85 | 2,376 | - |
| 支払備金 | 8,894 | 559 | - | 3,975 | 14,067 | - | - | 1,269 | - | - |
| 未払費用 | - | - | 1,913 | - | - | - | 585 | - | 4,265 | △105,111 |
| 保管金等 | - | - | - | - | - | - | 2,206 | - | 21 | - |
| 前受金 | - | - | - | - | - | 40,174 | 16,194 | - | - | △6,808 |
| 前受収益 | - | - | - | - | - | 19 | - | 1,712 | - | - |
| 未経過（再）保険料 | 7,360 | 5,445 | - | 1,443 | 64,950 | - | - | - | - | - |
| 賞与引当金 | 48 | 3 | - | 15 | 17 | 1,804 | 11,712 | 730 | 491 | - |
| 政府短期証券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △17,199,384 |
| 公債 | - | - | - | - | - | - | - | - | 9,014,203 | △452,499 |
| 借入金 | - | - | 1,265,880 | - | - | - | 780,035 | - | - | △27,093,464 |
| 預託金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △34,169,313 |
| 責任準備金 | - | - | - | - | 619,439 | - | - | - | - | - |
| 公的年金預り金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 退職給付引当金 | 1,052 | 86 | - | 399 | 788 | 31,464 | 280,004 | 25,443 | 2,888 | - |
| その他の債務等 | 26,047 | - | - | 99,841 | - | - | 944,826 | - | 113 | △19,080,479 |
| 負債合計 | 43,405 | 6,094 | 1,267,793 | 105,675 | 699,264 | 73,490 | 2,089,272 | 29,242 | 9,024,360 | △98,107,061 |
| 資産・負債差額 | 139,135 | 21,776 | △1,267,793 | △63,386 | 578,525 | 226,010 | 12,098,812 | 893,185 | △5,543,967 | △36,042,120 |

(単位：百万円)

| | 合算合計 |
|----------------|---------------|
| 現金・預金 | 18,618,962 |
| 有価証券 | 129,318,961 |
| たな卸資産 | 3,927,617 |
| 未収金 | 6,227,384 |
| 未収収益 | 821,355 |
| 未収（再）保険料 | 4,851,356 |
| 前払費用 | 1,313,871 |
| 貸付金 | 137,940,309 |
| 運用寄託金 | 104,769,423 |
| その他の債権等 | 2,949,829 |
| 貸倒引当金 | △2,331,897 |
| 有形固定資産 | 177,728,626 |
| 国有財産（公共用財産を除く） | 29,059,626 |
| 土地 | 16,841,295 |
| 立木竹 | 2,913,672 |
| 建物 | 3,451,920 |
| 工作物 | 3,111,144 |
| 機械器具 | 0 |
| 船舶 | 1,403,849 |
| 航空機 | 617,135 |
| 建設仮勘定 | 720,607 |
| 公共用財産 | 146,356,836 |
| 公共用財産用地 | 38,897,073 |
| 公共用財産施設 | 107,082,242 |
| 建設仮勘定 | 377,520 |
| 物品 | 2,282,908 |
| その他の固定資産 | 29,255 |
| 無形固定資産 | 226,720 |
| 出資金 | 66,318,184 |
| 資産合計 | 652,680,706 |
| 未払金 | 9,476,839 |
| 支払備金 | 324,410 |
| 未払費用 | 1,357,425 |
| 保管金等 | 660,957 |
| 前受金 | 58,283 |
| 前受収益 | 1,861 |
| 未経過（再）保険料 | 99,788 |
| 賞与引当金 | 279,385 |
| 政府短期証券 | 101,597,195 |
| 公債 | 855,760,998 |
| 借入金 | 28,411,277 |
| 預託金 | 6,979,845 |
| 責任準備金 | 9,441,829 |
| 公的年金預り金 | 112,232,671 |
| 退職給付引当金 | 8,798,046 |
| その他の債務等 | 7,575,612 |
| 負債合計 | 1,143,056,428 |
| 資産・負債差額 | △490,375,722 |

(3) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

| 内容 | 本年度末残高 |
|-----------------|------------|
| 現金・預金（外貨預け金を除く） | 17,796,433 |
| 外貨預け金 | 822,528 |
| 合計 | 18,618,962 |

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

| 種類 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 償却原価法に基づく増減額 | 強制評価減 | 相殺消去 | 本年度末残高 |
|-------------|-----------|------------|------------|--------------|-------|------|---------|
| 【市場価格があるもの】 | | | | | | | |
| 国庫短期証券 | 3,499,926 | 52,198,353 | 55,700,000 | 1,719 | - | - | - |
| 社債 | 181 | 99 | 128 | 0 | - | - | 152 |
| 外国社債 | 100 | - | - | - | - | - | 100 |
| 【市場価格がないもの】 | | | | | | | |
| 道路債券 | 1,566,700 | - | 1,159,405 | 417 | - | - | 407,711 |
| 首都高速道路債券 | 469,762 | - | 319,850 | 140 | - | - | 150,052 |
| 阪神高速道路債券 | 338,971 | - | 251,120 | 94 | - | - | 87,946 |
| 本州四国連絡橋債券 | 86,473 | - | 86,490 | 16 | - | - | - |
| 外国債 | 40,000 | - | - | - | - | - | 40,000 |
| 合計 | 6,002,116 | 52,198,452 | 57,516,993 | 2,387 | - | - | 685,963 |

(注) 国庫短期証券の時価として採用している日本証券業協会発表の「気配値」については、償還日の6営業日前までしか発表されていないため、年度末時点で償還日までの期間が6営業日未満のものについては、平成24年度において市場価格がないものとして取り扱っていたが、平成25年度からは直近の公表値をもって時価とし、市場価格があるものとして取り扱うこととしている。このため、平成25年度における国庫短期証券の前年度末残高3,499,926百万円には、平成24年度末において市場価格がないものとして取り扱っていた799,989百万円を含めて計上している。

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

| 銘柄 | 取得原価 | 時価 | 貸借対照表計上額 |
|------|------|-----|----------|
| 社債 | 152 | 152 | 152 |
| 外国社債 | 100 | 100 | 100 |
| 合計 | 252 | 252 | 252 |

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

| 種類 | 前年度末残高 | 評価差額の戻入 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 評価差額（本年度発生分） | 強制評価減 | 相殺消去 | 本年度末残高 |
|----------------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|--------------|-------------|
| 【市場価格があるもの】 | | | | | | | | |
| 外貨証券（注1） | 99,474,936 | △ 4,739,493 | 69,674,688 | 64,595,510 | 19,335,330 | - | - | 119,149,952 |
| 国庫短期証券 | 12,799,612 | △ 631 | 199,091,630 | 194,691,004 | 125 | - | △ 17,199,733 | - |
| 株式（注2） | 896 | 4,355 | 256 | 823 | △ 4,361 | - | - | 324 |
| 出資証券（注2） | 5 | 0 | - | - | △ 1 | - | - | 4 |
| 国際石油開発帝石株式会社普通株式（注3） | 346,153 | △ 313,027 | - | - | 337,673 | - | - | 370,799 |
| 石油資源開発株式会社株式（注3） | 72,581 | △ 67,723 | - | - | 61,893 | - | - | 66,751 |

(単位：百万円)

| 種類 | 前年度末残高 | 評価差額の戻入 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 評価差額（本年度発生分） | 強制評価減 | 相殺消去 | 本年度末残高 |
|------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|--------------|-------------|
| 【市場価格がないもの】 | | | | | | | | |
| 株式（注2） | 5,170 | △ 4,798 | 155 | 874 | 5,075 | - | - | 4,729 |
| 社債（注2） | 873 | - | - | - | - | - | - | 873 |
| 受益証券（注2） | 176 | 408 | - | 176 | △ 408 | - | - | - |
| 地方債（注2） | 3 | - | - | - | - | - | - | 3 |
| 東京地下鉄株式会社株式 | 217,897 | △ 153,656 | - | - | 173,839 | - | - | 238,080 |
| 日本郵政株式会社株式 | 7,966,846 | △ 2,830,942 | - | - | 3,432,832 | - | - | 8,568,736 |
| インベックス南西カスピ海石油株式会社株式他14件（注3） | 214,965 | △ 162,301 | - | 3,764 | 184,718 | 874 | - | 232,743 |
| 合計 | 121,100,118 | △ 8,267,809 | 268,766,732 | 259,292,153 | 23,526,718 | 874 | △ 17,199,733 | 128,632,998 |

(注1) 評価差額（本年度発生分）には、為替換算差額16,609,436百万円が含まれている。

(注2) これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

(注3) これらの有価証券は、旧石油公団の解散に伴いエネルギー対策特別会計（旧石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）が引き継いだものであり、売却を目的として保有している。

(注4) 前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、108,300,505百万円。

イのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

(単位：百万円)

| 銘柄 | 株式数 | 取得原価 | 時価 | 貸借対照表計上額 |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 外国債 | - | 92,858,969 | 94,903,764 | 94,903,764 |
| 外国債以外の外貨証券 | - | 23,565,088 | 24,246,187 | 24,246,187 |
| 国際石油開発帝石株式会社普通株式 | 276,922,800 | 33,126 | 370,799 | 370,799 |
| 石油資源開発株式会社株式 | 19,432,724 | 4,858 | 66,751 | 66,751 |
| 合計 | - | 116,462,042 | 119,587,503 | 119,587,503 |

(注) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

イのうち、市場価格のない有価証券（満期保有目的以外、株式）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

| 出資先 | 資産(A) | 負債(B) | 純資産額(C=A-B) | 資本金(D) | 国からの出資累計額(E) | 出資割合(F=E/D) % | 純資産額による算出額(G=C×F) | 貸借対照表計上額(国有財産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|--------------|---------------|-------------------|--------------------|--------|
| 東京地下鉄株式会社 | 1,286,255 | 840,538 | 445,716 | 120,267 | 64,241 | 53.41% | 238,080 | 238,080 | 法定財務諸表 |
| 日本郵政株式会社（注1） | 292,246,440 | 278,857,789 | 13,388,650 | 8,003,856 | 5,135,904 | 64.16% | 8,591,211 | 8,568,736 | 法定財務諸表 |
| インベックス南西カスピ海石油株式会社他14銘柄（注3） | 4,465,691 | 1,541,018 | 2,924,673 | 1,466,642 | 61,425 | - | 232,558 | 232,743 | 法定財務諸表 |
| 合計 | 297,998,387 | 281,239,347 | 16,759,039 | 9,590,765 | 5,261,570 | - | 9,061,851 | 9,039,560 | |

(注1) 日本郵政株式会社の政府出資に係る国有財産台帳価格は、連結貸借対照表の純資産額に基づいて算定されている。

(注2) 15社の平均出資割合であるため、純資産額（=C）に当該割合を乗じた額と純資産額による算出額（=G）は異なっている。

(注3) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

| | 国からの出資累計額 | 貸借対照表計上額 | 資産評価差額 | 強制評価減実施累計額 | 強制評価減実施年度 |
|----------------------|-----------|----------|--------|------------|---------------------------------------|
| 日本インドネシア石油協力株式会社他8銘柄 | 14,451 | 5,717 | 4,666 | 13,400 | 平成17年度、18年度、19年度、21年度及び22年度、24年度、25年度 |
| 合計 | 14,451 | 5,717 | 4,666 | 13,400 | |

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

| 種類 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | たな卸資産評価損 | 評価差額 | 本年度末残高 |
|---------------------|---------------------------|---------------------|-----------------------|----------|----------|---------------------------|
| 備蓄石油（注1） （k l） | 1,307,656 (49,491,733) | 57,811 (826,393) | 32,472 (1,205,487) | - (-) | - (-) | 1,332,995 (49,112,639) |
| 備蓄石油ガス（注2） （トン） | 47,893 (683,724) | 13,806 (159,424) | 26 (300) | - (-) | - (-) | 61,672 (842,848) |
| 備蓄石油製品（注3） （k l） | 32,211 (462,590) | 70,560 (837,640) | - (-) | - (-) | - (-) | 102,772 (1,300,230) |
| 土地 | 573,308 | 506,828 | 454,924 | 5,799 | 7,019 | 626,432 |
| 貨幣材料用地金 | 241,889 | 9,711 | 5,281 | - | - | 246,319 |
| 弾薬 | 273,340 | 1,124,666 | 88 | - | - | 1,397,918 |
| 食糧 | 55,153 | 286,153 | 234,930 | 39,381 | - | 66,994 |
| 燃料 | 38,522 | 116,777 | 116,870 | - | - | 38,429 |
| 航空保安用品 | 31,066 | 1,188 | 2,389 | - | - | 29,865 |
| 工事材料品 | 35,021 | 0 | 35,020 | - | - | 1 |
| 医薬品 | 5,756 | 6,125 | 955 | - | - | 10,927 |
| その他 | 15,567 | 6,849 | 8,511 | 616 | - | 13,289 |
| 合計 | 2,657,387 | 2,200,481 | 891,473 | 45,797 | 7,019 | 3,927,617 |

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、3,404,208百万円となっている。なお、時価は平成26年3月末の油種別の産油国公式販売価格（OSP）にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、83,334百万円となっている。なお、時価は平成26年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、106,281百万円となっている。なお、時価はリム情報開発株式会社が発表した平成26年3月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

(注4) 食料安定供給特別会計の保有する食糧以外のたな卸資産は、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。但し、売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 内容 | 相手先 | 本年度末残高 |
|-------|----------------------|------------------|-----------|
| 内閣府 | 価格協定等違反者納付金 | 価格協定等違反者 | 4,946 |
| | その他 | | 405 |
| 財務省 | 国税収納金整理資金未収税額 （注） | 納税者 | 5,142,019 |
| | 許可及手数料等 | 法人等 | 10,770 |
| 厚生労働省 | 3共済未収金 | N T T、J R、J T 共済 | 370,745 |
| | 返納金債権 | 不正受給者等 | 27,743 |
| | 児童手当拠出金 | 事業主 | 20,324 |
| | 補助金等返納金債権 | 地方公共団体、個人等 | 17,486 |
| | 年金返納金 | 受給者等 | 12,825 |
| | その他 | 個人等 | 249,359 |
| 農林水産省 | 公共事業費地方負担金債権 | 地方公共団体 | 227,862 |
| | 金銭引渡請求権債権等 | 外国政府 | 14,152 |
| | 損害賠償金債権等 | 会社、個人等 | 3,441 |
| 経済産業省 | 未収代位取得債権 | 外国政府 | 32,789 |
| | 未収代位取得債権利子等 | 外国政府等 | 1,381 |
| 国土交通省 | 損害賠償金債権 | 企業、個人債務者等 | 11,006 |
| | 還付消費税 | 一般会計国税収納金整理資金 | 4,321 |
| | 受託工事費未収金 | 地方公共団体等 | 3,437 |
| | その他 | 個人等 | 57,220 |
| 防衛省 | 損害賠償金債権 | 個人等 | 1,969 |
| | その他 | 個人等 | 3,557 |
| その他 | | | 9,615 |
| 合計 | | | 6,227,384 |

(注) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

| 内容 | 履行期限 到来額 | 履行期限 未到来額 | 本年度末残高 |
|---------------|-------------|--------------|-----------|
| 相続税 | 172,231 | 3,092,908 | 3,265,139 |
| 消費税及地方消費税 | 684,672 | - | 684,672 |
| 申告所得税 | 312,687 | 20 | 312,708 |
| 揮発油税及地方揮発油税 | 250,916 | - | 250,916 |
| 源泉所得税 | 205,521 | - | 205,521 |
| 法人税 | 178,814 | - | 178,814 |
| 関税 | 112,602 | - | 112,602 |
| 石油石炭税 | 59,287 | - | 59,287 |
| 申告所得税及復興特別所得税 | 37,376 | - | 37,376 |
| 源泉所得税及復興特別所得税 | 17,736 | - | 17,736 |
| 消費税 | 11,893 | - | 11,893 |
| 復興特別法人税 | 2,584 | - | 2,584 |
| 地価税 | 857 | - | 857 |
| 旧税 | 824 | - | 824 |
| 印紙収入 | 408 | - | 408 |
| 酒税 | 391 | - | 391 |
| 石油ガス税 | 224 | - | 224 |
| 揮発油税及地方道路税 | 35 | - | 35 |
| 航空機燃料税 | 18 | - | 18 |
| たばこ税 | 6 | - | 6 |
| たばこ税及たばこ特別税 | 0 | - | 0 |
| 自動車重量税 | 0 | - | 0 |
| 電源開発促進税 | 0 | - | 0 |
| 合計 | 2,049,090 | 3,092,928 | 5,142,019 |

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収（再）保険料の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 内容 | 相手先 | 本年度末残高 |
|-------|---------|----------------|-----------|
| 財務省 | 地震再保険料 | 日本地震再保険株式会社 | 20,674 |
| 厚生労働省 | 厚生年金保険料 | 被保険者 | 2,246,563 |
| | 国民年金保険料 | 被保険者 | 1,735,419 |
| | 健康保険料 | 事業主等 | 848,693 |
| 農林水産省 | 家畜再保険料等 | 都道府県農業共済組合連合会等 | 5 |
| 合計 | | | 4,851,356 |

⑥ 前払費用の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 内容 | 相手先 | 本年度末残高 |
|-------|---------|-------------|-----------|
| 経済産業省 | 資金援助交付費 | 原子力損害賠償支援機構 | 1,313,000 |
| | その他 | | 1 |
| その他 | | | 869 |
| 合計 | | | 1,313,871 |

⑦ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 | 相殺消去等 | 合算合計 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
| 裁判所 | 6,873 | 6,532 | 1,576 | 11,830 | - | 11,830 |
| 内閣府 | 9,330 | 50,914 | 8,957 | 51,286 | - | 51,286 |
| 外務省 | 94 | 21 | 64 | 51 | - | 51 |
| 財務省 | 147,765,726 | 264,226,211 | 265,928,795 | 146,063,142 | △ 13,051,037 | 133,012,104 |
| 文部科学省 | 2,516,252 | 77,651 | 31,532 | 2,562,372 | - | 2,562,372 |
| 厚生労働省 | 202,085 | 2,723 | 48,992 | 155,816 | - | 155,816 |
| 農林水産省 | 82,315 | 964 | 11,576 | 71,703 | - | 71,703 |
| 経済産業省 | 266,467 | 236 | 5,766 | 260,937 | - | 260,937 |
| 国土交通省 | 1,970,401 | 17,788 | 173,984 | 1,814,205 | - | 1,814,205 |
| 防衛省 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 0 |
| 合計 | 152,819,547 | 264,383,045 | 266,211,245 | 150,991,347 | △ 13,051,037 | 137,940,309 |

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、139,539,542百万円。

イ 貸付金の主な明細

(単位：百万円)

| 所管 | 貸付先 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 | 貸付事由等 |
|-------|--------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---|
| 財務省 | 地方公共団体 | 52,871,419 | 3,894,415 | 4,648,748 | 52,117,085 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 株式会社日本政策金融公庫 | 16,639,313 | 3,653,062 | 4,153,579 | 16,138,795 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 独立行政法人住宅金融支援機構 | 15,189,090 | 67,500 | 2,221,134 | 13,035,456 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 独立行政法人都市再生機構 | 10,521,039 | 407,000 | 488,109 | 10,439,929 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 日本銀行 | 9,146,608 | 190,605,692 | 190,984,308 | 8,767,992 | 運用による対日本銀行国債買現先 |
| | 独立行政法人日本学生支援機構 | 4,530,847 | 848,700 | 426,636 | 4,952,911 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 株式会社日本政策投資銀行 | 4,295,461 | 300,000 | 535,985 | 4,059,476 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 株式会社国際協力銀行 | 3,542,971 | 2,222,879 | 1,015,641 | 4,750,209 | 外国為替資金の運用によるもの |
| | 株式会社国際協力銀行 | 3,490,408 | 555,100 | 340,756 | 3,704,752 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 有価証券担保貸付金（現先取引） | 3,300,849 | 48,566,870 | 47,271,005 | 4,596,713 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 独立行政法人福祉医療機構 | 2,880,647 | 332,300 | 318,848 | 2,894,099 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 独立行政法人国際協力機構 | 1,979,670 | 119,400 | 317,109 | 1,781,961 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 国際通貨基金（IMF） | 1,182,571 | 289,748 | 141,969 | 1,330,351 | IMFに対する多国間の融資取極に基づくもの |
| | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 977,368 | 56,100 | 203,391 | 830,076 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 独立行政法人国立大学財務・経営センター | 793,002 | 57,944 | 76,165 | 774,780 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 沖縄振興開発金融公庫 | 577,408 | 33,700 | 80,184 | 530,923 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 | 548,825 | - | 140,920 | 407,904 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 独立行政法人水資源機構 | 495,921 | 7,400 | 52,336 | 450,984 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 独立行政法人国立病院機構 | 445,331 | 11,600 | 40,778 | 416,152 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 独立行政法人森林総合研究所 | 228,610 | 6,500 | 25,386 | 209,724 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 信託受益権 | 221,625 | - | - | 221,625 | |
| | 日本私立学校振興・共済事業団 | 209,231 | 38,500 | 22,784 | 224,947 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 東京地下鉄株式会社 | 136,302 | - | 13,052 | 123,250 | 財政融資資金の運用による貸付 |
| | 株式会社日本政策投資銀行 等 | 281,198 | 9,584 | 38,782 | 252,000 | |
| 文部科学省 | 独立行政法人日本学生支援機構 | 2,516,252 | 77,651 | 31,532 | 2,562,372 | 「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金 |
| 厚生労働省 | 地方公共団体等 | 202,085 | 2,723 | 48,992 | 155,816 | 「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金等 |
| 農林水産省 | 株式会社日本政策金融公庫 | 62,167 | - | 10,331 | 51,836 | 農用地の改良等の貸付 |
| | 地方公共団体等 | 20,147 | 964 | 1,245 | 19,866 | 農地等保有合理化事業等の貸付等 |
| 経済産業省 | 株式会社日本政策金融公庫 国民一般向け勘定 | 131,300 | - | - | 131,300 | 公庫が行う小企業等経営改善資金融資事業に要する資金の貸付 |
| | 地方公共団体 | 71,807 | - | 5,136 | 66,671 | 「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づく、小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入資金等の無利子貸付事業 |
| | 民間企業等 | 63,359 | 236 | 630 | 62,965 | 石油公団から承継した貸付金等 |
| | 地方道路公社 | 623,400 | 4,137 | 76,869 | 550,668 | 道路事業資金収益回収特別貸付等 |
| 国土交通省 | 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 | 317,059 | - | 37,375 | 279,684 | 本州四国連絡道路事業資金貸付等 |
| | 地方公共団体 | 338,601 | 6,139 | 8,644 | 336,096 | 地方道路整備臨時貸付等 |
| | 財団法人民間都市開発推進機構 | 77,105 | 2,477 | 17,655 | 61,927 | 都市開発資金貸付金等 |
| | 関西国際空港土地保有株式会社 | 150,255 | - | 4,145 | 146,110 | 空港建設事業 |
| | 中部国際空港株式会社 | 118,168 | - | 2,629 | 115,539 | 空港建設事業 |
| | 成田国際空港株式会社 | 49,753 | - | 11,100 | 38,653 | 空港建設事業 |
| | その他民間事業者等 | 296,055 | 5,034 | 15,565 | 285,525 | 道路開発資金貸付等 |
| | その他 | 16,298 | 57,469 | 10,598 | 63,169 | |
| 合計 | | 139,539,542 | 252,240,830 | 253,840,064 | 137,940,309 | |

(注) 本年度末残高が概ね1,000億円を超える相手先については、個別に記載している。

⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 債権の種類 | 相手先 | 本年度末残高 |
|-------|--------------------|-----------------|-----------|
| 財務省 | 特別引出権（注1） | 国際通貨基金 | 2,060,512 |
| | 金地金 | | 144,683 |
| | 為替スワップ取引に係る評価益 | | 38,307 |
| | 不動産信託の受益権 | 受託者 | 23,338 |
| | 仮払金 | | 13,881 |
| | 金利スワップ取引に係る評価益 | 個別取引相手先 | 8,291 |
| | 特別引出権証券 | | 3,723 |
| | その他 | | 118 |
| 文部科学省 | 拠出金 | 放送大学学園 | 19,844 |
| | 教科書代金の前払分 | 民間企業 | 17,303 |
| 農林水産省 | 貸付米 | 公益社団法人国際農林業協働協会 | 173,853 |
| | 売掛金（食糧売払代金の未収額等） | 販売業者等 | 26,275 |
| | 前払金（麦買入代金等） | 輸入業者 | 7,332 |
| 防衛省 | FMS契約（注2）における未履行債権 | アメリカ合衆国政府 | 289,921 |
| | その他 | | 57 |
| その他 | | | 122,384 |
| 合計 | | | 2,949,829 |

（注1）特別引出権とは、国際通貨基金（IMF）から加盟国に配分された、他国より外貨を取得する権利である。

（注2）FMS契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘要 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|---|
| | 前年度末残高 | 本年度増減額 | 本年度末残高 | 前年度末残高 | 本年度増減額 | 本年度末残高 | |
| 未収金（未収税額除く） | 819,287 | △ 105,753 | 713,534 | 226,181 | △ 34,892 | 191,289 | 貸付金等の残高に、原則として過去3年間の貸倒実績率※を乗じた額又は債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 |
| 徴収停止債権 | 2,198 | 240 | 2,438 | 2,159 | 261 | 2,420 | |
| 履行期限到来等債権 | 384,482 | △ 29,722 | 354,760 | 174,304 | △ 20,256 | 154,047 | |
| 上記以外の債権 | 432,606 | △ 76,271 | 356,335 | 49,718 | △ 14,896 | 34,821 | |
| 未収金（未収税額） | 5,385,876 | △ 243,856 | 5,142,019 | 103,408 | 5,087 | 108,496 | |
| 徴収停止債権 | - | - | - | - | - | - | |
| 履行期限到来等債権 | 2,123,243 | △ 74,152 | 2,049,090 | 40,766 | 2,469 | 43,235 | |
| 上記以外の債権 | 3,262,633 | △ 169,704 | 3,092,928 | 62,642 | 2,618 | 65,260 | |
| 未収収益 | 198 | 21 | 219 | 10 | △ 1 | 9 | |
| 徴収停止債権 | 2 | △ 1 | 1 | 2 | △ 1 | 1 | |
| 履行期限到来等債権 | 164 | △ 28 | 136 | 7 | 0 | 7 | |
| 上記以外の債権 | 31 | 50 | 81 | - | - | - | |
| 未収（再）保険料 | 4,938,330 | △ 107,647 | 4,830,682 | 2,194,173 | △ 194,118 | 2,000,054 | |
| 徴収停止債権 | - | - | - | - | - | - | |
| 履行期限到来等債権 | 2,524,170 | △ 192,602 | 2,331,567 | 2,183,180 | △ 183,129 | 2,000,051 | |
| 上記以外の債権 | 2,414,159 | 84,955 | 2,499,115 | 10,992 | △ 10,989 | 3 | |
| 貸付金 | 130,383,643 | △ 1,262,588 | 129,121,054 | 31,589 | 449 | 32,039 | ※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 |
| 徴収停止債権 | - | - | - | - | - | - | |
| 履行期限到来等債権 | 2,522,500 | 51,134 | 2,573,635 | 31,588 | 449 | 32,037 | |
| 上記以外の債権 | 127,861,143 | △ 1,313,723 | 126,547,419 | 1 | △ 0 | 1 | |
| その他の債権等 | 64,608 | △ 38,220 | 26,388 | 24,744 | △ 24,736 | 8 | |
| 徴収停止債権 | 19 | △ 19 | - | 19 | △ 19 | - | |
| 履行期限到来等債権 | 26,927 | △ 24,648 | 2,279 | 24,679 | △ 24,671 | 8 | |
| 上記以外の債権 | 37,661 | △ 13,552 | 24,108 | 45 | △ 45 | 0 | |
| 合計 | 141,591,944 | △ 1,758,045 | 139,833,898 | 2,580,108 | △ 248,211 | 2,331,897 | |

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度減価償却額 | 評価差額 (本年度発生分) | 本年度末残高 |
|----------------|-------------|------------|-----------|-----------|------------------|-------------|
| (有形固定資産) | | | | | | |
| 国有財産（公共用財産を除く） | 32,747,543 | 1,768,039 | 1,073,324 | 954,867 | △ 3,427,763 | 29,059,626 |
| 行政財産 | 27,722,300 | 1,644,003 | 925,157 | 898,098 | △ 3,426,089 | 24,116,957 |
| 土地 | 11,925,496 | 250,907 | 316,603 | - | 734,930 | 12,594,730 |
| 立木竹 | 7,020,462 | 77,372 | 31,358 | - | △ 4,157,896 | 2,908,580 |
| 建物 | 3,103,990 | 139,686 | 16,912 | 150,239 | △ 32 | 3,076,493 |
| 工作物 | 2,928,115 | 254,292 | 18,289 | 365,209 | △ 3,090 | 2,795,818 |
| 船舶 | 1,401,143 | 201,779 | 11,270 | 188,059 | - | 1,403,592 |
| 航空機 | 662,999 | 155,898 | 7,172 | 194,589 | - | 617,135 |
| 建設仮勘定 | 680,092 | 564,065 | 523,550 | - | - | 720,607 |
| 普通財産 | 5,025,243 | 124,036 | 148,166 | 56,769 | △ 1,673 | 4,942,668 |
| 土地 | 4,317,141 | 53,498 | 122,783 | - | △ 1,291 | 4,246,565 |
| 立木竹 | 5,286 | 331 | 143 | - | △ 382 | 5,092 |
| 建物 | 380,603 | 27,869 | 14,140 | 18,905 | - | 375,427 |
| 工作物 | 319,241 | 42,206 | 9,234 | 36,888 | - | 315,325 |
| 機械器具 | 0 | - | - | - | - | 0 |
| 船舶 | 2,970 | 122 | 1,858 | 976 | - | 257 |
| 航空機 | 0 | 6 | 6 | - | - | 0 |
| 公共用財産 | 145,314,079 | 8,416,552 | 3,876,793 | 3,497,002 | - | 146,356,836 |
| 公共用財産用地 | 38,559,357 | 461,090 | 123,373 | - | - | 38,897,073 |
| 海岸 | 23,313 | 3,081 | 357 | - | - | 26,037 |
| 土地改良 | 349,664 | 2,242 | 17,115 | - | - | 334,791 |
| 漁港 | 4,699 | 829 | - | - | - | 5,528 |
| 治水 | 18,120,091 | 176,182 | 80,144 | - | - | 18,216,129 |
| 道路 | 19,743,116 | 250,952 | 23,778 | - | - | 19,970,290 |
| 港湾 | 318,472 | 27,800 | 1,976 | - | - | 344,296 |
| 公共用財産施設 | 106,430,371 | 4,715,569 | 566,696 | 3,497,002 | - | 107,082,242 |
| 海岸 | 2,602,057 | 396,567 | 219,534 | 67,213 | - | 2,711,877 |
| 土地改良 | 4,933,150 | 195,586 | 23,135 | 308,354 | - | 4,797,245 |
| 漁港 | 431,481 | 20,368 | 1,836 | 13,431 | - | 436,581 |
| 治水 | 47,567,522 | 1,418,286 | 188,998 | 1,593,718 | - | 47,203,091 |
| 道路 | 45,741,460 | 2,287,205 | 9,279 | 1,331,745 | - | 46,687,640 |
| 港湾 | 5,154,698 | 397,556 | 123,912 | 182,537 | - | 5,245,804 |
| 建設仮勘定 | 324,351 | 3,239,893 | 3,186,723 | - | - | 377,520 |
| 物品 | 2,246,856 | 830,703 | 62,675 | 732,802 | 825 | 2,282,908 |
| 物品（美術品を除く） | 2,214,629 | 828,349 | 62,252 | 732,802 | - | 2,247,924 |
| 美術品 | 32,227 | 2,354 | 423 | - | 825 | 34,983 |
| その他の固定資産 | 35,656 | - | 5,067 | 1,333 | - | 29,255 |
| 小計 | 180,344,135 | 11,015,296 | 5,017,862 | 5,186,005 | △ 3,426,937 | 177,728,626 |
| (無形固定資産) | | | | | | |
| 国有財産 | 10,779 | 522 | 34 | 191 | △ 221 | 10,854 |
| 行政財産 | 10,733 | 522 | 30 | 191 | △ 234 | 10,800 |
| 地上権等 | 790 | 0 | - | - | △ 20 | 769 |
| 在外公館定期不動産貸借権 | 7,993 | 41 | 27 | 191 | - | 7,816 |
| 著作権及び特許権等 | 1,949 | 481 | 2 | 0 | △ 213 | 2,214 |
| 普通財産 | 46 | - | 4 | - | 12 | 54 |
| 地上権等 | 46 | - | 4 | - | 12 | 54 |
| ソフトウェア | 188,955 | 70,627 | 1,524 | 65,277 | - | 192,781 |
| ソフトウェア仮勘定 | 27,663 | 9,593 | 22,878 | - | - | 14,378 |
| 電話加入権 | 8,798 | 50 | 142 | - | - | 8,705 |
| 小計 | 236,197 | 80,793 | 24,579 | 65,469 | △ 221 | 226,720 |
| 合計 | 180,580,333 | 11,096,089 | 5,042,442 | 5,251,474 | △ 3,427,159 | 177,955,347 |

(注1) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

(注2) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額650,783百万円のうち、309,812百万円を公共用財産の減失として処理口しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑪ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 前年度末残高 | 評価差額の 戻入 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 評価差額（本 年度発生分） | 強制評価減 | 本年度末残高 |
|-------|------------|--------------|-----------|---------|------------------|-------|------------|
| 内閣府 | 105,210 | △ 29,826 | 600 | 264 | 27,363 | - | 103,081 |
| 総務省 | 4,600,582 | △ 1,643,436 | - | 100 | 2,030,057 | - | 4,987,103 |
| 法務省 | 326 | 24 | - | - | 3,131 | - | 3,482 |
| 外務省 | 8,941,553 | △ 1,081,532 | 50,600 | 656 | 1,215,213 | - | 9,125,177 |
| 財務省 | 18,961,585 | △ 5,233,983 | 738,520 | 272,042 | 7,359,758 | - | 21,553,838 |
| 文部科学省 | 9,809,030 | △ 771,359 | - | 28,811 | 847,455 | 397 | 9,855,917 |
| 厚生労働省 | 3,569,473 | △ 802,511 | 460 | 238,869 | 1,194,032 | - | 3,722,585 |
| 農林水産省 | 2,801,019 | △ 1,129,041 | 22,047 | 13,074 | 1,170,725 | - | 2,851,676 |
| 経済産業省 | 2,860,387 | △ 172,967 | 217,669 | 61,229 | 103,730 | - | 2,947,589 |
| 国土交通省 | 10,462,600 | △ 4,421,095 | 104,886 | 3,210 | 4,923,967 | 7,248 | 11,059,898 |
| 環境省 | 103,444 | △ 48,734 | - | 89 | 51,856 | - | 106,477 |
| 防衛省 | 1,236 | △ 387 | - | - | 507 | - | 1,356 |
| 合計 | 62,216,449 | △ 15,334,852 | 1,134,783 | 618,350 | 18,927,799 | 7,645 | 66,318,184 |

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末残高 | 評価差額の 戻入 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 評価差額（本 年度発生分） | 強制評価減 | 本年度末残高 |
|-----------------------------|-----------|-------------|---------|---------|------------------|-------|-----------|
| ○事業団 | | | | | | | |
| 日本私立学校振興・共済事業団 | | | | | | | |
| (助成勘定) | 107,754 | △ 7,425 | - | - | 7,929 | - | 108,258 |
| ○公庫 | | | | | | | |
| 沖縄振興開発金融公庫 | 75,184 | △ 32,978 | 600 | - | 33,007 | - | 75,814 |
| ○特殊会社 | | | | | | | |
| 日本郵政株式会社 | 4,481,351 | △ 1,613,399 | - | - | 1,951,962 | - | 4,819,914 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | | | | | | | |
| (国民一般向け業務勘定) | 510,635 | 22,853 | 81,366 | - | △ 14,990 | - | 599,864 |
| (農林水産業者向け業務勘定) | 365,777 | △ 2,655 | 10,689 | - | 2,655 | - | 376,466 |
| (中小企業者向け融資・証券化 支援保証業務勘定) | 767,769 | 112,573 | 125,400 | - | △ 127,156 | - | 878,586 |
| (中小企業者向け証券化支援買 取業務勘定) | 24,149 | 326 | - | - | 20 | - | 24,496 |
| (信用保険等業務勘定) | 1,765,508 | 231,423 | 104,700 | 231,423 | △ 13,229 | - | 1,856,979 |
| (危機対応円滑化業務勘定) | 750,391 | 144,966 | 37,068 | - | △ 161,295 | - | 771,130 |
| (特定事業等促進円滑化業務勘 定) | 239 | 27 | - | - | △ 32 | - | 234 |
| 株式会社国際協力銀行 | 2,346,738 | △ 986,738 | - | - | 981,312 | - | 2,341,312 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 2,516,661 | △ 1,062,757 | - | - | 1,156,177 | - | 2,610,081 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 151,326 | △ 49,726 | - | - | 52,655 | - | 154,255 |
| 輸出入・港湾関連情報処理センター 株式会社 | 5,115 | △ 13 | - | - | △ 10 | - | 5,091 |
| 日本たばこ産業株式会社 | 2,000,000 | △ 1,966,667 | - | - | 2,126,667 | - | 2,160,000 |
| 日本電信電話株式会社 | 1,769,525 | △ 1,558,198 | - | 12,744 | 2,077,427 | - | 2,276,008 |
| 株式会社産業革新機構 | 249,665 | 16,334 | 20,000 | - | 520,406 | - | 806,406 |
| 株式会社農林漁業成長産業化支援機 構 | 29,887 | 112 | - | - | △ 798 | - | 29,201 |
| 日本アルコール産業株式会社 | 9,055 | △ 2,035 | - | - | 2,098 | - | 9,119 |
| 成田国際空港株式会社 | 229,727 | △ 77,727 | - | - | 90,318 | - | 242,318 |
| 新関西国際空港株式会社 | 556,967 | △ 7,484 | 3,557 | - | 7,415 | - | 560,456 |
| 中部国際空港株式会社 | 32,085 | 1,380 | - | - | △ 113 | - | 33,352 |
| 東日本高速道路株式会社 | 143,200 | △ 38,200 | - | - | 38,075 | - | 143,075 |
| 中日本高速道路株式会社 | 181,185 | △ 51,185 | - | - | 48,090 | - | 178,090 |

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末残高 | 評価差額の 戻入 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 評価差額（本 年度発生分） | 強制評価減 | 本年度末残高 |
|-------------------|-----------|-------------|--------|--------|------------------|-------|-----------|
| ○特殊会社 | | | | | | | |
| 西日本高速道路株式会社 | 143,742 | △ 48,742 | - | - | 48,209 | - | 143,209 |
| 首都高速道路株式会社 | 17,367 | △ 3,867 | - | - | 3,051 | - | 16,551 |
| 阪神高速道路株式会社 | 17,051 | △ 7,051 | - | - | 5,860 | - | 15,860 |
| 本州四国連絡高速道路株式会社 | 8,755 | △ 3,424 | - | - | 3,730 | - | 9,061 |
| 株式会社民間資金等活用事業推進機構 | - | - | 10,000 | - | △ 122 | - | 9,877 |
| 株式会社海外需要開拓支援機構 | - | - | 30,000 | - | △ 442 | - | 29,557 |
| 日本環境安全事業株式会社 | - | - | - | - | - | - | - |
| ○その他の特殊法人 | | | | | | | |
| 日本司法支援センター | 326 | 24 | - | - | 3,131 | - | 3,482 |
| 日本年金機構 | 148,490 | △ 45,378 | - | - | 34,149 | - | 137,260 |
| 全国健康保険協会 | | | | | | | |
| （健康保険勘定） | 358,278 | △ 358,278 | - | - | 668,533 | - | 668,533 |
| （船員保険勘定） | 39,031 | △ 38,565 | - | - | 37,868 | - | 38,333 |
| 日本中央競馬会 | 1,078,234 | △ 1,073,310 | - | - | 1,086,648 | - | 1,091,572 |
| ○認可法人 | | | | | | | |
| 日本銀行 | 35,200 | △ 35,145 | - | - | 26,785 | - | 26,840 |
| 預金保険機構 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 150 | △ 150 | - | - | 150 | - | 150 |
| （東日本大震災事業者再生支援勘定） | 18,679 | 0 | - | - | △ 0 | - | 18,679 |
| （地域経済活性化支援勘定） | 12,984 | 15 | - | - | △ 19 | - | 12,980 |
| 農水産業協同組合貯金保険機構 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 75 | - | - | - | - | - | 75 |
| （東日本大震災事業者再生支援勘定） | 1,319 | 0 | 0 | - | △ 0 | - | 1,319 |
| 原子力損害賠償支援機構 | 7,000 | - | - | - | - | - | 7,000 |
| ○独立行政法人 | | | | | | | |
| 国立公文書館 | 4,814 | 2,365 | - | - | △ 2,459 | - | 4,720 |
| 国民生活センター | 10,080 | △ 913 | - | 264 | △ 958 | - | 7,943 |
| 北方領土問題対策協会 | | | | | | | |
| （一般業務勘定） | 787 | △ 531 | - | - | 8 | - | 264 |
| 情報通信研究機構 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 79,487 | 2,605 | - | - | 40,498 | - | 122,592 |
| （出資勘定） | 565 | 1 | - | 29 | △ 0 | - | 538 |
| （基盤技術研究促進勘定） | 1,860 | - | - | - | 20 | - | 1,880 |
| （通信・放送承継勘定） | 3,820 | 78 | - | 3,899 | - | - | - |
| 平和祈念事業特別基金 | 509 | △ 409 | - | 100 | - | - | - |
| 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 | 39,233 | △ 32,233 | - | - | 37,597 | - | 44,597 |
| 国際交流基金 | 72,950 | 4,992 | - | 78 | △ 4,518 | - | 73,347 |
| 国際協力機構 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 56,723 | 10,555 | - | 578 | △ 12,322 | - | 54,378 |
| （有償資金協力勘定） | 8,811,879 | △ 1,097,081 | 50,600 | - | 1,232,054 | - | 8,997,452 |
| 酒類総合研究所 | 6,138 | 627 | - | - | △ 742 | - | 6,023 |
| 造幣局 | 78,641 | △ 16,875 | - | 509 | 15,787 | - | 77,043 |
| 国立印刷局 | 228,284 | △ 59,578 | - | 20,162 | 58,917 | - | 207,459 |
| 日本万国博覧会記念機構 | 65,238 | △ 546 | - | - | 1,027 | - | 65,719 |
| 国立特別支援教育総合研究所 | 6,102 | △ 54 | - | - | △ 67 | - | 5,981 |
| 大学入試センター | 12,821 | △ 1,230 | - | - | 1,518 | - | 13,110 |
| 国立青少年教育振興機構 | 93,149 | 20,414 | - | 48 | △ 23,365 | - | 90,149 |
| 国立女性教育会館 | 2,462 | △ 70 | - | - | △ 42 | - | 2,349 |
| 国立科学博物館 | 74,063 | △ 5,756 | - | 263 | 3,461 | - | 71,505 |
| 物質・材料研究機構 | 65,555 | 10,903 | - | - | △ 9,006 | - | 67,452 |
| 防災科学技術研究所 | 54,525 | 4,377 | - | - | △ 2,825 | - | 56,077 |
| 放射線医学総合研究所 | 23,871 | 9,638 | - | - | △ 8,377 | - | 25,132 |
| 国立美術館 | 163,009 | △ 81,990 | - | - | 89,345 | - | 170,364 |
| 国立文化財機構 | 204,686 | △ 99,972 | - | - | 105,597 | - | 210,311 |
| 教員研修センター | 4,474 | △ 583 | - | - | 614 | - | 4,505 |
| 理化学研究所 | 202,413 | 50,043 | - | - | △ 61,037 | - | 191,420 |
| 宇宙航空研究開発機構 | 265,050 | 55,161 | - | 12 | △ 81,435 | - | 238,763 |

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末残高 | 評価差額の 戻入 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 評価差額（本 年度発生分） | 強制評価減 | 本年度末残高 |
|--------------------|-----------|-------------|--------|---------|------------------|-------|-----------|
| 科学技術振興機構 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 117,776 | △ 1,767 | - | 26,044 | △ 4,350 | - | 85,615 |
| （文献情報提供勘定） | 18,640 | △ 42 | - | - | 438 | - | 19,036 |
| 日本芸術文化振興会 | 233,415 | 13,403 | - | - | △ 14,205 | - | 232,613 |
| 日本学術振興会 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 2,337 | △ 1,273 | - | 387 | - | 397 | 278 |
| 日本スポーツ振興センター | | | | | | | |
| （一般勘定） | 226,603 | 6,721 | - | - | △ 8,387 | - | 224,937 |
| 海洋研究開発機構 | 53,558 | - | - | - | 22,379 | - | 75,938 |
| 日本学生支援機構 | 56,122 | △ 56,022 | - | - | 60,563 | - | 60,663 |
| 国立大学財務・経営センター | | | | | | | |
| （一般勘定） | 1,159 | 46 | - | - | 284 | - | 1,491 |
| 大学評価・学位授与機構 | 6,045 | 1,425 | - | - | △ 1,442 | - | 6,028 |
| 国立高等専門学校機構 | 240,048 | 38,562 | - | 66 | △ 17,888 | - | 260,655 |
| 日本原子力研究開発機構 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 264,882 | 83,470 | - | - | △ 80,204 | - | 268,148 |
| （電源利用勘定） | 292,612 | 66,235 | - | - | △ 77,851 | - | 280,996 |
| 福祉医療機構 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 20,751 | 2,581 | 460 | - | △ 3,786 | - | 20,007 |
| （労災年金担保貸付勘定） | 5,880 | △ 49 | - | - | 25 | - | 5,856 |
| （承継債権管理回収勘定） | 1,535,496 | △ 48,243 | - | 215,042 | 41,251 | - | 1,313,461 |
| 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 | 14,020 | 1,168 | - | - | △ 1,417 | - | 13,771 |
| 労働政策研究・研修機構 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 252 | △ 95 | - | - | 78 | - | 235 |
| （労災勘定） | 1,701 | △ 97 | - | - | 94 | - | 1,698 |
| （雇用勘定） | 4,083 | 176 | - | 2 | △ 157 | - | 4,100 |
| 勤労者退職金共済機構 | | | | | | | |
| （財形勘定） | 1,628 | △ 1,628 | - | - | 4,837 | - | 4,837 |
| 労働安全衛生総合研究所 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 60 | △ 56 | - | - | 70 | - | 74 |
| （社会復帰促進等事業勘定） | 10,183 | 1,598 | - | 93 | △ 1,820 | - | 9,867 |
| 高齢・障害・求職者雇用支援機構 | | | | | | | |
| （高齢・障害者雇用支援勘定） | 18,858 | △ 7,752 | - | 1 | △ 1,469 | - | 9,634 |
| （障害者職業能力開発勘定） | 519 | △ 519 | - | - | 1 | - | 1 |
| （障害者雇用納付金勘定） | 519 | 183 | - | - | △ 183 | - | 519 |
| （宿舍等勘定） | 317,489 | △ 7,562 | - | 4,485 | 5,387 | - | 310,828 |
| （職業能力開発勘定） | 112,666 | △ 3,322 | - | 321 | △ 6,012 | - | 103,009 |
| 医薬品医療機器総合機構 | | | | | | | |
| （審査等勘定） | 9,982 | △ 9,982 | - | - | 11,550 | - | 11,550 |
| 労働者健康福祉機構 | 160,704 | △ 13,552 | - | 739 | 12,693 | - | 159,106 |
| 国立病院機構 | 415,621 | △ 207,446 | - | - | 224,649 | - | 432,824 |
| 国立国際医療研究センター | 65,554 | △ 15,191 | - | - | 15,077 | - | 65,441 |
| 国立成育医療研究センター | 40,399 | △ 15,523 | - | - | 15,301 | - | 40,177 |
| 国立精神・神経医療研究センター | 35,894 | △ 8,481 | - | - | 7,136 | - | 34,549 |
| 国立がん研究センター | 98,129 | △ 31,230 | - | - | 28,395 | - | 95,295 |
| 国立循環器病研究センター | 30,253 | △ 5,685 | - | - | 4,938 | - | 29,506 |
| 国立長寿医療研究センター | 10,345 | △ 2,623 | - | - | 2,377 | - | 10,099 |
| 医薬基盤研究所 | | | | | | | |
| （研究振興勘定） | 298 | △ 5 | - | - | 7 | - | 300 |
| （開発振興勘定） | 13,698 | 4,610 | - | - | △ 429 | - | 17,879 |
| （承継勘定） | 3,196 | △ 110 | - | - | 111 | - | 3,197 |
| 年金・健康保険福祉施設整理機構 | | | | | | | |
| （健康保険勘定） | 65,943 | 8,588 | - | 16,768 | 68,922 | - | 126,685 |
| （厚生年金勘定） | 29,353 | △ 211 | - | 1,414 | 25,924 | - | 53,652 |

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末残高 | 評価差額の 戻入 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 評価差額（本 年度発生分） | 強制評価減 | 本年度末残高 |
|-------------------|---------|-------------|--------|--------|------------------|-------|---------|
| 年金積立金管理運用独立行政法人 | | | | | | | |
| （総合勘定） | 100 | - | - | - | 1 | - | 101 |
| 農林水産消費安全技術センター | 7,869 | 2,302 | - | - | △ 2,388 | - | 7,783 |
| 種苗管理センター | 8,407 | 1,289 | - | - | △ 923 | - | 8,773 |
| 家畜改良センター | 38,951 | 9,272 | - | 59 | △ 9,756 | - | 38,407 |
| 水産大学校 | 11,402 | △ 2,416 | - | - | 1,842 | - | 10,828 |
| 農業・食品産業技術総合研究機構 | | | | | | | |
| （農業技術研究業務勘定） | 239,986 | 21,062 | - | - | △ 20,589 | - | 240,459 |
| （基礎的研究業務勘定） | 42 | 4 | - | - | △ 1 | - | 45 |
| （農業機械化促進業務勘定） | 14,070 | 1,058 | - | - | △ 1,110 | - | 14,018 |
| （民間研究促進業務勘定） | 5,444 | 1,646 | - | 1,020 | △ 1,475 | - | 4,595 |
| （特例業務勘定） | 1,351 | △ 30 | - | 277 | 32 | - | 1,074 |
| 農業生物資源研究所 | 28,175 | 7,165 | - | - | △ 7,082 | - | 28,258 |
| 農業環境技術研究所 | 30,600 | 3,752 | - | - | △ 2,164 | - | 32,189 |
| 国際農林水産業研究センター | 7,393 | 1,077 | - | - | △ 1,205 | - | 7,264 |
| 森林総合研究所 | | | | | | | |
| （研究・育種勘定） | 43,947 | 5,636 | - | - | △ 5,542 | - | 44,042 |
| （特定地域整備等勘定） | 5,743 | △ 4,248 | - | - | 4,356 | - | 5,851 |
| （水源林勘定） | 775,937 | △ 89,190 | 10,778 | - | 115,367 | - | 812,892 |
| 水産総合研究センター | | | | | | | |
| （試験研究・技術開発勘定） | 46,321 | 11,122 | - | 632 | △ 8,706 | - | 48,105 |
| （海洋水産資源開発勘定） | 1,297 | △ 17 | - | - | 16 | - | 1,296 |
| 農畜産業振興機構 | | | | | | | |
| （畜産勘定） | 31,329 | △ 1,364 | - | - | 869 | - | 30,835 |
| （野菜勘定） | 293 | - | - | - | 314 | - | 608 |
| （肉用子牛勘定） | 359 | △ 30 | - | - | - | - | 328 |
| （債務保証勘定） | 390 | △ 18 | - | - | 2 | - | 374 |
| 農林漁業信用基金 | | | | | | | |
| （農業信用保険勘定） | 63,894 | △ 16,485 | - | 12,383 | 13,654 | - | 48,680 |
| （林業信用保証勘定） | 52,504 | 321 | 580 | - | 1,239 | - | 54,645 |
| （漁業信用保険勘定） | 59,846 | △ 4,302 | - | - | 4,153 | - | 59,697 |
| （農業災害補償関係勘定） | 1,855 | △ 55 | - | - | 56 | - | 1,856 |
| （漁業災害補償関係勘定） | 2,938 | △ 78 | - | - | 74 | - | 2,934 |
| 日本貿易保険 | 321,001 | △ 216,649 | - | - | 232,081 | - | 336,433 |
| 産業技術総合研究所 | 293,481 | △ 7,708 | - | 1,032 | 1,316 | - | 286,058 |
| 製品評価技術基盤機構 | 13,468 | 5,603 | - | 61 | △ 5,692 | - | 13,317 |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 9,831 | △ 8,872 | - | - | 1,069 | - | 2,027 |
| （石炭経過勘定） | 48,295 | △ 1,024 | - | 47,270 | - | - | - |
| （エネルギー需給勘定） | 39,003 | △ 36,609 | - | - | 2,664 | - | 5,058 |
| （電源利用勘定） | 3,801 | △ 3,543 | - | 15 | 345 | - | 587 |
| （基盤技術研究促進勘定） | 11,075 | 450 | 580 | - | △ 953 | - | 11,152 |
| （鉱工業承継勘定） | 1,703 | △ 191 | - | - | 52 | - | 1,564 |
| 日本貿易振興機構 | 48,922 | 3,739 | - | 335 | △ 3,384 | - | 48,943 |
| 情報処理推進機構 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 12,798 | 912 | - | - | △ 3,002 | - | 10,708 |
| （事業化勘定） | 1 | △ 0 | - | - | 0 | - | 1 |
| （地域事業出資業務勘定） | 4,331 | 183 | - | - | △ 247 | - | 4,266 |
| 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | | | | | | | |
| （石油天然ガス等勘定） | 289,850 | 31,527 | 58,200 | - | △ 61,926 | - | 317,651 |
| （投融資等・金属鉱物資源備蓄勘定） | 146,878 | △ 4,178 | 40,200 | - | 4,791 | - | 187,690 |
| （金属鉱業一般勘定） | 67,347 | △ 28,431 | - | 8,000 | 25,048 | - | 55,964 |
| （石炭経過勘定） | - | - | 47,069 | - | △ 916 | - | 46,152 |

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末残高 | 評価差額の 戻入 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 評価差額（本 年度発生分） | 強制評価減 | 本年度末残高 |
|------------------|-----------|-------------|--------|--------|------------------|-------|-----------|
| 中小企業基盤整備機構 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 944,666 | △ 1,489 | 1,000 | 4,500 | 18,753 | - | 958,429 |
| （産業基盤整備勘定） | 44,252 | △ 1,657 | - | 14 | 2,677 | - | 45,258 |
| （小規模企業共済勘定） | - | - | - | - | - | - | - |
| （中小企業倒産防止共済勘定） | 48,010 | △ 588 | - | - | 666 | - | 48,088 |
| （施設整備等勘定） | 34,217 | △ 3,151 | - | - | 3,134 | - | 34,201 |
| （工業再配置等業務特別勘定） | 15,096 | △ 13,634 | - | - | 13,400 | - | 14,862 |
| （出資承継勘定） | 6,345 | 1,518 | - | - | △ 1,332 | - | 6,530 |
| 土木研究所 | 30,416 | 3,418 | - | 24 | △ 3,773 | - | 30,037 |
| 建築研究所 | 13,449 | 6,935 | - | - | - | 7,248 | 13,135 |
| 交通安全環境研究所 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 4,765 | 695 | - | - | △ 565 | - | 4,894 |
| （審査勘定） | 8,711 | 2,107 | - | - | △ 2,383 | - | 8,435 |
| 海上技術安全研究所 | 33,092 | 5,259 | - | - | △ 5,681 | - | 32,670 |
| 港湾空港技術研究所 | 12,199 | 1,853 | - | - | △ 2,235 | - | 11,817 |
| 電子航法研究所 | 3,950 | 307 | - | - | 166 | - | 4,424 |
| 航海訓練所 | 2,858 | 1,953 | - | - | △ 961 | - | 3,850 |
| 海技教育機構 | 9,180 | 4,914 | - | 1,374 | △ 1,979 | - | 10,740 |
| 航空大学校 | 4,099 | 760 | - | - | △ 884 | - | 3,976 |
| 自動車検査 | 15,716 | △ 3,685 | - | - | 3,266 | - | 15,297 |
| 水資源機構 | 98,786 | △ 89,726 | - | 518 | 89,621 | - | 98,162 |
| 自動車事故対策機構 | 9,976 | 3,105 | - | - | △ 3,459 | - | 9,622 |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | | | | | | | |
| （建設勘定） | 433,694 | △ 381,173 | - | 376 | 383,524 | - | 435,669 |
| （助成勘定） | 444,406 | △ 444,311 | - | - | 385,601 | - | 385,695 |
| （海事勘定） | 15,390 | △ 1,857 | - | - | 4,317 | - | 17,849 |
| （基礎的研究等勘定） | 159 | △ 93 | - | 66 | - | - | - |
| 国際観光振興機構 | | | | | | | |
| （一般勘定） | 1,576 | △ 570 | - | 439 | △ 82 | - | 484 |
| 空港周辺整備機構 | 949 | △ 899 | - | - | 1,006 | - | 1,056 |
| 海上災害防止センター | | | | | | | |
| （防災措置業務勘定） | 1,151 | △ 824 | - | 327 | - | - | - |
| 都市再生機構 | | | | | | | |
| （都市再生勘定） | 908,059 | △ 640,975 | - | - | 705,961 | - | 973,045 |
| （宅地等造成等経過勘定） | - | - | - | - | - | - | - |
| 奄美群島振興開発基金 | 6,843 | 2,250 | 200 | - | △ 2,226 | - | 7,067 |
| 日本高速道路保有・債務返済機構 | | | | | | | |
| （高速道路勘定） | 6,618,806 | △ 2,684,592 | 64,696 | - | 3,106,920 | - | 7,105,829 |
| （鉄道勘定） | 21,110 | 530 | 5,679 | - | △ 556 | - | 26,762 |
| 住宅金融支援機構 | | | | | | | |
| （既往債権管理勘定） | - | - | - | - | - | - | - |
| （住宅資金貸付等勘定） | 371,247 | △ 328,347 | - | - | 334,097 | - | 376,997 |
| （住宅融資保険勘定） | 106,208 | △ 4,208 | - | - | 9,390 | - | 111,390 |
| （証券化支援勘定） | 525,523 | △ 9,402 | 34,511 | 83 | 66,577 | - | 617,125 |
| 国立環境研究所 | 27,940 | 10,725 | - | - | △ 11,639 | - | 27,026 |
| 環境再生保全機構 | | | | | | | |
| （公害健康被害補償予防業務勘定） | 45,700 | △ 39,628 | - | - | 39,837 | - | 45,909 |
| （基金勘定） | 14,081 | △ 4,679 | - | - | 5,157 | - | 14,558 |
| （承継勘定） | 15,723 | △ 15,151 | - | 89 | 18,500 | - | 18,982 |
| 駐留軍等労働者労務管理機構 | 1,236 | △ 387 | - | - | 507 | - | 1,356 |
| ○国立大学法人 | | | | | | | |
| 北海道大学 | 192,694 | △ 38,110 | - | - | 41,875 | - | 196,459 |
| 北海道教育大学 | 40,690 | 566 | - | - | △ 251 | - | 41,006 |
| 室蘭工業大学 | 13,385 | △ 30 | - | - | 295 | - | 13,650 |
| 小樽商科大学 | 3,964 | △ 272 | - | - | 426 | - | 4,119 |
| 帯広畜産大学 | 7,518 | △ 3,056 | - | - | 3,258 | - | 7,720 |

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末残高 | 評価差額の 戻入 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 評価差額（本 年度発生分） | 強制評価減 | 本年度末残高 |
|----------|-----------|-------------|--------|--------|------------------|-------|-----------|
| 旭川医科大学 | 3,808 | △ 2,780 | - | - | 2,594 | - | 3,622 |
| 北見工業大学 | 7,152 | △ 2,819 | - | - | 2,690 | - | 7,023 |
| 弘前大学 | 40,899 | △ 15,367 | - | - | 17,239 | - | 42,772 |
| 岩手大学 | 53,174 | 1,159 | - | - | △ 1,132 | - | 53,201 |
| 東北大学 | 220,164 | △ 27,443 | - | - | 32,210 | - | 224,930 |
| 宮城教育大学 | 22,388 | △ 370 | - | - | 342 | - | 22,360 |
| 秋田大学 | 25,192 | △ 4,779 | - | - | 5,143 | - | 25,556 |
| 山形大学 | 63,683 | △ 10,856 | - | - | 13,596 | - | 66,424 |
| 福島大学 | 25,788 | 1,262 | - | - | △ 981 | - | 26,069 |
| 茨城大学 | 39,203 | △ 369 | - | - | 1,387 | - | 40,221 |
| 筑波大学 | 283,413 | △ 50,587 | - | 410 | 56,889 | - | 289,305 |
| 筑波技術大学 | 10,788 | 600 | - | 380 | △ 526 | - | 10,481 |
| 宇都宮大学 | 72,235 | 1,343 | - | - | △ 672 | - | 72,906 |
| 群馬大学 | 46,928 | △ 11,310 | - | - | 13,110 | - | 48,727 |
| 埼玉大学 | 66,207 | 572 | - | 123 | △ 258 | - | 66,397 |
| 千葉大学 | 167,521 | △ 16,614 | - | - | 17,444 | - | 168,350 |
| 東京大学 | 1,108,602 | △ 63,355 | - | - | 62,733 | - | 1,107,981 |
| 東京医科歯科大学 | 118,548 | △ 42,592 | - | 19 | 43,442 | - | 119,379 |
| 東京外国語大学 | 38,498 | 1,770 | - | - | △ 2,477 | - | 37,791 |
| 東京学芸大学 | 162,904 | 2,294 | - | 391 | △ 2,864 | - | 161,943 |
| 東京農工大学 | 88,814 | △ 3,640 | - | - | 3,556 | - | 88,730 |
| 東京芸術大学 | 61,288 | △ 4,888 | - | - | 5,865 | - | 62,264 |
| 東京工業大学 | 189,014 | △ 9,456 | - | 113 | 11,222 | - | 190,666 |
| 東京海洋大学 | 95,283 | 9,435 | - | - | △ 8,193 | - | 96,524 |
| お茶の水女子大学 | 80,361 | 409 | - | - | 741 | - | 81,512 |
| 電気通信大学 | 36,276 | 1,692 | - | - | △ 1,009 | - | 36,959 |
| 一橋大学 | 154,276 | 3,567 | - | - | △ 3,703 | - | 154,139 |
| 横浜国立大学 | 94,411 | 3,083 | - | - | △ 3,159 | - | 94,335 |
| 新潟大学 | 73,245 | △ 7,420 | - | 84 | 8,120 | - | 73,860 |
| 長岡技術科学大学 | 12,704 | 1,503 | - | - | △ 1,405 | - | 12,802 |
| 上越教育大学 | 12,254 | 2,271 | - | - | △ 2,537 | - | 11,987 |
| 富山大学 | 38,290 | 1,781 | - | - | △ 1,699 | - | 38,372 |
| 金沢大学 | 83,481 | △ 24,834 | - | - | 24,539 | - | 83,186 |
| 福井大学 | 59,107 | △ 8,442 | - | - | 9,319 | - | 59,985 |
| 山梨大学 | 43,146 | △ 8,831 | - | 1 | 10,336 | - | 44,648 |
| 信州大学 | 56,344 | △ 9,304 | - | 21 | 11,071 | - | 58,090 |
| 岐阜大学 | 57,522 | △ 4,560 | - | 29 | 6,211 | - | 59,144 |
| 静岡大学 | 49,277 | △ 107 | - | 4 | 2,202 | - | 51,368 |
| 浜松医科大学 | 14,274 | △ 8,957 | - | - | 8,969 | - | 14,287 |
| 名古屋大学 | 119,284 | △ 46,692 | - | - | 51,200 | - | 123,793 |
| 愛知教育大学 | 42,811 | 882 | - | - | △ 1,005 | - | 42,688 |
| 名古屋工業大学 | 27,884 | 691 | - | - | △ 1,282 | - | 27,294 |
| 豊橋技術科学大学 | 17,536 | 907 | - | - | △ 690 | - | 17,753 |
| 三重大学 | 33,719 | △ 16,234 | - | - | 18,465 | - | 35,950 |
| 滋賀大学 | 17,927 | 2,387 | - | 58 | △ 2,609 | - | 17,646 |
| 滋賀医科大学 | 17,922 | △ 3,822 | - | - | 4,447 | - | 18,547 |
| 京都大学 | 319,550 | △ 45,841 | - | - | 51,028 | - | 324,737 |
| 京都教育大学 | 35,466 | 42 | - | - | 128 | - | 35,638 |
| 京都工芸繊維大学 | 29,603 | 146 | - | - | △ 84 | - | 29,665 |
| 大阪大学 | 323,932 | △ 38,888 | - | - | 45,871 | - | 330,914 |
| 大阪教育大学 | 70,077 | 5,096 | - | - | △ 5,530 | - | 69,644 |
| 兵庫教育大学 | 11,003 | 1,414 | - | - | △ 1,455 | - | 10,963 |
| 神戸大学 | 132,407 | △ 10,568 | - | 69 | 10,823 | - | 132,593 |
| 奈良教育大学 | 15,497 | 478 | - | - | △ 324 | - | 15,652 |
| 奈良女子大学 | 29,023 | △ 230 | - | - | 425 | - | 29,218 |

(単位：百万円)

| 法人名等 | 前年度末残高 | 評価差額の 戻入 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 評価差額（本 年度発生分） | 強制評価減 | 本年度末残高 |
|---------------|------------|--------------|-----------|---------|------------------|-------|------------|
| 和歌山大学 | 23,333 | 3,968 | - | - | △ 3,988 | - | 23,312 |
| 鳥取大学 | 57,116 | △ 21,868 | - | - | 23,581 | - | 58,829 |
| 島根大学 | 34,198 | 4,573 | - | - | △ 4,651 | - | 34,120 |
| 岡山大学 | 81,813 | △ 12,008 | - | - | 12,666 | - | 82,471 |
| 広島大学 | 144,684 | 2,553 | - | 14 | △ 1,566 | - | 145,657 |
| 山口大学 | 35,896 | △ 19,660 | - | - | 22,526 | - | 38,762 |
| 徳島大学 | 64,011 | △ 17,266 | - | - | 17,666 | - | 64,411 |
| 鳴門教育大学 | 12,413 | 769 | - | - | △ 991 | - | 12,190 |
| 香川大学 | 34,934 | △ 10,007 | - | - | 11,625 | - | 36,553 |
| 愛媛大学 | 48,096 | △ 11,924 | - | 8 | 12,738 | - | 48,902 |
| 高知大学 | 40,006 | △ 13,470 | - | - | 14,538 | - | 41,074 |
| 福岡教育大学 | 27,581 | △ 1,856 | - | - | 2,604 | - | 28,330 |
| 九州大学 | 263,755 | △ 117,603 | - | - | 118,291 | - | 264,443 |
| 九州工業大学 | 42,113 | △ 493 | - | - | 372 | - | 41,993 |
| 佐賀大学 | 62,286 | △ 14,941 | - | - | 15,045 | - | 62,390 |
| 長崎大学 | 70,243 | △ 14,053 | - | - | 14,487 | - | 70,677 |
| 熊本大学 | 68,062 | △ 1,107 | - | - | 3,138 | - | 70,092 |
| 大分大学 | 40,833 | △ 9,772 | - | - | 9,500 | - | 40,561 |
| 宮崎大学 | 46,043 | △ 4,557 | - | 199 | 4,508 | - | 45,794 |
| 鹿児島大学 | 81,367 | △ 10,418 | - | 58 | 9,549 | - | 80,440 |
| 鹿屋体育大学 | 4,993 | 1,323 | - | - | △ 1,407 | - | 4,909 |
| 琉球大学 | 23,984 | △ 9,111 | - | - | 9,346 | - | 24,218 |
| 政策研究大学院大学 | 22,370 | △ 4,864 | - | - | 5,278 | - | 22,785 |
| 北陸先端科学技術大学院大学 | 11,595 | 4,421 | - | - | △ 4,674 | - | 11,343 |
| 奈良先端科学技術大学院大学 | 18,180 | 633 | - | - | 273 | - | 19,088 |
| 総合研究大学院大学 | 3,523 | 620 | - | - | △ 648 | - | 3,495 |
| ○大学共同利用機関法人 | | | | | | | |
| 人間文化研究機構 | 62,494 | △ 29,991 | - | - | 30,689 | - | 63,191 |
| 自然科学研究機構 | 73,142 | 1,895 | - | - | △ 1,306 | - | 73,731 |
| 高エネルギー加速器研究機構 | 108,767 | △ 58,332 | - | - | 54,859 | - | 105,294 |
| 情報・システム研究機構 | 44,198 | △ 15,713 | - | - | 17,455 | - | 45,941 |
| ○国際機関 | | | | | | | |
| 国際復興開発銀行 | 288,742 | △ 106,015 | 1,465 | - | 162,180 | - | 346,373 |
| 国際金融公社 | 99,217 | △ 86,653 | 2,117 | - | 113,552 | - | 128,234 |
| 国際開発協会 | 2,104,180 | 860,719 | 111,178 | - | △ 513,048 | - | 2,563,030 |
| アジア開発銀行 | 202,463 | △ 86,709 | 10,216 | - | 137,210 | - | 263,180 |
| アフリカ開発基金 | 195,112 | 3,830 | 17,006 | - | 30,530 | - | 246,479 |
| 米州開発銀行 | 79,312 | △ 49,861 | 1,580 | - | 81,828 | - | 112,860 |
| アフリカ開発銀行 | 39,233 | △ 8,724 | 2,100 | - | 19,637 | - | 52,247 |
| 米州投資公社 | 2,133 | △ 4 | 558 | - | 264 | - | 2,953 |
| 多数国間投資保証機関 | 3,719 | △ 1,848 | 193 | - | 2,459 | - | 4,524 |
| 一次産品共通基金 | 1,855 | 118 | - | 1,974 | - | - | - |
| 欧州復興開発銀行 | 124,626 | △ 55,842 | - | - | 101,678 | - | 170,463 |
| 国際通貨基金 | 2,218,274 | - | 250,429 | - | - | - | 2,468,703 |
| ○清算法人等 | | | | | | | |
| (1) 清算法人 | | | | | | | |
| 日本製鐵株式会社 | - | - | - | - | - | - | - |
| 帝国燃料興業株式会社 | 0 | △ 0 | - | - | 0 | - | 0 |
| (2) 閉鎖機関 | | | | | | | |
| 南方開発金庫 | 3,556 | △ 3,456 | - | - | 3,493 | - | 3,593 |
| 外資金庫 | 5,252 | △ 5,202 | - | - | 5,210 | - | 5,260 |
| 合計 | 62,216,449 | △ 15,334,852 | 1,134,783 | 618,350 | 18,927,799 | 7,645 | 66,318,184 |

ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

| 銘柄 | 株式（口）数 | 取得原価 | 時価 | 貸借対照表計上額 |
|-------------|--------------|---------|-----------|-----------|
| 日本銀行 | 550,000口 | 55 | 26,840 | 26,840 |
| 日本たばこ産業株式会社 | 666,666,800株 | 33,333 | 2,160,000 | 2,160,000 |
| 日本電信電話株式会社 | 405,055,800株 | 198,581 | 2,276,008 | 2,276,008 |
| 合計 | | 231,969 | 4,462,848 | 4,462,848 |

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

| 出資先 | 資産 (A) | 負債 (B) | 純資産額 (C=A-B) | 資本金 (D) | 国からの 出資累計額 (E) | 出資割合 (F=E/D) % | 純資産額に よる算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格） | 使用財務諸表 |
|-------------------------|------------|------------|-----------------|------------|----------------------|-------------------|---------------------------|----------------------------|--------|
| ○事業団 | | | | | | | | | |
| 日本私立学校振興・共済事業団 | | | | | | | | | |
| （助成勘定） | 583,585 | 475,327 | 108,258 | 100,329 | 100,329 | 100.00% | 108,258 | 108,258 | 法定財務諸表 |
| ○公庫 | | | | | | | | | |
| 沖縄振興開発金融公庫 | 840,015 | 764,201 | 75,814 | 74,088 | 74,088 | 100.00% | 75,814 | 75,814 | 法定財務諸表 |
| ○特殊会社 | | | | | | | | | |
| 日本郵政株式会社 | 9,740,129 | 1,020,744 | 8,719,384 | 8,003,856 | 2,867,952 | 35.83% | 3,124,340 | 4,819,914 | 法定財務諸表 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | | | | | | | | | |
| （国民一般向け業務勘定） | 6,967,617 | 6,367,752 | 599,864 | 1,212,073 | 1,212,073 | 100.00% | 599,864 | 599,864 | 法定財務諸表 |
| （農林水産業者向け業務勘定） | 2,609,060 | 2,232,593 | 376,466 | 373,811 | 373,811 | 100.00% | 376,466 | 376,466 | 法定財務諸表 |
| （中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定） | 6,022,626 | 5,144,039 | 878,586 | 1,347,985 | 1,347,985 | 100.00% | 878,586 | 878,586 | 法定財務諸表 |
| （中小企業者向け証券化支援買取業務勘定） | 24,516 | 19 | 24,496 | 24,476 | 24,476 | 100.00% | 24,496 | 24,496 | 法定財務諸表 |
| （信用保険等業務勘定） | 3,239,518 | 1,382,539 | 1,856,979 | 1,870,208 | 1,870,208 | 100.00% | 1,856,979 | 1,856,979 | 法定財務諸表 |
| （危機対応円滑化業務勘定） | 5,728,392 | 4,957,262 | 771,130 | 932,426 | 932,426 | 100.00% | 771,130 | 771,130 | 法定財務諸表 |
| （特定事業等促進円滑化業務勘定） | 62,822 | 62,588 | 234 | 267 | 267 | 100.00% | 234 | 234 | 法定財務諸表 |
| 株式会社国際協力銀行 | 16,346,047 | 14,004,734 | 2,341,312 | 1,360,000 | 1,360,000 | 100.00% | 2,341,312 | 2,341,312 | 法定財務諸表 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 16,247,962 | 13,637,880 | 2,610,081 | 1,453,904 | 1,453,904 | 100.00% | 2,610,081 | 2,610,081 | 法定財務諸表 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 12,459,658 | 11,576,874 | 331,972 | 218,653 | 101,600 | 46.46% | 154,255 | 154,255 | 法定財務諸表 |
| 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 | 19,438 | 14,347 | 5,091 | 5,102 | 5,102 | 100.00% | 5,091 | 5,091 | 法定財務諸表 |
| 株式会社産業革新機構 | 1,462,740 | 616,831 | 845,909 | 300,010 | 286,000 | 95.33% | 806,406 | 806,406 | 法定財務諸表 |
| 株式会社農林漁業成長産業化支援機構 | 31,061 | 108 | 30,953 | 31,800 | 30,000 | 94.33% | 29,201 | 29,201 | 法定財務諸表 |
| 株式会社民間資金等活用事業推進機構 | 19,805 | 49 | 19,755 | 20,000 | 10,000 | 50.00% | 9,877 | 9,877 | 法定財務諸表 |
| 株式会社海外需要開拓支援機構 | 37,989 | 57 | 37,932 | 38,500 | 30,000 | 77.92% | 29,557 | 29,557 | 法定財務諸表 |
| 日本アルコール産業株式会社 | 33,310 | 5,955 | 27,355 | 21,060 | 7,020 | 33.33% | 9,119 | 9,119 | 法定財務諸表 |
| 成田国際空港株式会社 | 824,582 | 582,264 | 242,318 | 152,000 | 152,000 | 100.00% | 242,318 | 242,318 | 法定財務諸表 |
| 新関西国際空港株式会社 | 1,161,787 | 601,331 | 560,456 | 553,041 | 553,041 | 100.00% | 560,456 | 560,456 | 法定財務諸表 |
| 中部国際空港株式会社 | 470,212 | 386,827 | 83,384 | 83,668 | 33,466 | 39.99% | 33,352 | 33,352 | 法定財務諸表 |
| 東日本高速道路株式会社 | 849,537 | 706,462 | 143,075 | 105,000 | 105,000 | 100.00% | 143,075 | 143,075 | 法定財務諸表 |
| 中日本高速道路株式会社 | 1,371,936 | 1,193,845 | 178,090 | 130,000 | 130,000 | 100.00% | 178,090 | 178,090 | 法定財務諸表 |
| 西日本高速道路株式会社 | 902,360 | 759,150 | 143,209 | 95,000 | 95,000 | 100.00% | 143,209 | 143,209 | 法定財務諸表 |
| 首都高速道路株式会社 | 592,956 | 559,853 | 33,103 | 27,000 | 13,499 | 49.99% | 16,551 | 16,551 | 法定財務諸表 |
| 阪神高速道路株式会社 | 216,454 | 184,733 | 31,720 | 20,000 | 9,999 | 49.99% | 15,860 | 15,860 | 法定財務諸表 |
| 本州四国連絡高速道路株式会社 | 50,218 | 36,619 | 13,599 | 8,000 | 5,330 | 66.63% | 9,061 | 9,061 | 法定財務諸表 |
| 日本環境安全事業株式会社 | 82,019 | 126,479 | △ 44,460 | 10,300 | 10,300 | 100.00% | △ 44,460 | - | 法定財務諸表 |
| ○その他の特殊法人 | | | | | | | | | |
| 日本司法支援センター | 17,186 | 13,704 | 3,482 | 351 | 351 | 100.00% | 3,482 | 3,482 | 法定財務諸表 |
| 日本年金機構 | 224,338 | 87,077 | 137,260 | 103,111 | 103,111 | 100.00% | 137,260 | 137,260 | 法定財務諸表 |
| 全国健康保険協会 | | | | | | | | | |
| （健康保険勘定） | 1,313,176 | 644,642 | 668,533 | 6,594 | 6,594 | 100.00% | 668,533 | 668,533 | 法定財務諸表 |
| （船員保険勘定） | 42,340 | 4,007 | 38,333 | 465 | 465 | 100.00% | 38,333 | 38,333 | 法定財務諸表 |
| 日本中央競馬会 | 1,168,241 | 76,668 | 1,091,572 | 4,924 | 4,924 | 100.00% | 1,091,572 | 1,091,572 | 法定財務諸表 |
| ○認可法人 | | | | | | | | | |
| 預金保険機構 | | | | | | | | | |
| （一般勘定） | 1,817,005 | 1,816,550 | 455 | 455 | 150 | 32.96% | 150 | 150 | 法定財務諸表 |
| （東日本大震災事業者再生支援勘定） | 18,679 | 0 | 18,679 | 18,680 | 18,680 | 100.00% | 18,679 | 18,679 | 法定財務諸表 |
| （地域経済活性化支援勘定） | 22,641 | 9,660 | 12,980 | 13,000 | 13,000 | 100.00% | 12,980 | 12,980 | 法定財務諸表 |

(単位：百万円)

| 出資先 | 資産 (A) | 負債 (B) | 純資産額 (C=A-B) | 資本金 (D) | 国からの 出資累計額 (E) | 出資割合 (F=E/D) % | 純資産額に よる算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|------------------------|------------|------------|-----------------|------------|----------------------|-------------------|---------------------------|-----------------------------|--------|
| 農水産業協同組合貯金保険機構 | | | | | | | | | |
| (一般勘定) | 349,418 | 349,118 | 300 | 300 | 75 | 25.00% | 75 | 75 | 法定財務諸表 |
| (東日本大震災事業者 再生支援勘定) | 1,319 | - | 1,319 | 1,320 | 1,320 | 100.00% | 1,319 | 1,319 | 法定財務諸表 |
| 原子力損害賠償支援機構 | 2,537,650 | 2,523,650 | 14,000 | 14,000 | 7,000 | 50.00% | 7,000 | 7,000 | 法定財務諸表 |
| ○独立行政法人 | | | | | | | | | |
| 国立公文書館 | 5,846 | 1,126 | 4,720 | 7,179 | 7,179 | 100.00% | 4,720 | 4,720 | 法定財務諸表 |
| 国民生活センター | 10,581 | 2,638 | 7,943 | 8,901 | 8,901 | 100.00% | 7,943 | 7,943 | 法定財務諸表 |
| 北方領土問題対策協会 | | | | | | | | | |
| (一般業務勘定) | 538 | 274 | 264 | 256 | 256 | 100.00% | 264 | 264 | 法定財務諸表 |
| 情報通信研究機構 | | | | | | | | | |
| (一般勘定) | 166,234 | 43,642 | 122,592 | 81,951 | 81,951 | 100.00% | 122,592 | 122,592 | 法定財務諸表 |
| (出資勘定) | 538 | 0 | 538 | 3,350 | 3,350 | 100.00% | 538 | 538 | 法定財務諸表 |
| (基盤技術研究促進勘 定) | 1,936 | 55 | 1,880 | 59,271 | 59,271 | 100.00% | 1,880 | 1,880 | 法定財務諸表 |
| 郵便貯金・簡易生命保険管 理機構 | 38,585,437 | 38,540,840 | 44,597 | 7,000 | 7,000 | 100.00% | 44,597 | 44,597 | 法定財務諸表 |
| 国際交流基金 | 97,072 | 23,725 | 73,347 | 77,865 | 77,865 | 100.00% | 73,347 | 73,347 | 法定財務諸表 |
| 国際協力機構 | | | | | | | | | |
| (一般勘定) | 222,925 | 168,546 | 54,378 | 66,700 | 66,700 | 100.00% | 54,378 | 54,378 | 法定財務諸表 |
| (有償資金協力勘定) | 11,153,848 | 2,156,395 | 8,997,452 | 7,765,397 | 7,765,397 | 100.00% | 8,997,452 | 8,997,452 | 法定財務諸表 |
| 酒類総合研究所 | 6,770 | 747 | 6,023 | 9,833 | 9,833 | 100.00% | 6,023 | 6,023 | 法定財務諸表 |
| 造幣局 | 101,353 | 24,310 | 77,043 | 61,255 | 61,255 | 100.00% | 77,043 | 77,043 | 法定財務諸表 |
| 国立印刷局 | 294,957 | 87,497 | 207,459 | 148,542 | 148,542 | 100.00% | 207,459 | 207,459 | 法定財務諸表 |
| 日本万国博覧会記念機構 | 129,200 | 5,285 | 123,914 | 121,977 | 64,692 | 53.03% | 65,719 | 65,719 | 法定財務諸表 |
| 国立特別支援教育総合研究 所 | 6,257 | 275 | 5,981 | 6,048 | 6,048 | 100.00% | 5,981 | 5,981 | 法定財務諸表 |
| 大学入試センター | 14,778 | 1,668 | 13,110 | 11,591 | 11,591 | 100.00% | 13,110 | 13,110 | 法定財務諸表 |
| 国立青少年教育振興機構 | 93,941 | 3,791 | 90,149 | 113,514 | 113,514 | 100.00% | 90,149 | 90,149 | 法定財務諸表 |
| 国立女性教育会館 | 2,549 | 199 | 2,349 | 3,615 | 3,615 | 100.00% | 2,349 | 2,349 | 法定財務諸表 |
| 国立科学博物館 | 75,047 | 3,542 | 71,505 | 68,043 | 68,043 | 100.00% | 71,505 | 71,505 | 法定財務諸表 |
| 物質・材料研究機構 | 90,916 | 23,463 | 67,452 | 76,459 | 76,459 | 100.00% | 67,452 | 67,452 | 法定財務諸表 |
| 防災科学技術研究所 | 93,504 | 37,427 | 56,077 | 58,902 | 58,902 | 100.00% | 56,077 | 56,077 | 法定財務諸表 |
| 放射線医学総合研究所 | 49,090 | 23,958 | 25,132 | 33,509 | 33,509 | 100.00% | 25,132 | 25,132 | 法定財務諸表 |
| 国立美術館 | 173,954 | 3,589 | 170,364 | 81,019 | 81,019 | 100.00% | 170,364 | 170,364 | 法定財務諸表 |
| 国立文化財機構 | 220,057 | 9,746 | 210,311 | 104,713 | 104,713 | 100.00% | 210,311 | 210,311 | 法定財務諸表 |
| 教員研修センター | 5,321 | 816 | 4,505 | 3,891 | 3,891 | 100.00% | 4,505 | 4,505 | 法定財務諸表 |
| 理化学研究所 | 328,581 | 127,390 | 201,190 | 265,342 | 252,457 | 95.14% | 191,420 | 191,420 | 法定財務諸表 |
| 宇宙航空研究開発機構 | 628,567 | 389,801 | 238,766 | 544,265 | 544,259 | 99.99% | 238,763 | 238,763 | 法定財務諸表 |
| 科学技術振興機構 | | | | | | | | | |
| (一般勘定) | 148,607 | 62,992 | 85,615 | 120,579 | 120,579 | 100.00% | 85,615 | 85,615 | 法定財務諸表 |
| (文獻情報提供勘定) | 19,459 | 411 | 19,048 | 94,134 | 94,076 | 99.93% | 19,036 | 19,036 | 法定財務諸表 |
| 日本芸術文化振興会 | 240,682 | 8,069 | 232,613 | 246,819 | 246,819 | 100.00% | 232,613 | 232,613 | 法定財務諸表 |
| 日本学術振興会 | | | | | | | | | |
| (一般勘定) | 9,651 | 9,372 | 278 | 676 | 676 | 100.00% | 278 | 278 | 法定財務諸表 |
| 日本スポーツ振興センター | | | | | | | | | |
| (一般勘定) | 232,914 | 7,977 | 224,937 | 233,324 | 233,324 | 100.00% | 224,937 | 224,937 | 法定財務諸表 |
| 海洋研究開発機構 | 150,297 | 74,355 | 75,942 | 82,232 | 82,228 | 99.99% | 75,938 | 75,938 | 法定財務諸表 |
| 日本学生支援機構 | 8,412,151 | 8,351,488 | 60,663 | 100 | 100 | 100.00% | 60,663 | 60,663 | 法定財務諸表 |
| 国立大学財務・経営センター | | | | | | | | | |
| (一般勘定) | 1,525 | 34 | 1,491 | 1,371 | 1,371 | 100.00% | 1,491 | 1,491 | 法定財務諸表 |
| 大学評価・学位授与機構 | 6,999 | 971 | 6,028 | 7,470 | 7,470 | 100.00% | 6,028 | 6,028 | 法定財務諸表 |
| 国立高等専門学校機構 | 311,581 | 50,926 | 260,655 | 278,543 | 278,543 | 100.00% | 260,655 | 260,655 | 法定財務諸表 |
| 日本原子力研究開発機構 | | | | | | | | | |
| (一般勘定) | 425,657 | 157,169 | 268,488 | 348,793 | 348,352 | 99.87% | 268,148 | 268,148 | 法定財務諸表 |
| (電源利用勘定) | 473,688 | 184,193 | 289,495 | 544,191 | 528,215 | 97.06% | 280,996 | 280,996 | 法定財務諸表 |
| 福祉医療機構 | | | | | | | | | |
| (一般勘定) | 3,202,656 | 3,182,648 | 20,007 | 23,793 | 23,793 | 100.00% | 20,007 | 20,007 | 法定財務諸表 |
| (労災年金担保貸付勘 定) | 5,918 | 61 | 5,856 | 5,831 | 5,831 | 100.00% | 5,856 | 5,856 | 法定財務諸表 |
| (承継債権管理回収勘 定) | 1,314,918 | 1,456 | 1,313,461 | 1,272,210 | 1,272,210 | 100.00% | 1,313,461 | 1,313,461 | 法定財務諸表 |
| 国立重度知的障害者総合施 設のぞみの園 | 15,480 | 1,708 | 13,771 | 15,189 | 15,189 | 100.00% | 13,771 | 13,771 | 法定財務諸表 |

(単位：百万円)

| 出資先 | 資産 (A) | 負債 (B) | 純資産額 (C=A-B) | 資本金 (D) | 国からの 出資累計額 (E) | 出資割合 (F=E/D) % | 純資産額に よる算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|-----------------|-------------|-------------|-----------------|------------|----------------------|-------------------|---------------------------|-----------------------------|--------|
| 労働政策研究・研修機構 | | | | | | | | | |
| (一般勘定) | 422 | 186 | 235 | 156 | 156 | 100.00% | 235 | 235 | 法定財務諸表 |
| (労災勘定) | 1,798 | 100 | 1,698 | 1,603 | 1,603 | 100.00% | 1,698 | 1,698 | 法定財務諸表 |
| (雇用勘定) | 4,934 | 833 | 4,100 | 4,257 | 4,257 | 100.00% | 4,100 | 4,100 | 法定財務諸表 |
| 勤労者退職金共済機構 | | | | | | | | | |
| (財形勘定) | 607,147 | 602,310 | 4,837 | 1 | 1 | 100.00% | 4,837 | 4,837 | 法定財務諸表 |
| 労働安全衛生総合研究所 | | | | | | | | | |
| (一般勘定) | 298 | 224 | 74 | 3 | 3 | 100.00% | 74 | 74 | 法定財務諸表 |
| (社会復帰促進等事業勘定) | 11,106 | 1,239 | 9,867 | 11,687 | 11,687 | 100.00% | 9,867 | 9,867 | 法定財務諸表 |
| 高齢・障害・求職者雇用支援機構 | | | | | | | | | |
| (高齢・障害者雇用支援勘定) | 12,859 | 3,225 | 9,634 | 11,103 | 11,103 | 100.00% | 9,634 | 9,634 | 法定財務諸表 |
| (障害者職業能力開発勘定) | 270 | 269 | 1 | 30 | 30 | 100.00% | 1 | 1 | 法定財務諸表 |
| (障害者雇用納付金勘定) | 4,591 | 4,071 | 519 | 703 | 703 | 100.00% | 519 | 519 | 法定財務諸表 |
| (宿舍等勘定) | 331,205 | 20,376 | 310,828 | 305,441 | 305,441 | 100.00% | 310,828 | 310,828 | 法定財務諸表 |
| (職業能力開発勘定) | 141,937 | 38,718 | 103,218 | 109,243 | 109,022 | 99.79% | 103,009 | 103,009 | 法定財務諸表 |
| 医薬品医療機器総合機構 | | | | | | | | | |
| (審査等勘定) | 24,507 | 12,957 | 11,550 | 1,179 | 1,179 | 100.00% | 11,550 | 11,550 | 法定財務諸表 |
| 労働者健康福祉機構 | 468,056 | 308,950 | 159,106 | 146,412 | 146,412 | 100.00% | 159,106 | 159,106 | 法定財務諸表 |
| 国立病院機構 | 1,320,061 | 887,236 | 432,824 | 208,174 | 208,174 | 100.00% | 432,824 | 432,824 | 法定財務諸表 |
| 国立国際医療研究センター | 96,252 | 30,811 | 65,441 | 67,888 | 67,888 | 100.00% | 65,441 | 65,441 | 法定財務諸表 |
| 国立成育医療研究センター | 54,764 | 14,586 | 40,177 | 36,485 | 36,485 | 100.00% | 40,177 | 40,177 | 法定財務諸表 |
| 国立精神・神経医療研究センター | 42,233 | 7,684 | 34,549 | 37,329 | 37,329 | 100.00% | 34,549 | 34,549 | 法定財務諸表 |
| 国立がん研究センター | 133,487 | 38,192 | 95,295 | 91,662 | 91,662 | 100.00% | 95,295 | 95,295 | 法定財務諸表 |
| 国立循環器病研究センター | 39,038 | 9,532 | 29,506 | 28,691 | 28,691 | 100.00% | 29,506 | 29,506 | 法定財務諸表 |
| 国立長寿医療研究センター | 14,293 | 4,194 | 10,099 | 10,333 | 10,333 | 100.00% | 10,099 | 10,099 | 法定財務諸表 |
| 医薬基盤研究所 | | | | | | | | | |
| (研究振興勘定) | 301 | 0 | 300 | 6,566 | 6,566 | 100.00% | 300 | 300 | 法定財務諸表 |
| (開発振興勘定) | 25,620 | 7,740 | 17,879 | 18,309 | 18,309 | 100.00% | 17,879 | 17,879 | 法定財務諸表 |
| (承継勘定) | 3,373 | 175 | 3,197 | 28,598 | 28,598 | 100.00% | 3,197 | 3,197 | 法定財務諸表 |
| 年金・健康保険福祉施設整理機構 | | | | | | | | | |
| (健康保険勘定) | 127,339 | 653 | 126,685 | 57,763 | 57,763 | 100.00% | 126,685 | 126,685 | 法定財務諸表 |
| (厚生年金勘定) | 53,790 | 137 | 53,652 | 27,727 | 27,727 | 100.00% | 53,652 | 53,652 | 法定財務諸表 |
| 年金積立金管理運用独立行政法人 | | | | | | | | | |
| (総合勘定) | 126,577,884 | 126,577,782 | 101 | 100 | 100 | 100.00% | 101 | 101 | 法定財務諸表 |
| 農林水産消費安全技術センター | 10,476 | 2,692 | 7,783 | 10,172 | 10,172 | 100.00% | 7,783 | 7,783 | 法定財務諸表 |
| 種苗管理センター | 9,759 | 985 | 8,773 | 9,696 | 9,696 | 100.00% | 8,773 | 8,773 | 法定財務諸表 |
| 家畜改良センター | 43,213 | 4,805 | 38,407 | 48,164 | 48,164 | 100.00% | 38,407 | 38,407 | 法定財務諸表 |
| 水産大学校 | 11,864 | 1,036 | 10,828 | 8,986 | 8,986 | 100.00% | 10,828 | 10,828 | 法定財務諸表 |
| 農業・食品産業技術総合研究機構 | | | | | | | | | |
| (農業技術研究業務勘定) | 262,309 | 21,850 | 240,459 | 261,048 | 261,048 | 100.00% | 240,459 | 240,459 | 法定財務諸表 |
| (基礎的研究業務勘定) | 8,856 | 8,810 | 45 | 1,406 | 1,406 | 100.00% | 45 | 45 | 法定財務諸表 |
| (農業機械化促進業務勘定) | 14,861 | 686 | 14,175 | 15,298 | 15,129 | 98.89% | 14,018 | 14,018 | 法定財務諸表 |
| (民間研究促進業務勘定) | 7,659 | 11 | 7,647 | 10,102 | 6,070 | 60.09% | 4,595 | 4,595 | 法定財務諸表 |
| (特例業務勘定) | 1,075 | 0 | 1,074 | 27,543 | 27,543 | 100.00% | 1,074 | 1,074 | 法定財務諸表 |
| 農業生物資源研究所 | 32,583 | 4,325 | 28,258 | 35,341 | 35,341 | 100.00% | 28,258 | 28,258 | 法定財務諸表 |
| 農業環境技術研究所 | 34,759 | 2,570 | 32,189 | 34,353 | 34,353 | 100.00% | 32,189 | 32,189 | 法定財務諸表 |
| 国際農林水産業研究センター | 8,173 | 909 | 7,264 | 8,470 | 8,470 | 100.00% | 7,264 | 7,264 | 法定財務諸表 |
| 森林総合研究所 | | | | | | | | | |
| (研究・育種勘定) | 47,600 | 3,558 | 44,042 | 49,584 | 49,584 | 100.00% | 44,042 | 44,042 | 法定財務諸表 |
| (特定地域整備等勘定) | 94,650 | 88,798 | 5,851 | 1,495 | 1,495 | 100.00% | 5,851 | 5,851 | 法定財務諸表 |
| (水源林勘定) | 975,599 | 162,706 | 812,892 | 697,524 | 697,524 | 100.00% | 812,892 | 812,892 | 法定財務諸表 |
| 水産総合研究センター | | | | | | | | | |
| (試験研究・技術開発勘定) | 56,643 | 8,537 | 48,105 | 56,812 | 56,812 | 100.00% | 48,105 | 48,105 | 法定財務諸表 |
| (海洋水産資源開発勘定) | 2,639 | 1,342 | 1,296 | 1,280 | 1,280 | 100.00% | 1,296 | 1,296 | 法定財務諸表 |

(単位：百万円)

| 出資先 | 資産 (A) | 負債 (B) | 純資産額 (C=A-B) | 資本金 (D) | 国からの 出資累計額 (E) | 出資割合 (F=E/D) % | 純資産額に よる算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格） | 使用財務諸表 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------------|------------|----------------------|-------------------|---------------------------|----------------------------|--------|
| 農畜産業振興機構 | | | | | | | | | |
| （畜産勘定） | 381,228 | 350,392 | 30,835 | 29,965 | 29,965 | 100.00% | 30,835 | 30,835 | 法定財務諸表 |
| （野菜勘定） | 75,119 | 74,511 | 608 | 293 | 293 | 100.00% | 608 | 608 | 法定財務諸表 |
| （肉用子牛勘定） | 676 | 347 | 328 | 328 | 328 | 100.00% | 328 | 328 | 法定財務諸表 |
| （債務保証勘定） | 376 | 2 | 374 | 371 | 371 | 100.00% | 374 | 374 | 法定財務諸表 |
| 農林漁業信用基金 | | | | | | | | | |
| （農業信用保険勘定） | 94,497 | 17,687 | 76,809 | 55,264 | 35,026 | 63.37% | 48,680 | 48,680 | 法定財務諸表 |
| （林業信用保証勘定） | 130,550 | 68,359 | 62,190 | 60,779 | 53,405 | 87.86% | 54,645 | 54,645 | 法定財務諸表 |
| （漁業信用保険勘定） | 76,708 | 14,032 | 62,676 | 58,315 | 55,544 | 95.24% | 59,697 | 59,697 | 法定財務諸表 |
| （農業災害補償関係勘定） | 3,827 | 115 | 3,712 | 3,600 | 1,800 | 50.00% | 1,856 | 1,856 | 法定財務諸表 |
| （漁業災害補償関係勘定） | 6,054 | 81 | 5,973 | 5,820 | 2,860 | 49.13% | 2,934 | 2,934 | 法定財務諸表 |
| 日本貿易保険 | 373,556 | 37,123 | 336,433 | 104,352 | 104,352 | 100.00% | 336,433 | 336,433 | 法定財務諸表 |
| 産業技術総合研究所 | 353,744 | 67,685 | 286,058 | 284,741 | 284,741 | 100.00% | 286,058 | 286,058 | 法定財務諸表 |
| 製品評価技術基盤機構 | 19,457 | 6,139 | 13,317 | 19,010 | 19,010 | 100.00% | 13,317 | 13,317 | 法定財務諸表 |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | | | | | | | | | |
| （一般勘定） | 14,283 | 12,255 | 2,027 | 958 | 958 | 100.00% | 2,027 | 2,027 | 法定財務諸表 |
| （エネルギー需給勘定） | 35,190 | 29,989 | 5,200 | 2,460 | 2,393 | 97.25% | 5,058 | 5,058 | 法定財務諸表 |
| （電源利用勘定） | 1,331 | 579 | 751 | 309 | 242 | 78.23% | 587 | 587 | 法定財務諸表 |
| （基盤技術研究促進勘定） | 11,185 | 33 | 11,152 | 73,937 | 73,937 | 100.00% | 11,152 | 11,152 | 法定財務諸表 |
| （鉱工業承継勘定） | 1,589 | 1 | 1,587 | 1,534 | 1,512 | 98.56% | 1,564 | 1,564 | 法定財務諸表 |
| 日本貿易振興機構 | 59,030 | 10,087 | 48,943 | 52,327 | 52,327 | 100.00% | 48,943 | 48,943 | 法定財務諸表 |
| 情報処理推進機構 | | | | | | | | | |
| （一般勘定） | 13,093 | 2,385 | 10,708 | 13,710 | 13,710 | 100.00% | 10,708 | 10,708 | 法定財務諸表 |
| （事業化勘定） | 1 | - | 1 | 267 | 267 | 100.00% | 1 | 1 | 法定財務諸表 |
| （地域事業出資業務勘定） | 4,266 | - | 4,266 | 6,863 | 6,863 | 100.00% | 4,266 | 4,266 | 法定財務諸表 |
| 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | | | | | | | | | |
| （石油天然ガス等勘定） | 1,198,919 | 881,268 | 317,651 | 379,577 | 379,577 | 100.00% | 317,651 | 317,651 | 法定財務諸表 |
| （投融資等・金属鉱物備蓄勘定） | 225,008 | 37,317 | 187,690 | 182,899 | 182,899 | 100.00% | 187,690 | 187,690 | 法定財務諸表 |
| （金属鉱業一般勘定） | 79,427 | 23,462 | 55,964 | 30,916 | 30,916 | 100.00% | 55,964 | 55,964 | 法定財務諸表 |
| （石炭経過勘定） | 49,274 | 3,121 | 46,152 | 47,069 | 47,069 | 100.00% | 46,152 | 46,152 | 法定財務諸表 |
| 中小企業基盤整備機構 | | | | | | | | | |
| （一般勘定） | 1,068,078 | 109,648 | 958,429 | 939,676 | 939,676 | 100.00% | 958,429 | 958,429 | 法定財務諸表 |
| （産業基盤整備勘定） | 46,420 | 1,162 | 45,258 | 42,580 | 42,580 | 100.00% | 45,258 | 45,258 | 法定財務諸表 |
| （小規模企業共済勘定） | 9,294,687 | 9,479,291 | △ 184,603 | 15,518 | 15,518 | 100.00% | △ 184,603 | - | 法定財務諸表 |
| （中小企業倒産防止共済勘定） | 972,071 | 923,982 | 48,088 | 47,421 | 47,421 | 100.00% | 48,088 | 48,088 | 法定財務諸表 |
| （施設整備等勘定） | 35,518 | 1,317 | 34,201 | 52,556 | 52,556 | 100.00% | 34,201 | 34,201 | 法定財務諸表 |
| （工業再配置等業務特別勘定） | 16,016 | 1,153 | 14,862 | 4,360 | 4,360 | 100.00% | 14,862 | 14,862 | 法定財務諸表 |
| （出資承継勘定） | 7,401 | 40 | 7,361 | 8,863 | 7,863 | 88.71% | 6,530 | 6,530 | 法定財務諸表 |
| 土木研究所 | 34,265 | 4,228 | 30,037 | 34,993 | 34,993 | 100.00% | 30,037 | 30,037 | 法定財務諸表 |
| 建築研究所 | 13,745 | 609 | 13,135 | 20,384 | 20,384 | 100.00% | 13,135 | 13,135 | 法定財務諸表 |
| 交通安全環境研究所 | | | | | | | | | |
| （一般勘定） | 5,677 | 782 | 4,894 | 5,460 | 5,460 | 100.00% | 4,894 | 4,894 | 法定財務諸表 |
| （審査勘定） | 11,023 | 2,588 | 8,435 | 17,163 | 17,163 | 100.00% | 8,435 | 8,435 | 法定財務諸表 |
| 海上技術安全研究所 | 34,710 | 2,039 | 32,670 | 38,352 | 38,352 | 100.00% | 32,670 | 32,670 | 法定財務諸表 |
| 港湾空港技術研究所 | 13,117 | 1,300 | 11,817 | 14,052 | 14,052 | 100.00% | 11,817 | 11,817 | 法定財務諸表 |
| 電子航法研究所 | 5,864 | 1,439 | 4,424 | 4,258 | 4,258 | 100.00% | 4,424 | 4,424 | 法定財務諸表 |
| 航海訓練所 | 8,713 | 4,862 | 3,850 | 4,812 | 4,812 | 100.00% | 3,850 | 3,850 | 法定財務諸表 |
| 海技教育機構 | 12,261 | 1,521 | 10,740 | 12,720 | 12,720 | 100.00% | 10,740 | 10,740 | 法定財務諸表 |
| 航空大学校 | 6,035 | 2,059 | 3,976 | 4,915 | 4,915 | 100.00% | 3,976 | 3,976 | 法定財務諸表 |
| 自動車検査 | 28,843 | 13,546 | 15,297 | 12,030 | 12,030 | 100.00% | 15,297 | 15,297 | 法定財務諸表 |
| 水資源機構 | 3,981,785 | 3,883,623 | 98,162 | 8,541 | 8,541 | 100.00% | 98,162 | 98,162 | 法定財務諸表 |
| 自動車事故対策機構 | 22,708 | 13,018 | 9,690 | 13,174 | 13,081 | 99.30% | 9,622 | 9,622 | 法定財務諸表 |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | | | | | | | | | |
| （建設勘定） | 7,464,533 | 7,028,864 | 435,669 | 52,144 | 52,144 | 100.00% | 435,669 | 435,669 | 法定財務諸表 |
| （助成勘定） | 2,187,126 | 1,801,430 | 385,695 | 94 | 94 | 100.00% | 385,695 | 385,695 | 法定財務諸表 |
| （海事勘定） | 239,763 | 221,914 | 17,849 | 63,767 | 63,767 | 100.00% | 17,849 | 17,849 | 法定財務諸表 |

(単位：百万円)

| 出資先 | 資産 (A) | 負債 (B) | 純資産額 (C=A-B) | 資本金 (D) | 国からの 出資累計額 (E) | 出資割合 (F=E/D) % | 純資産額に よる算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格） | 使用財務諸表 |
|------------------|------------|------------|-----------------|------------|----------------------|-------------------|---------------------------|----------------------------|--------|
| 国際観光振興機構 | | | | | | | | | |
| （一般勘定） | 914 | 430 | 484 | 958 | 958 | 100.00% | 484 | 484 | 法定財務諸表 |
| 空港周辺整備機構 | 3,126 | 1,718 | 1,408 | 400 | 300 | 75.00% | 1,056 | 1,056 | 法定財務諸表 |
| 都市再生機構 | | | | | | | | | |
| （都市再生勘定） | 12,632,793 | 11,657,738 | 975,055 | 970,478 | 968,478 | 99.79% | 973,045 | 973,045 | 法定財務諸表 |
| （宅地等造成等経過勘定） | 1,557,681 | 1,596,531 | △ 38,849 | 87,690 | 87,690 | 100.00% | △ 38,849 | - | 法定財務諸表 |
| 奄美群島振興開発基金 | 16,578 | 5,174 | 11,403 | 17,105 | 10,601 | 61.97% | 7,067 | 7,067 | 法定財務諸表 |
| 日本高速道路保有・債務返済機構 | | | | | | | | | |
| （高速道路勘定） | 40,707,165 | 30,997,343 | 9,709,821 | 5,464,344 | 3,998,909 | 73.18% | 7,105,829 | 7,105,829 | 法定財務諸表 |
| （鉄道勘定） | 248,789 | 222,026 | 26,762 | 27,319 | 27,319 | 100.00% | 26,762 | 26,762 | 法定財務諸表 |
| 住宅金融支援機構 | | | | | | | | | |
| （既往債権管理勘定） | 15,398,207 | 15,673,021 | △ 274,813 | 9,600 | 9,600 | 100.00% | △ 274,813 | - | 法定財務諸表 |
| （住宅資金貸付等勘定） | 2,290,064 | 1,913,067 | 376,997 | 42,900 | 42,900 | 100.00% | 376,997 | 376,997 | 法定財務諸表 |
| （住宅融資保険勘定） | 164,353 | 52,962 | 111,390 | 102,000 | 102,000 | 100.00% | 111,390 | 111,390 | 法定財務諸表 |
| （証券化支援勘定） | 12,607,118 | 11,989,992 | 617,125 | 550,547 | 550,547 | 100.00% | 617,125 | 617,125 | 法定財務諸表 |
| 国立環境研究所 | 40,385 | 13,358 | 27,026 | 38,666 | 38,666 | 100.00% | 27,026 | 27,026 | 法定財務諸表 |
| 環境再生保全機構 | | | | | | | | | |
| （公害健康被害補償予防業務勘定） | 57,932 | 12,022 | 45,909 | 6,071 | 6,071 | 100.00% | 45,909 | 45,909 | 法定財務諸表 |
| （基金勘定） | 135,396 | 120,838 | 14,558 | 9,401 | 9,401 | 100.00% | 14,558 | 14,558 | 法定財務諸表 |
| （承継勘定） | 42,020 | 23,038 | 18,982 | 481 | 481 | 100.00% | 18,982 | 18,982 | 法定財務諸表 |
| 駐留軍等労働者労務管理機構 | 1,765 | 409 | 1,356 | 848 | 848 | 100.00% | 1,356 | 1,356 | 法定財務諸表 |
| ○国立大学法人 | | | | | | | | | |
| 北海道大学 | 308,370 | 111,910 | 196,459 | 154,583 | 154,583 | 100.00% | 196,459 | 196,459 | 法定財務諸表 |
| 北海道教育大学 | 49,433 | 8,427 | 41,006 | 41,257 | 41,257 | 100.00% | 41,006 | 41,006 | 法定財務諸表 |
| 室蘭工業大学 | 19,138 | 5,487 | 13,650 | 13,355 | 13,355 | 100.00% | 13,650 | 13,650 | 法定財務諸表 |
| 小樽商科大学 | 7,504 | 3,385 | 4,119 | 3,692 | 3,692 | 100.00% | 4,119 | 4,119 | 法定財務諸表 |
| 帯広畜産大学 | 13,111 | 5,390 | 7,720 | 4,462 | 4,462 | 100.00% | 7,720 | 7,720 | 法定財務諸表 |
| 旭川医科大学 | 29,681 | 26,059 | 3,622 | 1,027 | 1,027 | 100.00% | 3,622 | 3,622 | 法定財務諸表 |
| 北見工業大学 | 10,633 | 3,610 | 7,023 | 4,333 | 4,333 | 100.00% | 7,023 | 7,023 | 法定財務諸表 |
| 弘前大学 | 80,559 | 37,787 | 42,772 | 25,532 | 25,532 | 100.00% | 42,772 | 42,772 | 法定財務諸表 |
| 岩手大学 | 66,183 | 12,981 | 53,201 | 54,334 | 54,334 | 100.00% | 53,201 | 53,201 | 法定財務諸表 |
| 東北大学 | 471,664 | 246,734 | 224,930 | 192,720 | 192,720 | 100.00% | 224,930 | 224,930 | 法定財務諸表 |
| 宮城教育大学 | 25,314 | 2,953 | 22,360 | 22,018 | 22,018 | 100.00% | 22,360 | 22,360 | 法定財務諸表 |
| 秋田大学 | 67,458 | 41,901 | 25,556 | 20,413 | 20,413 | 100.00% | 25,556 | 25,556 | 法定財務諸表 |
| 山形大学 | 117,203 | 50,779 | 66,424 | 52,827 | 52,827 | 100.00% | 66,424 | 66,424 | 法定財務諸表 |
| 福島大学 | 35,882 | 9,813 | 26,069 | 27,051 | 27,051 | 100.00% | 26,069 | 26,069 | 法定財務諸表 |
| 茨城大学 | 51,669 | 11,447 | 40,221 | 38,833 | 38,833 | 100.00% | 40,221 | 40,221 | 法定財務諸表 |
| 筑波大学 | 404,149 | 114,843 | 289,305 | 232,415 | 232,415 | 100.00% | 289,305 | 289,305 | 法定財務諸表 |
| 筑波技術大学 | 12,337 | 1,855 | 10,481 | 11,008 | 11,008 | 100.00% | 10,481 | 10,481 | 法定財務諸表 |
| 宇都宮大学 | 82,239 | 9,332 | 72,906 | 73,579 | 73,579 | 100.00% | 72,906 | 72,906 | 法定財務諸表 |
| 群馬大学 | 95,336 | 46,608 | 48,727 | 35,617 | 35,617 | 100.00% | 48,727 | 48,727 | 法定財務諸表 |
| 埼玉大学 | 78,193 | 11,795 | 66,397 | 66,656 | 66,656 | 100.00% | 66,397 | 66,397 | 法定財務諸表 |
| 千葉大学 | 234,705 | 66,354 | 168,350 | 150,906 | 150,906 | 100.00% | 168,350 | 168,350 | 法定財務諸表 |
| 東京大学 | 1,391,504 | 283,523 | 1,107,981 | 1,045,247 | 1,045,247 | 100.00% | 1,107,981 | 1,107,981 | 法定財務諸表 |
| 東京医科歯科大学 | 166,316 | 46,937 | 119,379 | 75,936 | 75,936 | 100.00% | 119,379 | 119,379 | 法定財務諸表 |
| 東京外国語大学 | 44,723 | 6,931 | 37,791 | 40,269 | 40,269 | 100.00% | 37,791 | 37,791 | 法定財務諸表 |
| 東京学芸大学 | 172,652 | 10,708 | 161,943 | 164,807 | 164,807 | 100.00% | 161,943 | 161,943 | 法定財務諸表 |
| 東京農工大学 | 100,779 | 12,049 | 88,730 | 85,173 | 85,173 | 100.00% | 88,730 | 88,730 | 法定財務諸表 |
| 東京芸術大学 | 72,009 | 9,744 | 62,264 | 56,399 | 56,399 | 100.00% | 62,264 | 62,264 | 法定財務諸表 |
| 東京工業大学 | 239,406 | 48,739 | 190,666 | 179,444 | 179,444 | 100.00% | 190,666 | 190,666 | 法定財務諸表 |
| 東京海洋大学 | 104,367 | 7,842 | 96,524 | 104,718 | 104,718 | 100.00% | 96,524 | 96,524 | 法定財務諸表 |
| お茶の水女子大学 | 90,257 | 8,744 | 81,512 | 80,771 | 80,771 | 100.00% | 81,512 | 81,512 | 法定財務諸表 |
| 電気通信大学 | 45,488 | 8,528 | 36,959 | 37,969 | 37,969 | 100.00% | 36,959 | 36,959 | 法定財務諸表 |
| 一橋大学 | 177,209 | 23,069 | 154,139 | 157,843 | 157,843 | 100.00% | 154,139 | 154,139 | 法定財務諸表 |
| 横浜国立大学 | 112,501 | 18,166 | 94,335 | 97,494 | 97,494 | 100.00% | 94,335 | 94,335 | 法定財務諸表 |
| 新潟大学 | 136,072 | 62,211 | 73,860 | 65,740 | 65,740 | 100.00% | 73,860 | 73,860 | 法定財務諸表 |

(単位：百万円)

| 出資先 | 資産 (A) | 負債 (B) | 純資産額 (C=A-B) | 資本金 (D) | 国からの 出資累計額 (E) | 出資割合 (F=E/D) % | 純資産額に よる算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|---------------|-----------|-----------|-----------------|------------|----------------------|-------------------|---------------------------|-----------------------------|--------|
| 長岡技術科学大学 | 20,229 | 7,427 | 12,802 | 14,207 | 14,207 | 100.00% | 12,802 | 12,802 | 法定財務諸表 |
| 上越教育大学 | 15,284 | 3,296 | 11,987 | 14,525 | 14,525 | 100.00% | 11,987 | 11,987 | 法定財務諸表 |
| 富山大学 | 81,719 | 43,346 | 38,372 | 40,072 | 40,072 | 100.00% | 38,372 | 38,372 | 法定財務諸表 |
| 金沢大学 | 143,436 | 60,249 | 83,186 | 58,646 | 58,646 | 100.00% | 83,186 | 83,186 | 法定財務諸表 |
| 福井大学 | 97,475 | 37,490 | 59,985 | 50,665 | 50,665 | 100.00% | 59,985 | 59,985 | 法定財務諸表 |
| 山梨大学 | 68,355 | 23,706 | 44,648 | 34,312 | 34,312 | 100.00% | 44,648 | 44,648 | 法定財務諸表 |
| 信州大学 | 109,510 | 51,419 | 58,090 | 47,018 | 47,018 | 100.00% | 58,090 | 58,090 | 法定財務諸表 |
| 岐阜大学 | 110,520 | 51,375 | 59,144 | 52,932 | 52,932 | 100.00% | 59,144 | 59,144 | 法定財務諸表 |
| 静岡大学 | 70,948 | 19,579 | 51,368 | 49,165 | 49,165 | 100.00% | 51,368 | 51,368 | 法定財務諸表 |
| 浜松医科大学 | 46,213 | 31,925 | 14,287 | 5,317 | 5,317 | 100.00% | 14,287 | 14,287 | 法定財務諸表 |
| 名古屋大学 | 254,766 | 130,972 | 123,793 | 72,592 | 72,592 | 100.00% | 123,793 | 123,793 | 法定財務諸表 |
| 愛知教育大学 | 50,815 | 8,127 | 42,688 | 43,693 | 43,693 | 100.00% | 42,688 | 42,688 | 法定財務諸表 |
| 名古屋工業大学 | 42,439 | 15,144 | 27,294 | 28,576 | 28,576 | 100.00% | 27,294 | 27,294 | 法定財務諸表 |
| 豊橋技術科学大学 | 26,059 | 8,306 | 17,753 | 18,443 | 18,443 | 100.00% | 17,753 | 17,753 | 法定財務諸表 |
| 三重大学 | 84,726 | 48,776 | 35,950 | 17,485 | 17,485 | 100.00% | 35,950 | 35,950 | 法定財務諸表 |
| 滋賀大学 | 22,861 | 5,215 | 17,646 | 20,256 | 20,256 | 100.00% | 17,646 | 17,646 | 法定財務諸表 |
| 滋賀医科大学 | 46,472 | 27,925 | 18,547 | 14,099 | 14,099 | 100.00% | 18,547 | 18,547 | 法定財務諸表 |
| 京都大学 | 503,451 | 178,713 | 324,737 | 273,709 | 273,709 | 100.00% | 324,737 | 324,737 | 法定財務諸表 |
| 京都教育大学 | 39,736 | 4,097 | 35,638 | 35,509 | 35,509 | 100.00% | 35,638 | 35,638 | 法定財務諸表 |
| 京都工芸繊維大学 | 37,715 | 8,049 | 29,665 | 29,750 | 29,750 | 100.00% | 29,665 | 29,665 | 法定財務諸表 |
| 大阪大学 | 477,750 | 146,835 | 330,914 | 285,043 | 285,043 | 100.00% | 330,914 | 330,914 | 法定財務諸表 |
| 大阪教育大学 | 78,313 | 8,669 | 69,644 | 75,174 | 75,174 | 100.00% | 69,644 | 69,644 | 法定財務諸表 |
| 兵庫教育大学 | 14,547 | 3,584 | 10,963 | 12,418 | 12,418 | 100.00% | 10,963 | 10,963 | 法定財務諸表 |
| 神戸大学 | 214,972 | 82,379 | 132,593 | 121,769 | 121,769 | 100.00% | 132,593 | 132,593 | 法定財務諸表 |
| 奈良教育大学 | 18,580 | 2,927 | 15,652 | 15,976 | 15,976 | 100.00% | 15,652 | 15,652 | 法定財務諸表 |
| 奈良女子大学 | 34,848 | 5,629 | 29,218 | 28,793 | 28,793 | 100.00% | 29,218 | 29,218 | 法定財務諸表 |
| 和歌山大学 | 30,569 | 7,256 | 23,312 | 27,301 | 27,301 | 100.00% | 23,312 | 23,312 | 法定財務諸表 |
| 鳥取大学 | 90,232 | 31,402 | 58,829 | 35,248 | 35,248 | 100.00% | 58,829 | 58,829 | 法定財務諸表 |
| 島根大学 | 68,724 | 34,603 | 34,120 | 38,772 | 38,772 | 100.00% | 34,120 | 34,120 | 法定財務諸表 |
| 岡山大学 | 144,350 | 61,879 | 82,471 | 69,804 | 69,804 | 100.00% | 82,471 | 82,471 | 法定財務諸表 |
| 広島大学 | 213,828 | 68,171 | 145,657 | 147,223 | 147,223 | 100.00% | 145,657 | 145,657 | 法定財務諸表 |
| 山口大学 | 76,731 | 37,969 | 38,762 | 16,235 | 16,235 | 100.00% | 38,762 | 38,762 | 法定財務諸表 |
| 徳島大学 | 117,354 | 52,943 | 64,411 | 46,744 | 46,744 | 100.00% | 64,411 | 64,411 | 法定財務諸表 |
| 鳴門教育大学 | 15,107 | 2,916 | 12,190 | 13,182 | 13,182 | 100.00% | 12,190 | 12,190 | 法定財務諸表 |
| 香川大学 | 71,310 | 34,757 | 36,553 | 24,927 | 24,927 | 100.00% | 36,553 | 36,553 | 法定財務諸表 |
| 愛媛大学 | 91,629 | 42,727 | 48,902 | 36,163 | 36,163 | 100.00% | 48,902 | 48,902 | 法定財務諸表 |
| 高知大学 | 72,774 | 31,699 | 41,074 | 26,536 | 26,536 | 100.00% | 41,074 | 41,074 | 法定財務諸表 |
| 福岡教育大学 | 32,364 | 4,034 | 28,330 | 25,725 | 25,725 | 100.00% | 28,330 | 28,330 | 法定財務諸表 |
| 九州大学 | 425,858 | 161,414 | 264,443 | 146,151 | 146,151 | 100.00% | 264,443 | 264,443 | 法定財務諸表 |
| 九州工業大学 | 53,187 | 11,193 | 41,993 | 41,620 | 41,620 | 100.00% | 41,993 | 41,993 | 法定財務諸表 |
| 佐賀大学 | 90,894 | 28,504 | 62,390 | 47,345 | 47,345 | 100.00% | 62,390 | 62,390 | 法定財務諸表 |
| 長崎大学 | 128,370 | 57,693 | 70,677 | 56,189 | 56,189 | 100.00% | 70,677 | 70,677 | 法定財務諸表 |
| 熊本大学 | 135,496 | 65,403 | 70,092 | 66,954 | 66,954 | 100.00% | 70,092 | 70,092 | 法定財務諸表 |
| 大分大学 | 67,258 | 26,697 | 40,561 | 31,061 | 31,061 | 100.00% | 40,561 | 40,561 | 法定財務諸表 |
| 宮崎大学 | 79,983 | 34,189 | 45,794 | 41,286 | 41,286 | 100.00% | 45,794 | 45,794 | 法定財務諸表 |
| 鹿児島大学 | 125,393 | 44,952 | 80,440 | 70,890 | 70,890 | 100.00% | 80,440 | 80,440 | 法定財務諸表 |
| 鹿屋体育大学 | 8,313 | 3,403 | 4,909 | 6,317 | 6,317 | 100.00% | 4,909 | 4,909 | 法定財務諸表 |
| 琉球大学 | 49,033 | 24,814 | 24,218 | 14,872 | 14,872 | 100.00% | 24,218 | 24,218 | 法定財務諸表 |
| 政策研究大学院大学 | 27,629 | 4,843 | 22,785 | 17,506 | 17,506 | 100.00% | 22,785 | 22,785 | 法定財務諸表 |
| 北陸先端科学技術大学院大学 | 19,015 | 7,672 | 11,343 | 16,017 | 16,017 | 100.00% | 11,343 | 11,343 | 法定財務諸表 |
| 奈良先端科学技術大学院大学 | 31,254 | 12,166 | 19,088 | 18,814 | 18,814 | 100.00% | 19,088 | 19,088 | 法定財務諸表 |
| 総合研究大学院大学 | 4,584 | 1,089 | 3,495 | 4,143 | 4,143 | 100.00% | 3,495 | 3,495 | 法定財務諸表 |
| ○大学共同利用機関法人 | | | | | | | | | |
| 人間文化研究機構 | 87,977 | 24,786 | 63,191 | 32,502 | 32,502 | 100.00% | 63,191 | 63,191 | 法定財務諸表 |
| 自然科学研究機構 | 130,176 | 56,444 | 73,731 | 75,038 | 75,038 | 100.00% | 73,731 | 73,731 | 法定財務諸表 |
| 高エネルギー加速器研究機構 | 211,589 | 106,295 | 105,294 | 50,435 | 50,435 | 100.00% | 105,294 | 105,294 | 法定財務諸表 |
| 情報・システム研究機構 | 65,488 | 19,547 | 45,941 | 28,485 | 28,485 | 100.00% | 45,941 | 45,941 | 法定財務諸表 |

(単位：百万円)

| 出資先 | 資産 (A) | 負債 (B) | 純資産額 (C=A-B) | 資本金 (D) | 国からの 出資累計額 (E) | 出資割合 (F=E/D) % | 純資産額に よる算出額 (G=C×F) | 貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格) | 使用財務諸表 |
|---------------|-------------|-------------|-----------------|-------------|----------------------|-------------------|---------------------------|----------------------------|---------------|
| ○国際機関 | | | | | | | | | |
| 国際復興開発銀行 | 31,787,966 | 27,914,712 | 3,873,254 | 1,316,532 | 119,775 | 9.09% | 352,381 | 346,373 | 公表財務諸表 |
| 国際金融公社 | 7,597,450 | 5,414,500 | 2,182,950 | 235,515 | 13,835 | 5.87% | 128,234 | 128,234 | 公表財務諸表 |
| 国際開発協会 | 16,248,988 | 2,189,712 | 14,059,276 | 21,981,694 | 4,007,292 | 18.23% | 2,563,025 | 2,563,030 | 公表財務諸表 |
| アジア開発銀行 | 11,355,064 | 9,675,540 | 1,679,524 | 800,552 | 125,038 | 15.61% | 262,324 | 263,180 | 公表財務諸表 |
| アフリカ開発基金 | 2,253,420 | 18,100 | 2,235,320 | 3,635,154 | 400,833 | 11.02% | 246,479 | 246,479 | 公表財務諸表 |
| 米州開発銀行 | 9,506,686 | 7,198,786 | 2,307,900 | 484,218 | 24,245 | 5.00% | 115,558 | 112,860 | 公表財務諸表 |
| アフリカ開発銀行 | 3,404,870 | 2,459,253 | 945,617 | 510,337 | 28,138 | 5.51% | 52,138 | 52,247 | 公表財務諸表 |
| 米州投資公社 | 175,109 | 91,627 | 83,481 | 69,031 | 2,442 | 3.53% | 2,953 | 2,953 | 公表財務諸表 |
| 多数国間投資保証機関 | 181,155 | 91,911 | 89,244 | 35,831 | 1,807 | 5.04% | 4,501 | 4,524 | 公表財務諸表 |
| 欧州復興開発銀行 | 6,511,414 | 4,532,906 | 1,978,508 | 824,866 | 70,889 | 8.59% | 170,033 | 170,463 | 公表財務諸表 |
| 国際通貨基金 | 44,648,102 | 7,019,707 | 37,628,394 | 35,180,982 | 2,309,048 | 6.56% | 2,469,680 | 2,468,703 | Annual Report |
| ○清算法人等 | | | | | | | | | |
| 日本製鐵株式会社 | 147 | 147 | - | 800 | 341 | 42.62% | - | - | 法定財務諸表 |
| 帝国燃料興業株式会社 | 22 | 22 | 0 | 248 | 127 | 51.04% | 0 | 0 | 法定財務諸表 |
| 南方開発金庫 | 24,094 | 20,500 | 3,593 | 100 | 100 | 100.00% | 3,593 | 3,593 | 法定財務諸表 |
| 外資金庫 | 72,072 | 66,811 | 5,260 | 50 | 50 | 100.00% | 5,260 | 5,260 | 法定財務諸表 |
| 合計 | 554,744,587 | 425,191,603 | 129,002,172 | 115,680,511 | 50,721,842 | - | 59,625,292 | 61,855,335 | |

(注1) 日本郵政株式会社の貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)については、同社の連結貸借対照表の純資産額に基づいて算定されている。

(注2) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金400,811百万円及び危機対応準備金150,000百万円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

(注3) 国際通貨基金の貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

| | 国からの 出資累計額 | 貸借対照表 計上額 | 資産評価差額 | 強制評価減 実施累計額 | 強制評価減実施年度 |
|-------------------------|---------------|--------------|-----------|----------------|----------------------------------|
| ○公庫 | | | | | |
| 沖縄振興開発金融公庫 | 74,088 | 75,814 | 33,007 | 31,282 | 平成14年度 |
| ○特殊会社 | | | | | |
| 株式会社日本政策金融公庫 | | | | | |
| (国民一般向け業務勘定) | 1,212,073 | 599,864 | △ 14,990 | 597,218 | 平成20年度及び22年度 |
| (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定) | 1,347,985 | 878,586 | △ 127,156 | 342,241 | 平成20年度 |
| 日本環境安全事業株式会社 | 10,300 | - | - | 10,300 | 平成17年度及び平成18年 |
| ○その他の特殊法人 | | | | | |
| 全国健康保険協会 | | | | | |
| (健康保険勘定) | 6,594 | 668,533 | 668,533 | 6,594 | 平成21年度 |
| ○認可法人 | | | | | |
| 預金保険機構 | | | | | |
| (一般勘定) | 150 | 150 | 150 | 150 | 平成13年度 |
| ○独立行政法人 | | | | | |
| 情報通信研究機構 | | | | | |
| (出資勘定) | 3,350 | 538 | △ 0 | 2,812 | 平成16年度及び23年度 |
| (基盤技術研究促進勘定) | 59,271 | 1,880 | 20 | 57,410 | 平成16年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び24年度 |
| 酒類総合研究所 | 9,833 | 6,023 | △ 742 | 3,067 | 平成20年度 |
| 国立女性教育会館 | 3,615 | 2,349 | △ 42 | 1,222 | 平成18年度 |
| 宇宙航空研究開発機構 | 544,259 | 238,763 | △ 81,435 | 224,059 | 平成21年度 |
| 科学技術振興機構 | | | | | |
| (一般勘定) | 120,579 | 85,615 | △ 4,350 | 30,614 | 平成19年度 |
| (文献情報提供勘定) | 94,076 | 19,036 | 438 | 75,478 | 平成15年度及び20年度 |
| 日本学術振興会 | | | | | |
| (一般勘定) | 676 | 278 | - | 397 | 平成25年度 |
| 海洋研究開発機構 | 82,228 | 75,938 | 22,379 | 28,669 | 平成24年度 |
| 国立大学財務・経営センター | | | | | |
| (一般勘定) | 1,371 | 1,491 | 284 | 165 | 平成23年度 |
| 日本原子力研究開発機構 | | | | | |
| (電源利用勘定) | 528,215 | 280,996 | △ 77,851 | 169,367 | 平成21年度 |

(単位：百万円)

| | 国からの 出資累計額 | 貸借対照表 計上額 | 資産評価差額 | 強制評価減 実施累計額 | 強制評価減実施年度 |
|-------------------|---------------|--------------|-----------|----------------|---|
| 勤労者退職金共済機構 | | | | | |
| (財形勘定) | 1 | 4,837 | 4,837 | 1 | 平成23年度 |
| 高齢・障害・求職者雇用支援機構 | | | | | |
| (障害者職業能力開発勘定) | 30 | 1 | 1 | 30 | 平成16年度 |
| 医薬品医療機器総合機構 | | | | | |
| (審査等勘定) | 1,179 | 11,550 | 11,550 | 1,179 | 平成16年度及び平成17年度 |
| 医薬基盤研究所 | | | | | |
| (研究振興勘定) | 6,566 | 300 | 7 | 6,272 | 平成17年度、18年度、19年度、20年度、 21年度及び22年度 |
| (承継勘定) | 28,598 | 3,197 | 111 | 25,512 | 平成17年度 |
| 農業・食品産業技術総合研究機構 | | | | | |
| (基礎的研究業務勘定) | 1,406 | 45 | △ 1 | 1,359 | 平成16年度、平成17年度、平成18年度、 平成19年度及び平成23年度 |
| (特例業務勘定) | 27,543 | 1,074 | 32 | 26,501 | 平成18年度 |
| 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | | | | | |
| (基盤技術研究促進勘定) | 73,937 | 11,152 | △ 953 | 61,831 | 平成15年度、16年度、17年度、21年度、 22年度及び23年度 |
| 情報処理推進機構 | | | | | |
| (事業化勘定) | 267 | 1 | 0 | 265 | 平成16年度、17年度、18年度及び19年度 |
| (地域事業出資業務勘定) | 6,863 | 4,266 | △ 247 | 2,348 | 平成22年度 |
| 中小企業基盤整備機構 | | | | | |
| (小規模企業共済勘定) | 15,518 | - | - | 15,518 | 平成13年度 |
| (施設整備等勘定) | 52,556 | 34,201 | 3,134 | 21,489 | 平成16年度 |
| (工業再配置等業務特別勘定) | 4,360 | 14,862 | 13,400 | 2,898 | 平成16年度 |
| 土木研究所 | 34,993 | 30,037 | △ 3,773 | 1,157 | 平成14年度 |
| 建築研究所 | 20,384 | 13,135 | 0 | 7,248 | 平成25年度 |
| 交通安全環境研究所 | | | | | |
| (審査勘定) | 17,163 | 8,435 | △ 2,383 | 6,345 | 平成19年度 |
| 航空大学校 | 4,915 | 3,976 | △ 884 | 54 | 平成15年度、平成19年度 |
| 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | | | | | |
| (海事勘定) | 63,767 | 17,849 | 4,317 | 50,234 | 平成14年度、平成15年度及び平成17年度 から平成21年度の各年度 |
| 国際観光振興機構 | | | | | |
| (一般勘定) | 958 | 484 | △ 82 | 391 | 平成17年度 |
| 空港周辺整備機構 | 300 | 1,056 | 1,006 | 250 | 平成14年度、平成15年度 |
| 都市再生機構 | | | | | |
| (都市再生勘定) | 968,478 | 973,045 | 705,961 | 701,394 | 平成13年度から平成16年度の各年度 |
| (宅地等造成等経過勘定) | 87,690 | - | - | 87,690 | 平成17年度、平成18年度 |
| 奄美群島振興開発基金 | 10,601 | 7,067 | △ 2,226 | 1,307 | 平成14年度から平成16年度の各年度 |
| 住宅金融支援機構 | | | | | |
| (既往債権管理勘定) | 9,600 | - | - | 9,600 | 平成19年度 |
| ○国際機関 | | | | | |
| 国際開発協会 | 4,007,292 | 2,563,030 | △ 513,048 | 1,389,496 | 平成18年度 |
| アフリカ開発基金 | 400,833 | 246,479 | 30,530 | 259,943 | 平成18年度、平成22年度 |
| ○清算法人 | | | | | |
| 日本製鐵株式会社 | 341 | - | - | 341 | 平成13年度 |
| 帝国燃料興業株式会社 | 127 | 0 | 0 | 126 | 平成13年度、平成14年度 |
| 合計 | 9,944,943 | 6,885,951 | 669,536 | 4,261,845 | |

(4) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 内容 | 相手先 | 本年度末残高 |
|-------|-----------------|----------|-----------|
| 国会 | P F I 事業 | 民間企業 | 81,643 |
| | その他 | | 26 |
| 内閣府 | P F I 事業 | 法人 | 36,538 |
| | その他 | | 1,412 |
| 総務省 | 未払恩給給付金 | 恩給給付金受給者 | 103,236 |
| | その他 | | 53 |
| 法務省 | P F I 事業 | 法人 | 25,716 |
| | その他 | | 623 |
| 財務省 | 国税収納金整理資金 | 都道府県等 | 718,705 |
| | P F I 事業 | 民間企業 | 88,880 |
| | 未払償還公債 | 国債保有者 | 56,853 |
| | その他 | | 771 |
| 厚生労働省 | 2・3月分年金給付 | 受給者等 | 7,786,788 |
| | 子どものための金銭の給付交付金 | 地方公共団体等 | 210,902 |
| | 基礎年金相当給付費交付金 | 共済組合等 | 43,488 |
| | その他 | | 187,059 |
| 農林水産省 | 補助率差額 | 地方公共団体 | 31,400 |
| | その他 | | 3,644 |
| 国土交通省 | P F I 事業 | 民間企業 | 73,067 |
| | 補助率差額所要額 | 地方公共団体 | 11,319 |
| | その他 | | 2,560 |
| その他 | | | 12,145 |
| 合計 | | | 9,476,839 |

(注) 本年度末残高が概ね100億円を超える相手先については、個別に記載している。

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 種類 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 | 債券発行差金 | 差引残高 | 相殺消去 | 合算合計 |
|-------|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|-------------|--------------|-------------|
| 財務省 | 財務省証券 | - | 2,300,000 | 2,300,000 | - | - | - | △ 17,199,384 | 101,597,195 |
| | 外国為替資金証券 | 116,690,182 | 609,560,446 | 608,800,530 | 117,450,098 | 6,844 | 117,443,254 | | |
| 農林水産省 | 食糧証券 | 176,000 | 297,300 | 327,000 | 146,300 | 11 | 146,288 | | |
| 経済産業省 | 石油証券 | 1,140,700 | 4,332,300 | 4,265,900 | 1,207,100 | 62 | 1,207,037 | | |
| 合計 | | 118,006,882 | 616,490,046 | 615,693,430 | 118,803,498 | 6,918 | 118,796,580 | △ 17,199,384 | 101,597,195 |

(注1) 政府短期証券の銘柄別の保有金額は把握できないため、全体で相殺消去している。

(注2) 前年度末残高は相殺消去前の額面金額を記載している。相殺消去後の金額は101,696,923百万円。

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

| 種類 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 | 債券発行差金 | 差引残高 | 相殺消去 | 合算合計 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|
| 公債発行残高 | | | | | | | | |
| 内国債残高（償還未払分を除く） | 826,325,653 | 176,035,021 | 148,597,029 | 853,763,644 | △ 2,449,853 | 856,213,498 | | |
| 普通国債 | 709,858,762 | 164,656,656 | 130,647,780 | 743,867,638 | △ 2,430,192 | 746,297,831 | | |
| 建設国債 | 249,898,655 | 27,658,134 | 19,531,885 | 258,024,904 | △ 1,917,350 | 259,942,255 | | |
| (新規債) | 66,840,459 | 6,931,783 | 4,597,940 | 69,174,302 | △ 118,547 | 69,292,849 | | |
| (借換債) | 183,058,195 | 20,726,351 | 14,933,945 | 188,850,601 | △ 1,798,803 | 190,649,405 | | |
| 特例国債 | 422,190,748 | 124,200,642 | 98,240,284 | 448,151,107 | △ 482,524 | 448,633,631 | | |
| (新規債) | 189,084,454 | 33,819,770 | 27,325,714 | 195,578,510 | △ 220,004 | 195,798,515 | | |
| (借換債) | 233,106,294 | 90,380,872 | 70,914,570 | 252,572,596 | △ 262,519 | 252,835,116 | | |
| 減税特例国債 | 2,092,550 | 1,704,690 | 2,092,550 | 1,704,690 | 352 | 1,704,337 | | |
| (借換債) | 2,092,550 | 1,704,690 | 2,092,550 | 1,704,690 | 352 | 1,704,337 | | |
| 日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債 | 18,405,404 | 2,586,065 | 2,883,133 | 18,108,336 | △ 36,341 | 18,144,677 | | |
| 国有林野事業承継債務借換国債 | 2,206,576 | 1,975,600 | 2,019,850 | 2,162,326 | 706 | 2,161,619 | | |
| 交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債 | 1,434,325 | 1,432,150 | 1,356,929 | 1,509,545 | 163 | 1,509,382 | △ 452,499 | 855,760,998 |
| 年金特例国債 | 2,586,799 | 2,606,392 | - | 5,193,191 | 5,468 | 5,187,723 | | |
| (新規債) | 2,586,799 | 2,606,392 | - | 5,193,191 | 5,468 | 5,187,723 | | |
| 復興債 | 11,043,702 | 2,492,981 | 4,523,147 | 9,013,536 | △ 667 | 9,014,203 | | |
| (新規債) | 8,530,362 | - | 4,523,147 | 4,007,215 | △ 803 | 4,008,019 | | |
| (借換債) | 2,513,339 | 2,492,981 | - | 5,006,320 | 135 | 5,006,184 | | |
| 財政投融资特別会計国債 | 109,260,713 | 10,709,858 | 15,760,156 | 104,210,415 | △ 19,660 | 104,230,076 | | |
| 交付国債 | 197,743 | 62,500 | 85,646 | 174,597 | - | 174,597 | | |
| 出資国債等 | 307,774 | 193,204 | 205,952 | 295,026 | - | 295,026 | | |
| 国際通貨基金通貨代用証券 | 1,881,940 | 412,800 | 79,770 | 2,214,970 | - | 2,214,970 | | |
| 株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債 | 1,324,665 | - | - | 1,324,665 | - | 1,324,665 | | |
| 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債 | 725,354 | - | 362,024 | 363,330 | - | 363,330 | | |
| 原子力損害賠償支援機構国債 | 2,768,700 | - | 1,455,700 | 1,313,000 | - | 1,313,000 | | |
| 合計 | 826,325,653 | 176,035,021 | 148,597,029 | 853,763,644 | △ 2,449,853 | 856,213,498 | △ 452,499 | 855,760,998 |

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は827,236,702百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

| 償還年度 | 建設国債 | 特例国債 | 減税特例国債 | 日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債 | 国有林野事業 承継債務借換 国債 | 交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債 |
|--------|-------------|-------------|-----------|---------------------------------|------------------------|---------------------------------|
| 平成26年度 | 21,187,541 | 98,923,341 | 1,704,690 | 1,138,721 | 1,975,600 | 1,509,545 |
| 平成27年度 | 19,427,026 | 65,165,433 | - | 1,702,726 | 67,000 | - |
| 平成28年度 | 20,636,473 | 35,791,443 | - | 561,780 | - | - |
| 平成29年度 | 27,662,189 | 27,958,799 | - | 1,990,772 | - | - |
| 平成30年度 | 23,619,145 | 30,370,601 | - | 1,613,459 | 119,726 | - |
| 平成31年度 | 11,426,668 | 18,282,053 | - | 1,563,471 | - | - |
| 平成32年度 | 11,330,635 | 25,131,783 | - | 1,090,784 | - | - |
| 平成33年度 | 6,555,509 | 25,224,025 | - | 1,019,220 | - | - |
| 平成34年度 | 9,576,990 | 22,999,844 | - | 969,908 | - | - |
| 平成35年度 | 10,887,426 | 21,835,920 | - | 200,492 | - | - |
| 平成36年度 | 4,587,351 | 2,638,457 | - | - | - | - |
| 平成37年度 | 3,873,737 | 5,436,559 | - | - | - | - |
| 平成38年度 | 3,936,202 | 5,369,991 | - | - | - | - |
| 平成39年度 | 6,222,250 | 4,108,884 | - | - | - | - |
| 平成40年度 | 7,865,712 | 2,407,944 | - | 1,002,139 | - | - |
| 平成41年度 | 6,035,258 | 6,834,969 | - | 998,720 | - | - |
| 平成42年度 | 6,061,240 | 8,469,769 | - | 351,413 | - | - |
| 平成43年度 | 5,540,656 | 8,458,789 | - | 300,519 | - | - |
| 平成44年度 | 7,843,368 | 8,822,195 | - | 504,105 | - | - |
| 平成45年度 | 4,582,394 | 10,472,349 | - | - | - | - |
| 平成46年度 | 2,696,385 | 1,037,990 | - | - | - | - |
| 平成47年度 | 2,059,983 | 1,224,590 | - | - | - | - |
| 平成48年度 | 2,659,761 | 1,645,417 | - | - | - | - |
| 平成49年度 | 2,949,331 | 339,134 | - | 153,670 | - | - |
| 平成50年度 | 2,668,901 | 512,276 | - | 1,210,292 | - | - |
| 平成51年度 | 3,750,158 | 584,638 | - | 591,024 | - | - |
| 平成52年度 | 3,416,163 | 2,157,434 | - | 352,621 | - | - |
| 平成53年度 | 4,379,930 | 1,445,446 | - | 295,123 | - | - |
| 平成54年度 | 4,777,204 | - | - | 359,763 | - | - |
| 平成55年度 | 2,964,148 | 2,852,777 | - | 137,604 | - | - |
| 平成56年度 | - | - | - | - | - | - |
| 平成57年度 | - | - | - | - | - | - |
| 平成58年度 | - | - | - | - | - | - |
| 平成59年度 | 587,453 | 144,246 | - | - | - | - |
| 平成60年度 | 1,245,200 | - | - | - | - | - |
| 平成61年度 | 1,249,600 | - | - | - | - | - |
| 平成62年度 | 1,106,790 | 651,709 | - | - | - | - |
| 平成63年度 | 1,291,595 | 447,004 | - | - | - | - |
| 平成64年度 | 1,364,518 | 405,281 | - | - | - | - |
| 合計 | 258,024,904 | 448,151,107 | 1,704,690 | 18,108,336 | 2,162,326 | 1,509,545 |

(注) 出資国債等、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債、国際通貨基金通貨代用証券及び原子力損害賠償支援機構国債は、含まれていない。

(単位：百万円)

| 償還年度 | 年金特例国債 | 復興債 | 財政投融资特別会計国債 | 交付国債 | 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債 | 合計 |
|--------|-----------|-----------|-------------|---------|-----------------------|-------------|
| 平成26年度 | 899,052 | 1,364,838 | 18,762,369 | 60,925 | 363,330 | 147,889,955 |
| 平成27年度 | 899,903 | 2,287,189 | 16,506,778 | 60,908 | - | 106,116,965 |
| 平成28年度 | - | 713,697 | 14,912,009 | 8,592 | - | 72,623,997 |
| 平成29年度 | 900,930 | 1,973,681 | 8,369,308 | 6,439 | - | 68,862,122 |
| 平成30年度 | 899,876 | 1,044,809 | 6,567,477 | 6,324 | - | 64,241,420 |
| 平成31年度 | - | - | 5,255,203 | 6,323 | - | 36,533,720 |
| 平成32年度 | - | - | 3,456,294 | 6,314 | - | 41,015,812 |
| 平成33年度 | - | 354,216 | 5,923,881 | 6,268 | - | 39,083,121 |
| 平成34年度 | 786,816 | 1,068,345 | 5,249,013 | 6,262 | - | 40,657,182 |
| 平成35年度 | 806,612 | 206,758 | 4,309,527 | 6,237 | - | 38,252,975 |
| 平成36年度 | - | - | 1,674,691 | - | - | 8,900,500 |
| 平成37年度 | - | - | 1,368,603 | - | - | 10,678,900 |
| 平成38年度 | - | - | 2,016,289 | - | - | 11,322,483 |
| 平成39年度 | - | - | 1,203,964 | - | - | 11,535,100 |
| 平成40年度 | - | - | 1,202,403 | - | - | 12,478,200 |
| 平成41年度 | - | - | 1,266,951 | - | - | 15,135,900 |
| 平成42年度 | - | - | 1,538,377 | - | - | 16,420,800 |
| 平成43年度 | - | - | 1,113,233 | - | - | 15,413,200 |
| 平成44年度 | - | - | 850,930 | - | - | 18,020,600 |
| 平成45年度 | - | - | 878,720 | - | - | 15,933,464 |
| 平成46年度 | - | - | 394,423 | - | - | 4,128,800 |
| 平成47年度 | - | - | 261,025 | - | - | 3,545,600 |
| 平成48年度 | - | - | 437,781 | - | - | 4,742,961 |
| 平成49年度 | - | - | 212,563 | - | - | 3,654,700 |
| 平成50年度 | - | - | 100,529 | - | - | 4,492,000 |
| 平成51年度 | - | - | 19,078 | - | - | 4,944,900 |
| 平成52年度 | - | - | 121,381 | - | - | 6,047,600 |
| 平成53年度 | - | - | 108,599 | - | - | 6,229,100 |
| 平成54年度 | - | - | 20,132 | - | - | 5,157,100 |
| 平成55年度 | - | - | 108,868 | - | - | 6,063,400 |
| 平成56年度 | - | - | - | - | - | - |
| 平成57年度 | - | - | - | - | - | - |
| 平成58年度 | - | - | - | - | - | - |
| 平成59年度 | - | - | - | - | - | 731,700 |
| 平成60年度 | - | - | - | - | - | 1,245,200 |
| 平成61年度 | - | - | - | - | - | 1,249,600 |
| 平成62年度 | - | - | - | - | - | 1,758,500 |
| 平成63年度 | - | - | - | - | - | 1,738,600 |
| 平成64年度 | - | - | - | - | - | 1,769,800 |
| 合計 | 5,193,191 | 9,013,536 | 104,210,415 | 174,597 | 363,330 | 848,615,982 |

(注) 出資国債等、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債、国際通貨基金通貨代用証券及び原子力損害賠償支援機構国債は、含まれていない。

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 借入先 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 | 相殺消去等 | 合算合計 |
|-------|--------|------------|------------|------------|------------|--------------|------------|
| 総務省 | 財政融資資金 | 10,317,288 | 10,217,290 | 10,317,288 | 10,217,290 | △ 10,217,290 | - |
| | 民間金融機関 | 23,100,007 | 23,100,005 | 23,100,007 | 23,100,005 | - | 23,100,005 |
| 財務省 | 外資金庫 | 38,021 | - | - | 38,021 | - | 38,021 |
| | 横浜正金銀行 | 3,400 | - | - | 3,400 | - | 3,400 |
| 厚生労働省 | 財政融資資金 | 1,479,228 | 1,479,228 | 1,479,228 | 1,479,228 | △ 1,479,228 | - |
| 農林水産省 | 財政融資資金 | 478,481 | 5,112 | 47,111 | 436,482 | △ 436,482 | - |
| | 民間金融機関 | 843,737 | 287,199 | 249,612 | 881,324 | - | 881,324 |
| 経済産業省 | 財政融資資金 | 289,214 | 12,200 | 24,885 | 276,528 | △ 276,528 | - |
| | 民間金融機関 | 2,717,699 | 4,549,999 | 3,017,699 | 4,249,999 | - | 4,249,999 |
| 国土交通省 | 財政融資資金 | 715,792 | - | 74,284 | 641,507 | △ 641,507 | - |
| | 地方公共団体 | 138,528 | - | - | 138,528 | - | 138,528 |
| 合計 | | 40,121,398 | 39,651,033 | 38,310,116 | 41,462,315 | △ 13,051,037 | 28,411,277 |

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、26,841,393百万円。

⑤ 預託金の明細

(単位：百万円)

| 相手先 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 国家公務員共済組合連合会 | 4,137,023 | 100,000 | 145,000 | 4,092,023 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 3,073,000 | 7,039,400 | 7,267,600 | 2,844,800 |
| 地方公務員共済組合連合会 | 29,805 | 29,281 | 29,805 | 29,281 |
| その他 | 14,740 | - | 1,000 | 13,740 |
| 合計 | 7,254,568 | 7,168,681 | 7,443,405 | 6,979,845 |

⑥ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 内容 | 前年度末残高 | 本年度増減額 | 本年度末残高 |
|-------|---------------------|-----------|---------|-----------|
| 財務省 | 地震再保険金の支払に必要と見込まれる額 | 962,344 | 110,432 | 1,072,777 |
| 厚生労働省 | 労災年金給付に必要と見込まれる額 | 7,662,989 | 86,622 | 7,749,611 |
| 経済産業省 | 貿易再保険金の支払に必要と見込まれる額 | 602,000 | 17,439 | 619,439 |
| 合計 | | 9,227,334 | 214,494 | 9,441,829 |

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度取崩額 | 本年度増加額 | 本年度末残高 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 退職手当に係る引当金 | 4,974,650 | 395,038 | 136,734 | 4,716,346 |
| 恩給給付費に係る引当金 | 2,588,509 | 465,832 | 83,511 | 2,206,188 |
| 整理資源に係る引当金 | 2,193,341 | 543,316 | 147,985 | 1,798,010 |
| 国家公務員災害補償年金に係る引当金 | 79,292 | 10,963 | 9,170 | 77,500 |
| 合計 | 9,835,794 | 1,415,150 | 377,402 | 8,798,046 |

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 債務の種類 | 相手先 | 本年度末残高 |
|-------|---------------------|---------------|-----------|
| 裁判所 | リース債務 | 法人 | 2,541 |
| 内閣 | リース債務 | 法人 | 74 |
| 内閣府 | リース債務 | 法人 | 23,396 |
| 外務省 | リース債務 | 法人 | 5,761 |
| 財務省 | 発行済貨幣額 | 貨幣保有者 | 4,942,441 |
| | 特別引出権純累積配分額 | 国際通貨基金 | 1,940,367 |
| | 金利スワップ取引に係る評価損 | 個別取引相手先 | 43,419 |
| | 円貨預り金 | | 20,020 |
| | 預り金 | 国債保有者 | 14,685 |
| | その他 | | 153,453 |
| 文部科学省 | リース債務 | 民間法人 | 1,715 |
| 厚生労働省 | 国庫負担の超過受入額 | 東日本大震災復興特別会計 | 815 |
| | 一般拋出金の徴収に係る経費の受入超過額 | 環境省 | 17 |
| 農林水産省 | 借入金償還負担金 | 独立行政法人農業者年金基金 | 412,300 |
| | リース債務 | 民間企業 | 4,125 |
| | 所管換農地等見返 | 一般会計等 | 74 |
| 国土交通省 | リース債務 | 法人 | 10,306 |
| | 戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金 | J R 各社 | 96 |
| 合計 | | | 7,575,612 |

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

(単位：百万円)

| | 皇室費 | 国会 | 裁判所 | 会計検査院 | 内閣 | 内閣府 | 復興庁 | 総務省 | 法務省 | 外務省 |
|------------|-------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|------------|---------|---------|
| 人件費 | - | 62,095 | 192,803 | 10,546 | 13,826 | 113,773 | 1,415 | 42,956 | 371,534 | 65,915 |
| 賞与引当金繰入額 | - | 5,051 | 15,135 | 749 | 1,121 | 8,044 | 186 | 2,871 | 26,403 | 3,159 |
| 退職給付引当金繰入額 | - | 1,082 | 9,466 | 316 | 1,111 | 10,782 | 42 | 96,846 | 12,530 | 3,300 |
| 基礎年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 国民年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 厚生年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 保険料等交付金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 失業等給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の社会保障費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (再)保険費等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用施設整備費等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 補助金等 | - | - | - | - | - | 254,344 | 27,056 | 1,526,709 | 256 | 21,952 |
| 委託費等 | - | 125 | 218 | 5 | 30,596 | 98,234 | 4,420 | 166,800 | 28,678 | 451,743 |
| 地方交付税交付金等 | - | - | - | - | - | - | - | 20,279,817 | - | - |
| 資金援助交付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 運営費交付金 | - | - | - | - | - | 7,366 | - | 37,292 | 12,836 | 165,468 |
| 他会計への繰入 | - | - | - | - | - | 84,425 | 265,633 | - | - | - |
| 庁費等 | - | 21,067 | 28,318 | 1,617 | 23,652 | 89,908 | 3,653 | 34,969 | 90,385 | 62,991 |
| 公債事務取扱費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の経費 | 4,493 | 17,436 | 14,247 | 537 | 2,878 | 32,358 | 547 | 2,069 | 84,170 | 24,676 |
| 減価償却費 | 1,910 | 12,124 | 14,832 | 406 | 13,066 | 57,960 | 11 | 20,926 | 45,944 | 6,227 |
| 責任準備金繰入額等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | - | 81 | - | - | 66 | - | 7 | 62 | △22 |
| 支払利息 | - | 2,612 | 100 | - | - | 199 | - | 51,282 | 1,051 | 455 |
| 為替換算差損益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公債償還損益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産処分損益 | 43 | 115 | 997 | 20 | 1,489 | 1,602 | - | △405 | 1,079 | 356 |
| 出資金等評価損 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 本年度業務費用合計 | 6,446 | 121,711 | 276,201 | 14,200 | 87,744 | 759,068 | 302,969 | 22,262,142 | 674,933 | 806,226 |

(単位：百万円)

| | 財務省 | 文部科学省 | 厚生労働省 | 農林水産省 | 経済産業省 | 国土交通省 | 環境省 | 防衛省 | 相殺消去等 | 合算合計 |
|------------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|--------------------|
| 人件費 | 541,565 | 64,596 | 227,440 | 168,890 | 70,474 | 441,618 | 18,142 | 1,750,075 | - | 4,157,671 |
| 賞与引当金繰入額 | 38,972 | 1,287 | 15,965 | 11,364 | 4,794 | 31,164 | 1,232 | 113,751 | - | 281,258 |
| 退職給付引当金繰入額 | 7,218 | 11,440 | 13,441 | 19,199 | 9,161 | 14,284 | 2,299 | 89,233 | - | 301,758 |
| 基礎年金給付費 | - | - | 19,402,124 | - | - | - | - | - | - | 19,402,124 |
| 国民年金給付費 | - | - | 921,568 | - | - | - | - | - | - | 921,568 |
| 厚生年金給付費 | - | - | 23,561,267 | - | - | - | - | - | - | 23,561,267 |
| 保険料等交付金 | - | - | 8,245,731 | - | - | - | - | - | - | 8,245,731 |
| 失業等給付費 | - | - | 1,476,739 | - | - | - | - | - | - | 1,476,739 |
| その他の社会保障費 | - | - | 1,100,922 | - | - | - | - | - | - | 1,100,922 |
| (再)保険費等 | 7,003 | - | - | 30,566 | 12,639 | 2,896 | - | - | - | 53,105 |
| 公共用施設整備費等 | - | - | - | 984 | - | 109,268 | - | - | - | 110,252 |
| 補助金等 | 67,614 | 4,066,965 | 18,578,704 | 1,786,316 | 806,669 | 4,202,937 | 833,716 | 128,707 | - | 32,301,952 |
| 委託費等 | 105,841 | 113,454 | 509,572 | 716,868 | 276,504 | 9,556 | 81,834 | 43,832 | - | 2,638,290 |
| 地方交付税交付金等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 20,279,817 |
| 資金援助交付費 | - | - | - | - | 1,455,700 | - | - | - | - | 1,455,700 |
| 運営費交付金 | 965 | 1,752,017 | 441,815 | 106,558 | 266,204 | 35,545 | 23,218 | 3,140 | - | 2,852,428 |
| 他会計への繰入 | 650,000 | - | - | 16 | 0 | 7,693 | 87 | - | △1,007,857 | - |
| 庁費等 | 172,532 | 52,613 | 254,184 | 162,102 | 66,407 | 243,248 | 165,223 | 1,507,276 | △940 | 2,979,213 |
| 公債事務取扱費 | 27,831 | - | - | 1 | - | - | - | - | △10 | 27,822 |
| その他の経費 | 179,181 | 32,533 | 257,608 | 347,638 | 11,669 | 28,553 | 2,264 | 35,387 | △28,557 | 1,049,697 |
| 減価償却費 | 94,862 | 14,354 | 38,358 | 448,342 | 82,271 | 3,359,214 | 6,377 | 1,034,281 | - | 5,251,474 |
| 責任準備金繰入額等 | 110,432 | - | 86,622 | - | 17,439 | - | - | - | - | 214,494 |
| 貸倒引当金繰入額 | 210 | 31,637 | 839,865 | 39,124 | △3,463 | 1,208 | 40 | △23 | - | 908,794 |
| 支払利息 | 9,582,917 | 0 | 4,170 | 8,496 | 7,253 | 12,290 | - | - | △256,643 | 9,414,187 |
| 為替換算差損益 | - | - | - | - | △344 | - | - | - | - | △344 |
| 公債償還損益 | 41,824 | - | - | - | - | - | - | - | - | 41,824 |
| 資産処分損益 | △187,942 | 2,433 | 26,908 | 143,826 | △33,745 | 303,016 | 2,233 | 23,392 | - | 285,421 |
| 出資金等評価損 | 232,925 | 397 | - | - | 912 | 7,869 | - | - | - | 242,105 |
| 本年度業務費用合計 | 11,673,959 | 6,143,731 | 76,003,012 | 3,990,298 | 3,050,549 | 8,810,364 | 1,136,672 | 4,729,055 | △1,294,008 | 139,555,282 |

(2) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

| | 一般会計 | 交付税及び譲与 税配付金 | 地震再保険 | 国債整理基金 | 外国為替資金 | 財政投融资 | エネルギー対策 | 労働保険 | 年金 | 食料安定供給 |
|------------|------------|-----------------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|
| 人件費 | 3,876,151 | - | 44 | - | 339 | 2,739 | 3,816 | 61,793 | 2,238 | 392 |
| 賞与引当金繰入額 | 261,621 | - | 3 | - | 23 | 182 | 115 | 4,308 | 155 | 23 |
| 退職給付引当金繰入額 | 295,720 | - | △5 | - | 4 | 10 | 870 | 2,636 | 76 | 1,111 |
| 基礎年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | 19,402,124 | - |
| 国民年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | 921,568 | - |
| 厚生年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | 23,561,267 | - |
| 保険料等交付金 | - | - | - | - | - | - | - | - | 8,245,731 | - |
| 失業等給付費 | - | - | - | - | - | - | - | 1,476,739 | - | - |
| その他の社会保障費 | - | - | - | - | - | - | - | 1,097,020 | 3,901 | - |
| (再)保険費等 | - | - | 7,003 | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用施設整備費等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 984 |
| 補助金等 | 27,939,908 | - | - | - | - | - | 364,911 | 62,614 | 1,628,941 | 5,273 |
| 委託費等 | 1,740,634 | 65,391 | - | - | - | - | 211,740 | 86,201 | 299,188 | 185,118 |
| 地方交付税交付金等 | - | 20,279,817 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資金援助交付費 | - | - | - | - | - | - | 1,455,700 | - | - | - |
| 運営費交付金 | 2,232,341 | - | - | - | - | - | 213,412 | 78,159 | 294,970 | - |
| 他会計への繰入 | 36,834,831 | - | - | - | - | 850,365 | 0 | 9,728 | 27 | 338 |
| 庁費等 | 2,428,952 | 39 | 3 | - | 1,830 | 1,429 | 8,334 | 105,075 | 49,533 | 5,492 |
| 公債事務取扱費 | 25,610 | - | - | 27,831 | 539 | 1,100 | - | - | - | 1 |
| その他の経費 | 522,835 | 68 | 0 | - | 36,643 | 59,855 | 8,197 | 65,231 | 46,241 | 336,534 |
| 減価償却費 | 5,009,437 | 0 | 0 | 27 | 7 | 936 | 68,625 | 19,368 | 6,494 | 581 |
| 責任準備金繰入額等 | - | - | 110,432 | - | - | - | - | 86,622 | - | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 32,043 | - | - | - | - | - | △8 | 11,387 | 828,670 | 38,954 |
| 支払利息 | 8,096,472 | 51,282 | - | 9,915,139 | 81,900 | 1,746,685 | 7,253 | - | 4,170 | 620 |
| 為替換算差損益 | - | - | - | - | - | - | △236 | - | - | - |
| 公債償還損益 | 42,261 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産処分損益 | 434,719 | - | - | - | - | △137,502 | △38,848 | 7,540 | 18,891 | 491 |
| 出資金等評価損 | 201,415 | - | - | - | - | 970 | 912 | - | - | - |
| 本年度業務費用合計 | 89,974,959 | 20,396,599 | 117,482 | 9,942,998 | 121,289 | 2,526,771 | 2,304,799 | 3,174,428 | 55,314,194 | 575,919 |

(単位：百万円)

| | 農業共済再保険 | 森林保険 | 国有林野事業債務管理 | 漁船再保険及び漁業共済保険 | 貿易再保険 | 特許 | 社会資本整備事業 | 自動車安全 | 東日本大震災復興 | 相殺消去等 |
|------------|---------|-------|------------|---------------|--------|---------|----------|--------|-----------|-------------|
| 人件費 | 655 | 45 | - | 203 | 232 | 26,490 | 165,808 | 11,005 | 5,715 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 48 | 3 | - | 15 | 17 | 1,804 | 11,712 | 731 | 491 | - |
| 退職給付引当金繰入額 | △12 | 2 | - | 19 | △47 | 746 | 993 | △519 | 149 | △0 |
| 基礎年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 国民年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 厚生年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 保険料等交付金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 失業等給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の社会保障費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (再) 保険費等 | 29,656 | 741 | - | 168 | 12,639 | - | - | 2,896 | - | - |
| 公共用施設整備費等 | - | - | - | - | - | - | 109,268 | - | - | - |
| 補助金等 | 50,593 | 555 | - | 14,117 | - | 238 | 201,334 | 8,773 | 2,024,688 | - |
| 委託費等 | - | 99 | - | - | 13 | 4,338 | 4,665 | 1,003 | 39,894 | - |
| 地方交付税交付金等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資金援助交付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 運営費交付金 | - | - | - | - | - | 9,311 | - | 8,464 | 15,768 | - |
| 他会計への繰入 | - | - | - | - | - | - | 96 | 117 | 886,455 | △38,581,961 |
| 庁費等 | 42 | 27 | - | 10 | 109 | 53,319 | 110,747 | 9,518 | 205,777 | △1,028 |
| 公債事務取扱費 | - | - | - | - | - | - | - | - | 570 | △27,831 |
| その他の経費 | 5 | 190 | - | 3 | 16 | 543 | 19,083 | 230 | 3,138 | △49,123 |
| 減価償却費 | 4 | 64 | - | 0 | 0 | 3,371 | 139,919 | 1,868 | 793 | △27 |
| 責任準備金繰入額等 | - | - | - | - | 17,439 | - | - | - | - | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | - | - | - | △6,747 | △0 | △518 | 1,706 | 6 | 3,298 |
| 支払利息 | - | - | 7,635 | - | - | - | 10,996 | - | 22,213 | △10,530,181 |
| 為替換算差損益 | - | - | - | - | △108 | - | - | - | - | - |
| 公債償還損益 | - | - | - | - | - | - | - | - | △536 | 99 |
| 資産処分損益 | 0 | - | - | - | - | 2,755 | △2,623 | △3 | - | - |
| 出資金等評価損 | - | - | - | - | 3,298 | - | 615 | 4 | 38,186 | △3,298 |
| 本年度業務費用合計 | 80,994 | 1,730 | 7,635 | 14,537 | 26,862 | 102,920 | 772,101 | 45,798 | 3,243,313 | △49,190,055 |

(単位：百万円)

| | 合算合計 |
|------------------|--------------------|
| 人件費 | 4,157,671 |
| 賞与引当金繰入額 | 281,258 |
| 退職給付引当金繰入額 | 301,758 |
| 基礎年金給付費 | 19,402,124 |
| 国民年金給付費 | 921,568 |
| 厚生年金給付費 | 23,561,267 |
| 保険料等交付金 | 8,245,731 |
| 失業等給付費 | 1,476,739 |
| その他の社会保障費 | 1,100,922 |
| (再)保険費等 | 53,105 |
| 公共用施設整備費等 | 110,252 |
| 補助金等 | 32,301,952 |
| 委託費等 | 2,638,290 |
| 地方交付税交付金等 | 20,279,817 |
| 資金援助交付費 | 1,455,700 |
| 運営費交付金 | 2,852,428 |
| 他会計への繰入 | - |
| 庁費等 | 2,979,213 |
| 公債事務取扱費 | 27,822 |
| その他の経費 | 1,049,697 |
| 減価償却費 | 5,251,474 |
| 責任準備金繰入額等 | 214,494 |
| 貸倒引当金繰入額 | 908,794 |
| 支払利息 | 9,414,187 |
| 為替換算差損益 | △344 |
| 公債償還損益 | 41,824 |
| 資産処分損益 | 285,421 |
| 出資金等評価損 | 242,105 |
| 本年度業務費用合計 | 139,555,282 |

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 【政策名】 | | | |
|-----|-----------------------------|--|-----------|--|
| | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
| 内閣府 | 【沖縄政策の推進】 | | | |
| | 沖縄振興特別推進交付金 | 地方公共団体 | 85,155 | 沖縄振興特定事業計画に基づく沖縄振興特定事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項） |
| | その他 | | 14,699 | |
| | 小計 | | 99,854 | |
| | 【防災政策の推進】 | | | |
| | 災害救助費等負担金 | 都道府県 | 45,466 | 都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担 |
| | その他 | | 22,060 | |
| | 小計 | | 67,526 | |
| | その他 | | 86,963 | |
| | 合計 | | 254,344 | |
| 総務省 | 【地方行財政】 | | | |
| | 地域経済活性化・雇用創出臨時交付金 | 地方公共団体 | 1,386,624 | 地域経済の活性化と雇用の創出を図ることを目的として、地方の資金調達に配慮し本施策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、地方公共団体が作成した地域の元金臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付 |
| | その他 | | 7,379 | |
| | 小計 | | 1,394,003 | |
| | 【情報通信（ICT政策）】 | | | |
| | 独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金 | 独立行政法人情報通信研究機構 | 48,419 | 独立行政法人情報通信研究機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助 |
| | 無線システム普及支援事業費等補助金 | 一般社団法人デジタル放送推進協会 地方公共団体等 公益社団法人移動通信基盤整備協会等 | 37,113 | 「電波法」第103条の2第4項第8号の規定により、電波の能率的な利用に資する技術を用いて行われる無線通信を利用することが困難な地域において次に掲げる設備の整備のための補助金の交付その他の必要な援助 イ 当該無線通信の業務の用に供する無線局の無線設備及び当該無線局の開設に必要な伝送路設備 ロ 当該無線通信の受信を可能とする伝送路設備 「電波法」第103条の2第4項第9号の規定により、前号に掲げるもののほか、電波の能率的な利用に資する技術を用いて行われる無線通信を利用することが困難なトンネルその他の環境において当該無線通信の利用を可能とするために行われる設備の整備のための補助金の交付 |
| | その他 | | 16,539 | |
| | 小計 | | 102,072 | |
| | その他 | | 30,633 | |
| | 合計 | | 1,526,709 | |
| 財務省 | 【安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理】 | | | |
| | 基礎年金日本郵政共済組合負担金 | 日本郵政共済組合 | 56,999 | 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第3項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費 |
| | その他 | | 10,128 | |
| | 小計 | | 67,128 | |
| | その他 | | 486 | |
| | 合計 | | 67,614 | |

(単位：百万円)

| 所管 | 【政策名】 | | | |
|-------|-------------------------------------|-----------------|----------------------|--|
| | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
| 文部科学省 | 【確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり】 | | | |
| | 公立高等学校授業料不徴収交付金 | 地方公共団体 | 232,095 | 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第3条第2項の規定による、公立高等学校における教育に要する経費の交付 |
| | 高等学校等就学支援金交付金 | 都道府県等 | 159,660 | 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第7条、第15条第1項の規定による経費の交付 |
| | 学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費) | 地方公共団体 | 122,037 (133,378) | 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付 |
| | 学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費) | 地方公共団体 | 73,580 (73,931) | 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付 |
| | 防災対策推進学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費) | 地方公共団体 | 54,246 (54,654) | 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付 |
| | その他 | | 165,932 | |
| | 小計 | | 807,552 | |
| | 【義務教育の機会均等と水準の維持向上】 | | | |
| | 義務教育費国庫負担金 | 都道府県 | 1,460,423 | 「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担 |
| | その他 | | 2,036 | |
| | 小計 | | 1,462,460 | |
| | 【個性が輝く高等教育の振興】 | | | |
| | 国立大学法人施設整備費補助金 (国立大学法人施設整備費) | 国立大学法人等 | 118,481 (217,919) | 国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助 |
| | 研究拠点形成費等補助金 | 大学の設置者等 | 30,984 | 世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助 |
| | その他 | | 121,323 | |
| | 小計 | | 270,789 | |
| | 【私学の振興】 | | | |
| | 私立大学等経常費補助金 | 日本私立学校振興・共済事業団等 | 320,145 | 「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他 |
| | 基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金 | 日本私立学校振興・共済事業団 | 104,046 | 「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助 |
| | 私立高等学校等経常費助成費補助金 | 都道府県 | 99,519 | 「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 |
| | 私立学校施設整備費補助金 | 学校法人等 | 30,964 | 学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他 |
| | その他 | | 32,078 | |
| | 小計 | | 586,754 | |
| | 【科学技術・学術政策の総合的な推進】 | | | |
| | 革新的研究開発基金補助金 | 独立行政法人科学技術振興機構 | 55,000 | 将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な新技術の創出に係る研究開発及びこれに附随する業務を実施するための基金の造成を行う事業に必要な経費の補助 |
| | その他 | | 67,946 | |
| | 小計 | | 122,946 | |

(単位：百万円)

| 所管 | 【政策名】 | | | |
|-------|----------------------------------|------------------|---------------------|--|
| | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
| 文部科学省 | 【基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備】 | | | |
| | 科学研究費補助金 | 独立行政法人日本学術振興会等 | 136,504 | 我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助 |
| | 学術研究助成基金補助金 | 独立行政法人日本学術振興会 | 102,296 | 日本学術振興会が「日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助 |
| | 国立大学法人施設整備費補助金 (国立大学法人施設整備費) | 国立大学法人等 | 99,438 (217,919) | 国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助 |
| | 特定先端大型研究施設運営費等補助金 | 独立行政法人理化学研究所等 | 31,256 | 科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助 |
| | その他 | | 68,615 | |
| | 小計 | | 438,110 | |
| | 【科学技術の戦略的重点化】 | | | |
| | 国際宇宙ステーション開発費補助金 | 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 | 33,863 | 独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助 |
| | 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金 | 独立行政法人海洋研究開発機構 | 33,605 | 独立行政法人海洋研究開発機構が行う船舶の建造に要する経費に対する補助 |
| | その他 | | 192,278 | |
| | 小計 | | 259,746 | |
| | 【スポーツの振興】 | | | |
| | 学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費) | 地方公共団体 | 11,341 (133,378) | 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付 |
| | 防災対策推進学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費) | 地方公共団体 | 407 (54,654) | 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付 |
| | 学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費) | 地方公共団体 | 351 (73,931) | 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付 |
| | その他 | | 10,805 | |
| | 小計 | | 22,906 | |
| | その他 | | 95,696 | |
| | 合計 | | 4,066,965 | |

(単位：百万円)

| 所管 | 【政策名】 | | | |
|-------|--|----------------------------------|----------------------|--|
| | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
| 厚生労働省 | 【安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること】 | | | |
| | 後期高齢者医療給付費等負担金 | 後期高齢者医療広域連合、地方公共団体 | 3,347,373 | 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担 |
| | 国民健康保険療養給付費等負担金 | 地方公共団体 | 1,743,246 | 「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担 |
| | 後期高齢者医療財政調整交付金 | 後期高齢者医療広域連合 | 1,089,122 | 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付 |
| | 全国健康保険協会保険給付費等補助金 | 全国健康保険協会 | 993,151 | 「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助 |
| | 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金 | 地方公共団体 | 544,776 | 「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担 |
| | 国民健康保険財政調整交付金 | 地方公共団体 | 517,665 | 国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付 |
| | 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金 | 全国健康保険協会 | 216,257 | 「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部補助 |
| | 国民健康保険組合療養給付費補助金 | 国民健康保険組合 | 212,966 | 「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助 |
| | 国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金 | 地方公共団体 | 153,392 | 国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付 |
| | 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金 | 社会保険診療報酬支払基金 | 107,035 | 「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等」の支給に関する特別措置法に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付 |
| | 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金 | 国民健康保険組合 | 63,069 | 「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助 |
| | 地域医療再生臨時特例交付金 | 都道府県 | 50,000 | 地域医療の再生を図るため都道府県が設置した基金の造成に要する経費の交付 |
| | 厚生労働科学研究費補助金（特定疾患等対策費） | 都道府県 | 44,000 (87,916) | 都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助 |
| | 医療施設耐震化臨時特例交付金 | 都道府県 | 38,109 | 二次救急医療機関の耐震整備を促進するため都道府県が設置した基金の造成に要する経費の交付 |
| | 高齢者医療運営円滑化等補助金 | 健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会 | 35,788 | 高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助 |
| | その他 | | 184,298 | |
| | 小計 | | 9,340,254 | |
| | 【安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること】 | | | |
| | 水道施設整備費補助 | 地方公共団体 | 48,704 | 安全で良質な水道水の安定供給、地震・洪水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部補助 |
| | その他 | | 19,824 | |
| | 小計 | | 68,529 | |
| | 【意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること】 | | | |
| | 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（高齢者等雇用安定・促進費） | 都道府県 | 102,000 (184,560) | 雇用創出とともに、職場定着・処遇改善を行うことにより、地域の実情に応じた「人づくり」を推進するために必要な費用の交付 |
| | 緊急雇用創出事業臨時特例交付金（社会保障等復興政策費） | 都道府県 | 44,800 (184,560) | 被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出をするため、産業政策と一体となって、雇用面から事業所へ財政支援を行う。 |
| | その他 | | 16,644 | |
| | 小計 | | 163,444 | |
| | 【男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること】 | | | |
| | 子どものための金銭の給付交付金 | 地方公共団体（市町村） | 1,445,319 | 「児童手当法」第18条第1項に基づく交付金 |
| | 児童保護費等負担金（保育所運営費） | 地方公共団体 | 400,139 (571,517) | 「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担 |
| | 児童扶養手当給付費負担金 | 地方公共団体 | 168,166 | 「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担 |
| | 児童保護費等負担金（児童虐待等防止対策費） | 地方公共団体 | 89,365 (571,517) | 「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担 |
| | 児童育成事業費補助金 | 地方公共団体等（都道府県、市町村、公益法人等） | 57,469 | 「児童手当法」第29条の2の規定に基づく児童育成事業費に必要な経費を補助したため |
| | その他 | | 61,825 | |
| | 小計 | | 2,222,286 | |

(単位：百万円)

| 所管 | 【政策名】 | | | |
|-------|--|------------------|---------------------|--|
| | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
| 厚生労働省 | 【ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること】 | | | |
| | 生活保護費等負担金 | 都道府県、市区町村 | 2,795,508 | 「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担 |
| | 緊急雇用創出事業臨時特例交付金 (地域福祉推進費) | 都道府県 | 37,760 (184,560) | 求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費の交付 |
| | その他 | | 65,065 | |
| | 小計 | | 2,898,334 | |
| | 【障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること】 | | | |
| | 障害者自立支援給付費負担金 | 地方公共団体 | 815,337 | 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく行う障害福祉サービスに要する費用の一部負担 |
| | 障害者医療費負担金 | 地方公共団体 | 194,544 | 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく、医療費の一部負担 |
| | 児童保護費等負担金 (障害保健福祉費) | 地方公共団体 | 82,012 (571,517) | 「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担 |
| | 地域生活支援事業費補助金 | 地方公共団体 | 46,000 | 障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助 |
| | 特別障害者手当等給付費負担金 | 地方公共団体 | 37,504 | 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担 |
| | その他 | | 54,223 | |
| | 小計 | | 1,229,623 | |
| | 【高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること】 | | | |
| | 介護給付費等負担金 | 地方公共団体 | 1,425,532 | 「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担 |
| | 介護給付費財政調整交付金 | 地方公共団体 | 395,222 | 「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付 |
| | 国民健康保険介護納付金負担金 | 地方公共団体 | 249,168 | 「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担 |
| | 全国健康保険協会介護納付金補助金 | 全国健康保険協会 | 135,064 | 「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助 |
| | 厚生年金基金等給付費負担金 | 企業年金連合会厚生年金基金 | 126,151 | 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担 |
| | 国民健康保険介護納付金財政調整交付金 | 地方公共団体 | 70,109 | 国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付 |
| | 地域支援事業交付金 | 地方公共団体 | 62,287 | 地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付 |
| | その他 | | 58,303 | |
| | 小計 | | 2,521,841 | |
| | 【国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること】 | | | |
| | 厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学研究費) | 研究者(大学等)、地方公共団体等 | 43,916 (87,916) | 「厚生労働科学研究費補助金取扱規程」に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助 |
| | その他 | | 3,164 | |
| | 小計 | | 47,080 | |
| | その他 | | 87,309 | |
| | 合計 | | 18,578,704 | |
| 農林水産省 | 【食料の安定供給の確保】 | | | |
| | 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金 | 民間団体等 | 52,807 | 国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助 |
| | その他 | | 96,463 | |
| | 小計 | | 149,271 | |

(単位：百万円)

| 所管 | 【政策名】 | | | |
|-------|----------------------------------|---------------|----------------------|---|
| | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
| 農林水産省 | 【農業の持続的な発展】 | | | |
| | 農業経営安定事業生産条件不利補正交付金 | 認定農業者等 | 150,377 | 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付 |
| | 農業者年金給付費等負担金 | 独立行政法人農業者年金基金 | 118,379 | 旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担（但し、借入金に相当する額を除く） |
| | 農山漁村地域整備交付金（農山漁村地域整備事業費） | 地方公共団体 | 113,616 (149,767) | 地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付 |
| | 農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金 | 地方公共団体等 | 43,023 | 大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事を実施するために必要な経費に対する補助 |
| | 農業共済事業事務費負担金 | 農業共済組合連合会等 | 38,585 | 農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担 |
| | 東日本大震災復興交付金（東日本大震災復興推進費） | 地方公共団体 | 35,885 (59,809) | 被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興の加速化に必要な経費に対する交付金の交付 |
| | 農業競争力強化基盤整備事業費補助（農業競争力強化基盤整備事業費） | 地方公共団体等 | 35,696 (68,323) | 担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助 |
| | 農業経営対策事業費補助金 | 全国農業会議所等 | 33,640 | 意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助 |
| | 地域自主戦略交付金（地域自主戦略推進費） | 地方公共団体 | 33,597 (48,987) | 地方公共団体等が、農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、森林整備・林業等振興整備に関する事業につき、自主的に事業を選択して作成した地域自主戦略交付金の事業実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付 |
| | 農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金 | 都道府県 | 33,137 | 農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、農地台帳の電子化等の支援に必要な経費に対する補助 |
| | その他 | | 42,957 | |
| | 小計 | | 678,898 | |
| | 【農村の振興】 | | | |
| | 震災対策農業水利施設整備事業費補助 | 県 | 49,288 | 大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事を実施するために必要な経費に対する補助 |
| | 農山漁村地域整備交付金（農山漁村地域整備事業費） | 地方公共団体 | 36,150 (149,767) | 地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付 |
| | 農業競争力強化基盤整備事業費補助（農業競争力強化基盤整備事業費） | 地方公共団体等 | 32,627 (68,323) | 担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助 |
| | 東日本大震災復興交付金（東日本大震災復興推進費） | 地方公共団体 | 17,942 (59,809) | 被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興の加速化に必要な経費に対する交付金の交付 |
| | 地域自主戦略交付金（地域自主戦略推進費） | 地方公共団体 | 15,389 (48,987) | 地方公共団体等が、農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、森林整備・林業等振興整備に関する事業につき、自主的に事業を選択して作成した地域自主戦略交付金の事業実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付 |
| | その他 | | 121,796 | |
| | 小計 | | 273,194 | |

(単位：百万円)

| 所管 | 【政策名】 | | | |
|-------|-------------------------------------|---|-------------------|--|
| | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
| 農林水産省 | 【森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展】 | | | |
| | 森林整備加速化・林業再生事業費補助金 | 都道府県 | 53,945 | 森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助 |
| | 治山事業費補助 | 都府県 | 38,906 | 山地治山事業、水源地域整備事業等に必要な経費に対する補助 |
| | 森林環境保全整備事業費補助 | 都府県 | 35,004 | 重視すべき機能に応じた森林計画を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために必要な経費に対する補助 |
| | 水源林造成等事業費補助 | 独立行政法人森林総合研究所 | 30,114 | 水源林造成事業に必要な経費に対する補助 |
| | その他 | | 80,423 | |
| | 小計 | | 238,394 | |
| | 【水産物の安定供給と水産業の健全な発展】 | | | |
| | 漁業経営安定対策事業費補助金 | 民間団体等 | 70,701 | 漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助 |
| | その他 | | 154,820 | |
| | 小計 | | 225,521 | |
| | 【横断的に関係する政策】 | | | |
| | 東日本大震災復興交付金（東日本大震災復興推進費） | 地方公共団体 | 5,980 (59,809) | 被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興の加速化に必要な経費に対する交付金の交付 |
| | その他 | | 14,477 | |
| | 小計 | | 20,458 | |
| | その他 | | 200,577 | |
| | 合計 | | 1,786,316 | |
| 経済産業省 | 【経済成長】 | | | |
| | 中小企業経営支援等対策費補助金 | 全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等 | 190,553 | ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要な経費に対する補助等 |
| | 国内立地推進事業費補助金 | 一般社団法人環境パートナーシップ会議 | 143,000 | 原子力災害で著しく企業立地の魅力を減じた地域（茨城県・栃木県・宮城県）に用地を取得し、工場等を新增設する企業に対し、その経費の一部を補助する基金事業に対する補助 |
| | 産業技術実用化開発事業費補助金 | 民間団体等 | 30,133 | 我が国製造業全体の開発・生産プロセスの高度化を図るため、空力設計、開発・生産システム等に係る先進的技術の研究開発・実証等に必要な経費に対する補助 |
| | その他 | | 42,664 | |
| | 小計 | | 406,352 | |
| | 【資源エネルギー・環境政策】 | | | |
| | 電源立地地域対策交付金 | 地方公共団体 | 88,844 | 発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付 |
| | エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金 | 民間団体等 | 68,500 | 省エネルギーに係る取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等の費用への助成事業等に必要な経費に対する補助 |
| | 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金 | 民間団体等 | 49,593 | クリーンエネルギー自動車の導入への助成事業等に必要な経費に対する補助 |
| | その他 | | 98,546 | |
| | 小計 | | 305,485 | |

(単位：百万円)

| 所管 | 【政策名】 | | | |
|-------|--------------------------------|-------------------|---------|--|
| | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
| 経済産業省 | 【取引・経営の安心】 | | | |
| | 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 | 中小企業等グループ、道県、商工会等 | 45,605 | 被災地の中小企業等が一体となって進める復興事業計画（県の認定によるもの）等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助。 また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費を補助 |
| | その他 | | 32,274 | |
| | 小計 | | 77,879 | |
| | その他 | | 16,951 | |
| | 合計 | | 806,669 | |
| 国土交通省 | 【少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進】 | | | |
| | 住宅市場安定化対策費補助金 | 民間団体 | 160,000 | 好循環実現のための経済対策の一環として平成26年4月の消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助 |
| | その他 | | 31,378 | |
| | 小計 | | 191,378 | |
| | 【水害等災害による被害の軽減】 | | | |
| | 住宅市街地総合整備促進事業費補助 | 民間団体等 | 80,328 | 既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助 |
| | その他 | | 83,936 | |
| | 小計 | | 164,264 | |
| | 【国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化】 | | | |
| | 整備新幹線整備事業費補助 | 独立行政法人 | 60,420 | 「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助 |
| | 地域連携推進事業費補助 | 地方公共団体等 | 45,785 | 地方公共団体等が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 |
| | その他 | | 49,415 | |
| | 小計 | | 155,621 | |
| 国土交通省 | 【都市・地域交通等の快適性、利便性の向上】 | | | |
| | 高速道路通行者負担軽減補助金 | 独立行政法人 | 62,000 | 好循環実現のための経済対策の一環として競争力強化策の推進を図るため、利便増進事業終了に対する激変緩和措置として高速道路の通行者の負担を軽減するため行う独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 |
| | 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 | 民間団体等 | 30,849 | 生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する一部補助 |
| | その他 | | 36,271 | |
| | 小計 | | 129,121 | |

(単位：百万円)

| 所管 | 【政策名】 | | | |
|-------|---|------------|------------------------|---|
| | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
| 国土交通省 | 【国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備】 | | | |
| | 社会資本整備総合交付金 (社会資本総合整備事業費) | 地方公共団体 | 1, 229, 019 | 地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金 |
| | 防災・安全社会資本整備交付金 (社会資本総合整備事業費) | 地方公共団体 | 1, 069, 847 | 地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金 |
| | 防災・安全社会資本整備交付金 (北海道開発事業費) | 地方公共団体 | 52, 829 | 地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金 |
| | 社会資本整備総合交付金 (北海道開発事業費) | 地方公共団体 | 38, 476 | 地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金 |
| | その他 | | 40, 634 | |
| | 小計 | | 2, 430, 807 | |
| | その他 | | 1, 131, 744 | |
| | 合計 | | 4, 202, 937 | |
| 環境省 | 【地球温暖化対策の推進】 | | | |
| | 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 | 民間団体等 | 39, 894 | エネルギー起源の二酸化炭素の排出を抑制するために実施する事業に必要な経費に対する補助 |
| | その他 | | 4, 401 | |
| | 小計 | | 44, 295 | |
| | 【大気・水・土壌環境等の保全】 | | | |
| | 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 (環境保全復興政策費) | 市町村、一部事務組合 | 153, 047 (280, 498) | 「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助 |
| | その他 | | 11, 616 | |
| | 小計 | | 164, 664 | |
| | 【廃棄物・リサイクル対策の推進】 | | | |
| | 災害等廃棄物処理事業費補助金 (環境保全復興政策費) | 都道府県 | 285, 821 | 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号)及び「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)に基づいて実施する東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理について市町村等が負担する経費に対する補助 |
| | 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 (環境保全復興政策費) | 市町村、一部事務組合 | 79, 869 (280, 498) | 「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助 |
| | 循環型社会形成推進交付金 (廃棄物処理施設整備費) | 地方公共団体 | 56, 203 (65, 669) | 廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付 |
| | 災害等廃棄物処理事業費補助金 (東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費) | 地方公共団体 | 49, 167 (57, 447) | 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助 |
| | その他 | | 57, 701 | |
| | 小計 | | 528, 762 | |

(単位：百万円)

| 所管 | 【政策名】 | | | |
|-----|---|------------|---------------------|---|
| | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
| 環境省 | 【放射性物質による環境の汚染への対処】 | | | |
| | 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 (環境保全復興政策費) | 市町村、一部事務組合 | 47,581 (280,498) | 「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づいて実施する放射線量低減対策について地方公共団体が負担する経費に対する補助 |
| | 循環型社会形成推進交付金 (廃棄物処理施設整備費) | 地方公共団体 | 9,465 (65,669) | 廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付 |
| | 災害等廃棄物処理事業費補助金 (東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費) | 地方公共団体 | 8,280 (57,447) | 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助 |
| | その他 | | 4,379 | |
| | 小計 | | 69,707 | |
| | その他 | | 26,287 | |
| 防衛省 | 【関係機関や地域社会との協力の推進】 | | | |
| | 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 | 地方公共団体等 | 61,782 | 航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等 |
| | その他 | | 63,007 | |
| | 小計 | | 124,789 | |
| | その他 | | 3,917 | |
| | 合計 | | 128,707 | |
| | その他 | | 49,266 | |
| 合計 | | | 32,301,952 | |

(注1) 支出予算の目の金額が概ね300億円以上のものを個別に掲載している。

(注2) 支出予算の目が複数の政策にわたる場合は、金額の欄において () 書きで按分前の計数を記載している。

(注3) 政策名、政策単位は、各府省作成の「政策別コスト情報」と一致している。(各府省作成の「政策別コスト情報」参照)

(4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|-------|-----------------------|--|-----------|---|
| 内閣府 | 交通安全対策特別交付金 | 都道府県及び市町村 | 64,763 | 「道路交通法」の規定に基づく交通安全対策特別交付金の交付 |
| | その他 | | 33,470 | |
| 総務省 | 参議院議員通常選挙執行委託費 | 地方公共団体 特殊法人日本放送協会 民間企業等 | 44,420 | 平成25年7月28日任期満了に伴う平成25年度参議院議員通常選挙の執行の委託 |
| | 政党助成費 | 政党 | 31,892 | 「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付 |
| | その他 | | 90,487 | |
| | | | | |
| 外務省 | 政府開発援助経済開発等援助費 | 開発途上国等 | 176,498 | 開発途上国等に対する無償資金協力に要した経費 |
| | 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金 | 国際連合開発計画事務局等 | 138,486 | 国際機関等に対する拠出金の支払い |
| | 国際機関分担金 | 国際連合事務局等 | 71,860 | 国際機関に対する分担金の支払い |
| | 経済協力国際機関分担金 | 国際連合事務局等 | 32,213 | 国際機関に対する分担金の支払い |
| | その他 | | 32,683 | |
| 財務省 | アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券 | アジア開発銀行 | 39,269 | アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第3条第2項により国債を発行） |
| | その他 | | 66,571 | |
| 文部科学省 | 科学技術試験研究委託費 | 民間団体等 | 43,894 | 科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費 |
| | その他 | | 69,560 | |
| 厚生労働省 | 国家公務員共済組合連合会等交付金 | 国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団 | 271,839 | 基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から年金保険者たる共済組合等に対して交付する |
| | 原爆被爆者手当交付金 | 都道府県、広島市、長崎市 | 85,453 | 「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため |
| | 生涯職業能力開発事業等委託費 | 都道府県等 | 31,602 | 離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等 |
| | その他 | | 120,676 | |
| 農林水産省 | 経営所得安定対策交付金 | 個人等 | 389,229 | 販売価格が生産費を恒常的に下回っている米、麦、大豆等の作物を対象に、対象作物の生産数量目標に従って生産する販売農家等に対して、米、畑作物、水田活用の所得補償交付金のほか、各種加算措置に必要な経費に対する交付金の交付 |
| | 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金 | 認定農業者等 | 150,377 | 販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付 |
| | 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金 | 独立行政法人農畜産業振興機構 | 60,835 | 牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付 |
| | その他 | | 116,426 | |
| 経済産業省 | 国家備蓄石油管理等委託費 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 51,402 | 国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託 |
| | 石油天然ガス基礎調査等委託費 | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 民間企業等 | 30,209 | 国内の海域における未探鉱地域において基礎物理探査を行うとともに、資源ポテンシャルの有望地域において基礎試錐を行い、石油・天然ガスの賦存状況の把握等を委託 |
| | その他 | | 194,892 | |
| 防衛省 | 合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金 | アメリカ合衆国政府 | 30,863 | 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費 |
| | その他 | | 12,968 | |
| その他 | | | 155,436 | |
| 合計 | | | 2,638,290 | |

(注) 支出予算の目の金額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(5) 地方交付税交付金等の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|-----|--------------|------------------|------------|--|
| 総務省 | 地方交付税交付金 | | | |
| | 地方交付税交付金 | 道府県、市町村 | 17,595,453 | 「地方交付税法」に基づき、地方団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として交付 |
| | 地方特例交付金 | | | |
| | 地方特例交付金 | 都道府県、市町村、特別区 | 125,522 | 「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別控除による減収額を補填するために交付 |
| | 地方譲与税譲与金 | | | |
| | 地方法人特別譲与税譲与金 | 都道府県 | 1,980,260 | 「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき、地方法人特別税の収入額に相当する額を譲与 |
| | 地方揮発油譲与税譲与金 | 都道府県、市町村、特別区 | 276,636 | 「地方揮発油譲与税法」に基づき、地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与 |
| | 自動車重量譲与税譲与金 | 市町村、特別区 | 264,101 | 「自動車重量譲与税法」に基づき、自動車重量税の収入額の1,000分の407に相当する額を譲与 |
| | 航空機燃料譲与税譲与金 | 空港関係都道府県、空港関係市町村 | 14,920 | 「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機燃料税の収入額の9分の2に相当する額を譲与 |
| | 特別とん譲与税譲与金 | 開港所在市町村 | 12,546 | 「特別とん譲与税法」に基づき、特別とん税の収入額に相当する額を譲与 |
| | 石油ガス譲与税譲与金 | 都道府県、指定市 | 10,377 | 「石油ガス譲与税法」に基づき、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を譲与 |
| | 地方道路譲与税譲与金 | 都道府県、市町村、特別区 | 0 | 「旧地方道路譲与税法」に基づき、地方道路税の収入額に相当する額を譲与 |
| 合計 | | | 20,279,817 | |

(6) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|-----------|-------------------|---------|---|
| ア. 独立行政法人 | | | |
| 内閣府 | 国民生活センター | 4,186 | 「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | その他 | 3,180 | 同上 |
| 総務省 | 情報通信研究機構 | 29,676 | 同上 |
| | 統計センター | 7,615 | 同上 |
| 法務省 | 日本司法支援センター | 12,836 | 同上 |
| 外務省 | 国際協力機構 | 152,973 | 同上 |
| | 国際交流基金 | 12,495 | 同上 |
| 財務省 | 酒類総合研究所 | 965 | 同上 |
| 文部科学省 | 日本原子力研究開発機構 | 146,834 | 「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | 科学技術振興機構 | 126,305 | 同上 |
| | 宇宙航空研究開発機構 | 109,768 | 「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 国立高等専門学校機構 | 58,050 | 「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | 理化学研究所 | 55,329 | 「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 海洋研究開発機構 | 34,448 | 同上 |
| | 日本学術振興会 | 29,168 | 同上 |
| | 日本スポーツ振興センター | 26,999 | 同上 |
| | 日本学生支援機構 | 13,921 | 同上 |
| | 物質・材料研究機構 | 12,850 | 同上 |
| | 放射線医学総合研究所 | 10,289 | 「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | その他 | 47,511 | 「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| 厚生労働省 | 日本年金機構 | 294,970 | 日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付 |
| | 高齢・障害・求職者雇用支援機構 | 68,279 | 「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 国立病院機構 | 22,958 | 同上 |
| | その他 | 55,606 | 「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| 農林水産省 | 農業・食品産業技術総合研究機構 | 48,010 | 「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 水産総合研究センター | 14,545 | 同上 |
| | その他 | 44,002 | 同上 |
| 経済産業省 | 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 121,092 | 「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 産業技術総合研究所 | 58,212 | 同上 |
| | 日本貿易振興機構 | 22,848 | 同上 |
| | 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 19,579 | 同上 |
| | 中小企業基盤整備機構 | 18,498 | 同上 |
| | その他 | 25,973 | 同上等 |

(単位：百万円)

| 所管 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------|---------------|-----------|---|
| ア. 独立行政法人 | | | |
| 国土交通省 | 土木研究所 | 8,100 | 「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | その他 | 27,444 | 同上 |
| 環境省 | 国立環境研究所 | 12,932 | 同上 |
| | その他 | 10,285 | 同上 |
| 防衛省 | 駐留軍等労働者労務管理機構 | 3,140 | 同上 |
| 小計 | | 1,771,891 | |
| イ. 国立大学法人等 | | | |
| 文部科学省 | 東京大学 | 78,492 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | 京都大学 | 52,524 | 同上 |
| | 東北大学 | 48,780 | 同上 |
| | 大阪大学 | 45,253 | 同上 |
| | 筑波大学 | 40,087 | 同上 |
| | 九州大学 | 39,854 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 北海道大学 | 36,390 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | 名古屋大学 | 30,406 | 同上 |
| | 自然科学研究機構 | 30,352 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 高エネルギー加速器研究機構 | 25,825 | 同上 |
| | 広島大学 | 25,311 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | 神戸大学 | 20,946 | 同上 |
| | 東京工業大学 | 20,325 | 同上 |
| | 情報・システム研究機構 | 18,558 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 千葉大学 | 17,744 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | 岡山大学 | 16,859 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 金沢大学 | 15,838 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | 新潟大学 | 15,687 | 同上 |
| | 熊本大学 | 15,243 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 長崎大学 | 15,190 | 同上 |
| | 鹿児島大学 | 14,665 | 同上 |
| | 信州大学 | 13,948 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | 東京医科歯科大学 | 13,835 | 同上 |
| | 愛媛大学 | 12,716 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |

(単位：百万円)

| 所管 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|-------|----------|-----------|---|
| 文部科学省 | 富山大学 | 12,458 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | 岐阜大学 | 12,362 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 群馬大学 | 12,329 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | 人間文化研究機構 | 11,974 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 山形大学 | 11,799 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | 山口大学 | 11,782 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 三重大学 | 11,602 | 同上 |
| | 徳島大学 | 11,581 | 同上 |
| | 琉球大学 | 11,471 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | 鳥取大学 | 10,571 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 弘前大学 | 10,502 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | 佐賀大学 | 10,125 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付 |
| | 島根大学 | 10,041 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| | その他 | 267,096 | 「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等 |
| 小計 | | 1,080,537 | |
| 合計 | | 2,852,428 | |

(注) 概ね100億円以上の相手先について記載している。

(7) その他の社会保障費の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 名称 | 金額 | 摘要（根拠法令、支出内容等） |
|-------|-------------|-----------|---|
| 厚生労働省 | 労災保険給付費 | 742,751 | 業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額 |
| | 雇用安定等給付費 | 184,452 | 「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金 |
| | 労災援護給付費 | 101,523 | 業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額 |
| | 保険料返還金 | 30,581 | 過誤納付による事業主への保険料返還金支出 |
| | 認定職業訓練実施奨励金 | 19,342 | 「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金のため支出した額 |
| | 職業訓練受講給付金 | 18,368 | 「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金のため支出した額 |
| | 福祉年金給付費 | 3,901 | 「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額 |
| 合計 | | 1,100,922 | |

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

| | 皇室費 | 国会 | 裁判所 | 会計検査院 | 内閣 | 内閣府 | 復興庁 | 総務省 | 法務省 | 外務省 |
|-----------------|---------|----------|----------|---------|---------|----------|-----------|-------------|----------|-----------|
| 前年度末資産・負債差額 | 519,745 | 816,317 | 223,740 | △12,238 | 69,156 | 938,177 | 1,868,958 | △30,008,482 | 729,344 | 9,254,799 |
| 本年度業務費用合計 | △6,446 | △121,711 | △276,201 | △14,200 | △87,744 | △759,068 | △302,969 | △22,262,142 | △674,933 | △806,226 |
| 財源 | 5,775 | 126,630 | 306,520 | 15,159 | 100,041 | 759,230 | 795,334 | 23,693,411 | 702,757 | 805,125 |
| 租税等財源 | - | - | - | - | - | - | - | 2,575,805 | - | - |
| その他の財源 | - | 1,517 | 37,040 | 16 | 3,369 | 185,055 | 3 | 740,252 | 96,509 | 19,657 |
| 配賦財源 | 5,775 | 125,112 | 269,479 | 15,143 | 96,671 | 574,174 | 795,330 | 20,377,353 | 606,248 | 785,467 |
| 資産評価差額 | 13,125 | △3,928 | △1,750 | △32 | △95 | △4,167 | - | 386,913 | △4,990 | 134,245 |
| 為替換算差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公的年金預り金の変動に伴う増減 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他資産・負債差額の増減 | 10 | 2,740 | 15,875 | 496 | △163 | 56,991 | 1,012 | 11,936 | 25,449 | 53,378 |
| 本年度末資産・負債差額 | 532,209 | 820,048 | 268,185 | △10,815 | 81,195 | 991,163 | 2,362,335 | △28,178,364 | 777,626 | 9,441,323 |

(単位：百万円)

| | 財務省 | 文部科学省 | 厚生労働省 | 農林水産省 | 経済産業省 | 国土交通省 | 環境省 | 防衛省 | 相殺消去等 | 合算合計 |
|-----------------|--------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|------------|------------|------------|--------------|
| 前年度末資産・負債差額 | △659,233,715 | 12,162,321 | 5,545,197 | 16,629,760 | 3,092,345 | 152,064,074 | 481,836 | 7,880,368 | 47 | △476,978,246 |
| 本年度業務費用合計 | △11,673,959 | △6,143,731 | △76,003,012 | △3,990,298 | △3,050,549 | △8,810,364 | △1,136,672 | △4,729,055 | 1,294,008 | △139,555,282 |
| 財源 | △22,072,275 | 6,201,291 | 73,537,508 | 3,703,313 | 1,977,562 | 9,725,153 | 1,209,485 | 4,857,350 | △1,302,787 | 105,146,589 |
| 租税等財源 | 48,651,632 | - | - | - | - | - | - | - | - | 51,227,437 |
| その他の財源 | 6,579,114 | 35,092 | 44,421,906 | 1,057,033 | 536,366 | 1,385,287 | 49,558 | 74,155 | △1,302,787 | 53,919,151 |
| 配賦財源 | △77,303,022 | 6,166,198 | 29,115,601 | 2,646,280 | 1,441,196 | 8,339,865 | 1,159,927 | 4,783,195 | - | - |
| 資産評価差額 | 671,787 | 76,440 | 389,160 | △3,288,639 | △30,338 | 501,957 | 10,411 | △75,152 | △395 | △1,225,446 |
| 為替換算差額 | 17,521,180 | - | - | - | - | - | - | - | - | 17,521,180 |
| 公的年金預り金の変動に伴う増減 | - | - | 2,412,476 | - | - | - | - | - | - | 2,412,476 |
| その他資産・負債差額の増減 | △316,690 | 23,953 | △28,254 | 171,879 | 7,363 | 1,181,923 | 18,883 | 1,067,440 | 8,778 | 2,303,007 |
| 本年度末資産・負債差額 | △675,103,673 | 12,320,275 | 5,853,075 | 13,226,015 | 1,996,383 | 154,662,745 | 583,944 | 9,000,951 | △348 | △490,375,722 |

(2) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

| | 一般会計 | 交付税及び譲与 税配付金 | 地震再保険 | 国債整理基金 | 外国為替資金 | 財政投融资 | エネルギー対策 | 労働保険 | 年金 | 食料安定供給 |
|-----------------|--------------|-----------------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|----------|
| 前年度末資産・負債差額 | △483,729,791 | △31,267,406 | 2,075 | 31,569,301 | 3,207,170 | 11,653,560 | 280,707 | 7,408,483 | 3,430,708 | 315,185 |
| 本年度業務費用合計 | △89,974,959 | △20,396,599 | △117,482 | △9,942,998 | △121,289 | △2,526,771 | △2,304,799 | △3,174,428 | △55,314,194 | △575,919 |
| 財源 | 51,710,788 | 21,046,347 | 117,882 | 9,977,683 | 2,912,649 | 3,134,653 | 1,112,061 | 3,322,792 | 52,260,947 | 647,414 |
| 租税等財源 | 46,952,947 | 2,575,805 | - | 160,525 | - | - | - | - | - | - |
| その他の財源 | 4,757,841 | 18,470,541 | 117,882 | 9,817,158 | 2,912,649 | 3,134,653 | 1,112,061 | 3,322,792 | 52,260,947 | 647,414 |
| 配賦財源 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産評価差額 | △1,312,518 | - | - | 621,568 | △2,013,599 | 1,307,162 | △40,284 | △19,506 | 394,025 | △129 |
| 為替換算差額 | - | - | - | - | 17,521,180 | - | - | - | - | - |
| 公的年金預り金の変動に伴う増減 | - | - | - | - | - | - | - | - | 2,412,476 | - |
| その他資産・負債差額の増減 | 13,823,215 | - | 2 | 3,816,422 | △1,928,590 | △689,219 | 11,194 | 3,616 | 829 | 12,480 |
| 本年度末資産・負債差額 | △509,483,265 | △30,617,658 | 2,477 | 36,041,977 | 19,577,521 | 12,879,384 | △941,120 | 7,540,957 | 3,184,793 | 399,031 |

(単位：百万円)

| | 農業共済再保険 | 森林保険 | 国有林野事業債務管理 | 漁船再保険及び漁業共済保険 | 貿易再保険 | 特許 | 社会資本整備事業 | 自動車安全 | 東日本大震災復興 | 相殺消去等 |
|-----------------|---------|--------|------------|---------------|---------|----------|------------|---------|------------|-------------|
| 前年度末資産・負債差額 | 128,055 | 21,136 | - | △66,541 | 554,634 | 203,277 | 10,702,987 | 897,417 | △7,765,163 | △24,524,043 |
| 本年度業務費用合計 | △80,994 | △1,730 | △7,635 | △14,537 | △26,862 | △102,920 | △772,101 | △45,798 | △3,243,313 | 49,190,055 |
| 財源 | 92,005 | 2,368 | 14,168 | 17,659 | 35,311 | 125,846 | 4,855,419 | 42,514 | 4,889,358 | △51,171,282 |
| 租税等財源 | - | - | - | - | - | - | - | - | 1,538,159 | - |
| その他の財源 | 92,005 | 2,368 | 14,168 | 17,659 | 35,311 | 125,846 | 4,855,419 | 42,514 | 3,351,198 | △51,171,282 |
| 配賦財源 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資産評価差額 | - | - | - | - | 15,431 | △53 | 433,469 | △2,484 | 13,437 | △621,963 |
| 為替換算差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公的年金預り金の変動に伴う増減 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他資産・負債差額の増減 | 69 | 1 | △1,274,326 | 33 | 11 | △139 | △3,120,962 | 1,536 | 561,714 | △8,914,885 |
| 本年度末資産・負債差額 | 139,135 | 21,776 | △1,267,793 | △63,386 | 578,525 | 226,010 | 12,098,812 | 893,185 | △5,543,967 | △36,042,120 |

(単位：百万円)

| | 合算合計 |
|-----------------|--------------|
| 前年度末資産・負債差額 | △476,978,246 |
| 本年度業務費用合計 | △139,555,282 |
| 財源 | 105,146,589 |
| 租税等財源 | 51,227,437 |
| その他の財源 | 53,919,151 |
| 配賦財源 | — |
| 資産評価差額 | △1,225,446 |
| 為替換算差額 | 17,521,180 |
| 公的年金預り金の変動に伴う増減 | 2,412,476 |
| その他資産・負債差額の増減 | 2,303,007 |
| 本年度末資産・負債差額 | △490,375,722 |

(3) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

| (単位：百万円) | | | |
|----------|-----------------|----------|------------|
| 所管 | 会計名 | 内容 | 金額 |
| 総務省 | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | 地方法人特別税 | 2,000,988 |
| | | 地方揮発油税 | 275,435 |
| | | 自動車重量税 | 261,740 |
| | | 航空機燃料税 | 14,910 |
| | | 特別とん税 | 12,464 |
| | | 石油ガス税 | 10,265 |
| | | 地方道路税 | 0 |
| 財務省 | 一般会計 | 所得税 | 15,530,813 |
| | | 消費税 | 10,829,300 |
| | | 法人税 | 10,493,717 |
| | | 揮発油税 | 2,574,263 |
| | | 相続税 | 1,574,335 |
| | | 酒税 | 1,370,852 |
| | | たばこ税 | 1,037,547 |
| | | 関税 | 1,034,379 |
| | | 石油石炭税 | 599,473 |
| | | 自動車重量税 | 381,356 |
| | | 電源開発促進税 | 328,291 |
| | | 航空機燃料税 | 52,187 |
| | | 石油ガス税 | 10,265 |
| | | とん税 | 9,971 |
| | | 地価税 | 116 |
| | | 旧税 | 6 |
| | | 印紙収入 | 1,126,069 |
| | 国債整理基金特別会計 | たばこ特別税収入 | 160,525 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | 復興特別法人税 | 1,204,312 |
| 復興特別所得税 | | 333,846 | |
| 合計 | | | 51,227,437 |

(4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 会計名 | 内容 | 金額 |
|-------|--------------------------------|------------|---------|
| 国会 | 一般会計 | 国有財産貸付収入等 | 1,517 |
| 裁判所 | 一般会計 | 雑入等 | 37,040 |
| 会計検査院 | 一般会計 | 国有財産利用収入等 | 16 |
| 内閣 | 一般会計 | 弁償及返納金等 | 3,369 |
| 内閣府 | 一般会計 | 雑納付金等 | 119,574 |
| | | 他会計からの受入 | 115 |
| | 交付税及び譲与税配付金特別会計（交通安全対策特別交付金勘定） | 交通反則者納金収入等 | 64,915 |
| | エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定） | その他の財源 | 4 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | その他の財源 | 445 |
| 復興庁 | 東日本大震災復興特別会計 | その他の財源 | 3 |
| 総務省 | 一般会計 | 電波利用料収入等 | 89,911 |
| | 交付税及び譲与税配付金特別会計（交付税及び譲与税配付金勘定） | 他会計からの受入等 | 650,340 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | その他の財源 | 0 |
| 法務省 | 一般会計 | 懲罰及没収金等 | 96,509 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | その他の財源 | 0 |

(単位：百万円)

| 所管 | 会計名 | 内容 | 金額 |
|--------------|---------------------------|-------------------------|------------|
| 外務省 | 一般会計 | 弁償及返納金等 | 19,619 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | その他の財源 | 38 |
| 財務省 | 一般会計 | 日本銀行納付金等 | 736,900 |
| | 地震再保険特別会計 | 再保険料収入等 | 100,856 |
| | 国債整理基金特別会計 | 配当金収入等 | 60,770 |
| | | 他会計からの受入 | 31,162 |
| | 外国為替資金特別会計 | 運用益 | 2,282,211 |
| | | 外国為替等売買差益 | 489,034 |
| | | その他の財源 | 17,805 |
| | 財政投融资特別会計 | 運用益 | 1,971,541 |
| | | 納付金収入 | 681,378 |
| | | 配当金収入等 | 170,117 |
| 他会計からの受入 | | 37,335 | |
| 文部科学省 | 一般会計 | 雑入等 | 32,397 |
| | エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) | その他の財源 | 244 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | その他の財源 | 2,450 |
| 厚生労働省 | 一般会計 | 弁償及返納金 | 561,108 |
| | | 物品売払収入等 | 6,912 |
| | 労働保険特別会計 | 保険料収入 | 2,934,425 |
| | | 運用益 | 147,800 |
| | | その他の財源 | 76,703 |
| | | 他会計からの受入 | 493 |
| | 年金特別会計 | 保険料収入 | 35,659,036 |
| | | 拠出金収入 | 2,363,360 |
| | | 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入 | 2,111,605 |
| | | その他の財源 | 540,814 |
| 東日本大震災復興特別会計 | その他の財源 | 19,646 | |
| 農林水産省 | 一般会計 | 日本中央競馬会納付金 | 259,480 |
| | | 公共事業費負担金等 | 216,356 |
| | 食料安定供給特別会計 | 食糧等売払収入 | 384,422 |
| | | 納付金収入等 | 92,058 |
| | | 他会計からの受入 | 11,823 |
| | 農業共済再保険特別会計 | 再保険料収入等 | 40,556 |
| | 森林保険特別会計 | 保険料収入等 | 2,368 |
| | 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計 | 再保険料収入等 | 3,300 |
| 東日本大震災復興特別会計 | 公共事業費負担金収入等 | 46,666 | |
| 経済産業省 | 一般会計 | 弁償及返納金等 | 88,282 |
| | エネルギー対策特別会計 | その他の財源 | 215,351 |
| | 貿易再保険特別会計 | 再保険料収入等 | 33,711 |
| | 特許特別会計 | 特許印紙収入 | 101,344 |
| | | 特許料等収入等 | 24,486 |
| 東日本大震災復興特別会計 | その他の財源 | 73,190 | |
| 国土交通省 | 一般会計 | 雑納付金 | 29,248 |
| | | 公共事業費負担金 | 13,361 |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 地方公共団体工事費負担金収入 | 518,898 |
| | | 他会計からの受入 | 344,917 |
| | | 港湾管理者工事費負担金収入等 | 228,973 |
| | | 空港使用料収入 | 205,299 |
| | 自動車安全特別会計 | 検査登録手数料収入等 | 42,514 |
| 東日本大震災復興特別会計 | 地方公共団体工事費負担金収入等 | 2,073 | |

(単位：百万円)

| 所管 | 会計名 | 内容 | 金額 |
|-------|----------------------------|---------------------------|-------------|
| 環境省 | 一般会計 | 弁償及返納金等 | 23,422 |
| | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | 雑収入 | 308 |
| | エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) | 独立行政法人原子力安全基盤機構 納付金収入等 | 2,778 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | 事故由来放射性物質汚染対処費 回収金収入等 | 23,049 |
| 防衛省 | 一般会計 | 弁償及返納金等 | 74,155 |
| 相殺消去等 | | | △ 1,302,787 |
| 合計 | | | 53,919,151 |

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 評価差額の戻入 | 本年度発生額 | 本年度増減額 | 評価差額の発生原因 |
|----------------|--------------|-------------|-------------|---|
| 満期保有目的以外の有価証券 | △ 8,267,809 | 6,917,282 | △ 1,350,527 | |
| (市場価格のあるもの) | △ 5,116,519 | 3,121,223 | △ 1,995,295 | 時価評価に伴う評価差額 |
| (市場価格のないもの) | △ 3,151,290 | 3,796,058 | 644,768 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| たな卸資産 | △ 1 | 7,024 | 7,023 | |
| 土地 | △ 1 | 7,024 | 7,023 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| その他の債権等 | - | △ 165 | △ 165 | |
| 不動産の信託の受益権 | - | △ 165 | △ 165 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 有形固定資産 | - | △ 3,426,937 | △ 3,426,937 | |
| 国有財産（公共用財産を除く） | - | △ 3,427,763 | △ 3,427,763 | |
| 行政財産 | - | △ 3,426,089 | △ 3,426,089 | |
| 土地 | - | 734,930 | 734,930 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 立木竹 | - | △ 4,157,896 | △ 4,157,896 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 建物 | - | △ 32 | △ 32 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 工作物 | - | △ 3,090 | △ 3,090 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 普通財産 | - | △ 1,673 | △ 1,673 | |
| 土地 | - | △ 1,291 | △ 1,291 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 立木竹 | - | △ 382 | △ 382 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 物品 | - | 825 | 825 | |
| 美術品 | - | 825 | 825 | 物品台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 無形固定資産 | - | △ 221 | △ 221 | |
| 国有財産 | - | △ 221 | △ 221 | |
| 行政財産 | - | △ 234 | △ 234 | |
| 地上権等 | - | △ 20 | △ 20 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 著作権及び特許権等 | - | △ 213 | △ 213 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 普通財産 | - | 12 | 12 | |
| 地上権等 | - | 12 | 12 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| 出資金 | △ 15,334,852 | 18,927,333 | 3,592,481 | |
| (市場価格のあるもの) | △ 3,560,010 | 4,230,879 | 670,868 | 時価評価に伴う評価差額 |
| (市場価格のないもの) | △ 10,972,330 | 13,502,623 | 2,530,292 | 国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額 |
| | △ 802,511 | 1,194,032 | 391,521 | 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構への承継に伴う旧独立行政法人雇用・能力開発機構への出資金の再評価差額 |
| | - | △ 201 | △ 201 | 現物出資に伴う固定資産等の帳簿価額と評価委員が評価した価格との差額 |
| 公債 | - | △ 46,703 | △ 46,703 | 物価連動国債の物価変動に伴う元金の増加及び買入消却に伴う評価差額 |
| 相殺消去等 | △ 47 | △ 348 | △ 395 | |
| 合計 | △ 23,602,710 | 22,377,264 | △ 1,225,446 | |

(6) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 評価差額の戻入 | 本年度発生額 | 本年度増減額 | 評価差額の発生原因 |
|-----------|------------|-------------|------------|---------------------------------|
| 外貨建資産及び負債 | 27,382,513 | △ 9,861,332 | 17,521,180 | 外国為替資金特別会計での外貨建資産及び負債の為替換算によるもの |
| 合計 | 27,382,513 | △ 9,861,332 | 17,521,180 | |

(7) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

ア 全体

(単位：百万円)

| 対応する資産項目 | 前年度末残高 | 本年度増減額 | 本年度末残高 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 現金・預金 | 5,539,558 | △ 70,154 | 5,469,403 |
| 運用寄託金 | 106,742,013 | △ 1,972,590 | 104,769,423 |
| 未収金 | 11,910 | △ 1,754 | 10,156 |
| 未収収益 | 247 | △ 111 | 136 |
| 未収保険料 | 4,093,524 | △ 111,541 | 3,981,983 |
| 他会計繰入未収金 | 6,138,559 | △ 306,972 | 5,831,586 |
| 貸倒引当金 | △ 2,027,728 | 182,626 | △ 1,845,102 |
| 出資金 | 1,563,854 | △ 196,302 | 1,367,551 |
| (控除) | | | |
| 未払金 | 4,070,260 | △ 112,509 | 3,957,750 |
| 他会計繰入未済金 | 3,346,531 | 48,185 | 3,394,716 |
| 合計 | 114,645,147 | △ 2,412,476 | 112,232,671 |

イ 厚生年金

(単位：百万円)

| 対応する資産項目 | 前年度末残高 | 本年度増減額 | 本年度末残高 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 現金・預金 | 5,144,974 | △ 69,894 | 5,075,080 |
| 運用寄託金 | 99,874,833 | △ 1,789,387 | 98,085,445 |
| 未収金 | 10,860 | △ 1,473 | 9,386 |
| 未収収益 | 225 | △ 101 | 124 |
| 未収保険料 | 2,200,193 | 46,370 | 2,246,563 |
| 他会計繰入未収金 | 5,160,133 | △ 246,142 | 4,913,990 |
| 貸倒引当金 | △ 309,967 | 27,120 | △ 282,846 |
| 出資金 | 1,483,485 | △ 184,689 | 1,298,795 |
| (控除) | | | |
| 未払金 | 3,906,876 | △ 93,087 | 3,813,789 |
| 他会計繰入未済金 | 2,670,774 | 120,988 | 2,791,763 |
| 合計 | 106,987,086 | △ 2,246,098 | 104,740,987 |

ウ 国民年金

(単位：百万円)

| 対応する資産項目 | 前年度末残高 | 本年度増減額 | 本年度末残高 |
|----------|-------------|-----------|-------------|
| 現金・預金 | 394,583 | △ 260 | 394,323 |
| 運用寄託金 | 6,867,180 | △ 183,202 | 6,683,977 |
| 未収金 | 1,050 | △ 280 | 769 |
| 未収収益 | 21 | △ 9 | 11 |
| 未収保険料 | 1,893,331 | △ 157,911 | 1,735,419 |
| 他会計繰入未収金 | 978,426 | △ 60,830 | 917,595 |
| 貸倒引当金 | △ 1,717,761 | 155,505 | △ 1,562,255 |
| 出資金 | 80,368 | △ 11,612 | 68,756 |
| (控除) | | | |
| 未払金 | 163,383 | △ 19,421 | 143,961 |
| 他会計繰入未済金 | 675,756 | △ 72,802 | 602,953 |
| 合計 | 7,658,061 | △ 166,377 | 7,491,683 |

(8) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

| 区分 | 所管 | 相手先 | 金額 |
|-------------|-------|---------|-----------|
| 公共用財産の受入 | 国土交通省 | 地方公共団体等 | 1,186,207 |
| 国税収納金整理資金 | 財務省 | | △ 248,944 |
| 貨幣回収準備資金 | 財務省 | | △ 22,689 |
| 発行済貨幣額 | 財務省 | | △ 25,014 |
| 交付国債の発行 | 財務省 | | △ 62,515 |
| 財産の無償所管換（受） | 財務省ほか | 独立行政法人等 | 362,564 |
| 財産の無償所管換（渡） | 財務省ほか | 独立行政法人等 | △ 238,727 |
| その他（誤謬訂正等） | | | 1,352,127 |
| 合計 | | | 2,303,007 |

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

| | 皇室費 | 国会 | 裁判所 | 会計検査院 | 内閣 | 内閣府 | 復興庁 | 総務省 | 法務省 | 外務省 |
|---------------------|--------|----------|----------|---------|----------|----------|-----------|-------------|----------|----------|
| 租税等収入 | - | - | - | - | - | - | - | 2,575,805 | - | - |
| 配賦財源 | 5,775 | 125,112 | 269,479 | 15,143 | 96,671 | 574,174 | 795,330 | 20,377,353 | 606,248 | 785,467 |
| その他の収入 | - | 1,534 | 36,964 | 16 | 3,368 | 195,199 | 3 | 740,705 | 96,647 | 20,703 |
| 前年度剰余金受入 | - | - | - | - | - | 7,524 | 1,870,035 | 1,387,164 | - | - |
| 資金からの受入（予算上措置されたもの） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 財源合計 | 5,775 | 126,646 | 306,444 | 15,159 | 100,040 | 776,898 | 2,665,369 | 25,081,028 | 702,895 | 806,170 |
| 人件費 | - | △71,365 | △232,424 | △12,722 | △16,572 | △140,363 | △1,577 | △52,590 | △444,977 | △73,613 |
| 恩給費 | - | - | - | - | - | - | - | △479,826 | - | - |
| 基礎年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 国民年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 厚生年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 保険料等交付金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 失業等給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の社会保障費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| （再）保険費等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用施設整備費等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 補助金等 | - | - | - | - | - | △254,344 | △26,048 | △1,526,709 | △256 | △21,952 |
| 委託費等 | - | △125 | △218 | △5 | △56,285 | △97,881 | △4,420 | △166,800 | △28,678 | △448,778 |
| 地方交付税交付金等 | - | - | - | - | - | - | - | △20,279,817 | - | - |
| 運営費交付金 | - | - | - | - | - | △7,366 | - | △37,292 | △12,836 | △165,468 |
| 貸付けによる支出 | - | - | - | - | - | △2,419 | - | - | - | △21 |
| 出資による支出 | - | - | - | - | - | △600 | - | - | - | - |
| 庁費等の支出 | - | △20,811 | △27,414 | △1,825 | △24,271 | △133,792 | △3,699 | △68,072 | △94,461 | △64,721 |
| 有価証券の取得による支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の支出 | △4,253 | △17,436 | △19,215 | △537 | △2,878 | △106,137 | △266,024 | △2,069 | △84,170 | △24,657 |
| 資金への繰入（予算上措置されたもの） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 業務支出（施設整備支出を除く）合計 | △4,253 | △109,738 | △279,272 | △15,091 | △100,008 | △742,906 | △301,770 | △22,613,177 | △665,380 | △799,213 |
| 治水施設整備支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 道路整備支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の施設整備支出 | △1,522 | △2,074 | △24,318 | △68 | △32 | △20,237 | - | △3,927 | △34,214 | △4,513 |
| 施設整備支出合計 | △1,522 | △2,074 | △24,318 | △68 | △32 | △20,237 | - | △3,927 | △34,214 | △4,513 |
| 業務支出合計 | △5,775 | △111,813 | △303,590 | △15,159 | △100,040 | △763,144 | △301,770 | △22,617,105 | △699,594 | △803,727 |
| 業務収支 | - | 14,833 | 2,853 | - | - | 13,754 | 2,363,598 | 2,463,923 | 3,301 | 2,443 |
| 公債の発行による収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公債の償還による支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 政府短期証券の発行による収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 政府短期証券の償還による支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 借入による収入 | - | - | - | - | - | - | - | 33,317,295 | - | - |
| 借入金の返済による支出 | - | - | - | - | - | - | - | △33,417,295 | - | - |
| 預託金の受入による収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 預託金の払戻による支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 国庫余裕金の受入による収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 国庫余裕金の返還による支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| リース・PFI債務の返済による支出 | - | △12,220 | △2,753 | - | - | - | - | - | △2,249 | △1,988 |
| 預託金利息 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 利息の支払額（預託金利息を除く） | - | △2,612 | △100 | - | - | - | - | △51,897 | △1,051 | △455 |
| 公債事務取扱に係る支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資金からの受入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資金への繰入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 財務収支 | - | △14,833 | △2,853 | - | - | - | - | △151,897 | △3,301 | △2,443 |
| 本年度収支 | - | - | - | - | - | 13,754 | 2,363,598 | 2,312,025 | - | - |

(単位：百万円)

| | 財務省 | 文部科学省 | 厚生労働省 | 農林水産省 | 経済産業省 | 国土交通省 | 環境省 | 防衛省 | 相殺消去等 | 合算合計 |
|---------------------|--------------|------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|--------------|
| 租税等収入 | 48,651,632 | - | - | - | - | - | - | - | - | 51,227,437 |
| 配賦財源 | △77,303,022 | 6,166,198 | 29,115,601 | 2,646,280 | 1,441,196 | 8,339,865 | 1,159,927 | 4,783,195 | - | - |
| その他の収入 | 205,544,171 | 36,657 | 43,704,358 | 1,083,227 | 610,381 | 1,585,175 | 47,554 | 77,770 | △199,340,936 | 54,443,504 |
| 前年度剰余金受入 | 36,893,878 | 12,223 | 1,855,354 | 302,059 | 953,669 | 544,268 | 35,068 | - | △1,550,859 | 42,310,386 |
| 資金からの受入（予算上措置されたもの） | - | - | 2,495,835 | - | 8,014 | 9,589 | - | - | 16,467,646 | 18,981,085 |
| 財源合計 | 213,786,659 | 6,215,079 | 77,171,150 | 4,031,567 | 3,013,261 | 10,478,899 | 1,242,550 | 4,860,966 | △184,424,150 | 166,962,414 |
| 人件費 | △656,172 | △113,157 | △273,167 | △223,891 | △86,043 | △537,636 | △19,966 | △2,063,934 | - | △5,020,176 |
| 恩給費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △479,826 |
| 基礎年金給付費 | - | - | △19,270,288 | - | - | - | - | - | - | △19,270,288 |
| 国民年金給付費 | - | - | △940,990 | - | - | - | - | - | - | △940,990 |
| 厚生年金給付費 | - | - | △23,655,209 | - | - | - | - | - | - | △23,655,209 |
| 保険料等交付金 | - | - | △8,221,943 | - | - | - | - | - | - | △8,221,943 |
| 失業等給付費 | - | - | △1,497,082 | - | - | - | - | - | - | △1,497,082 |
| その他の社会保障費 | - | - | △1,104,123 | - | - | - | - | - | - | △1,104,123 |
| （再）保険費等 | △7,003 | - | - | △30,190 | △14,077 | △3,303 | - | - | - | △54,575 |
| 公共用施設整備費等 | - | - | - | △1,001 | - | △118,454 | - | - | 13 | △119,442 |
| 補助金等 | △67,614 | △4,066,974 | △18,751,856 | △1,738,239 | △806,669 | △4,201,577 | △833,716 | △128,707 | - | △32,424,669 |
| 委託費等 | △53,891 | △113,454 | △514,639 | △716,907 | △276,504 | △9,567 | △81,662 | △43,832 | - | △2,613,655 |
| 地方交付税交付金等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △20,279,817 |
| 運営費交付金 | △965 | △1,752,017 | △441,815 | △106,558 | △266,204 | △35,545 | △23,218 | △3,140 | - | △2,852,428 |
| 貸付けによる支出 | △72,408,996 | △77,651 | △2,722 | △964 | - | △17,788 | - | - | 72,405,496 | △105,069 |
| 出資による支出 | △380,552 | - | △1,226 | △22,115 | △181,800 | △104,886 | - | - | - | △691,180 |
| 庁費等の支出 | △186,125 | △53,770 | △276,746 | △175,347 | △194,949 | △332,410 | △236,390 | △2,101,269 | 877 | △3,995,203 |
| 有価証券の取得による支出 | △121,873,042 | - | - | - | - | - | - | - | 121,873,042 | - |
| その他の支出 | △2,750,703 | △30,173 | △257,754 | △372,570 | △11,995 | △111,305 | △2,310 | △26,671 | 3,041,009 | △1,049,855 |
| 資金への繰入（予算上措置されたもの） | - | - | △49,083 | - | - | - | - | - | △10,699,999 | △10,749,082 |
| 業務支出（施設整備支出を除く）合計 | △198,385,067 | △6,207,199 | △75,258,651 | △3,387,786 | △1,838,245 | △5,472,475 | △1,197,266 | △4,367,556 | 186,620,439 | △135,124,622 |
| 治水施設整備支出 | - | - | - | - | - | △945,673 | - | - | - | △945,673 |
| 道路整備支出 | - | - | - | - | - | △1,962,467 | - | - | - | △1,962,467 |
| その他の施設整備支出 | △22,190 | △614 | △7,982 | △286,950 | △10,110 | △579,047 | △5,825 | △493,410 | 63 | △1,496,976 |
| 施設整備支出合計 | △22,190 | △614 | △7,982 | △286,950 | △10,110 | △3,487,188 | △5,825 | △493,410 | 63 | △4,405,117 |
| 業務支出合計 | △198,407,258 | △6,207,813 | △75,266,633 | △3,674,737 | △1,848,355 | △8,959,664 | △1,203,092 | △4,860,966 | 186,620,503 | △139,529,740 |
| 業務収支 | 15,379,400 | 7,266 | 1,904,516 | 356,830 | 1,164,906 | 1,519,234 | 39,457 | - | 2,196,352 | 27,432,674 |
| 公債の発行による収入 | 176,301,825 | - | - | - | - | - | - | - | △75,307 | 176,226,518 |
| 公債の償還による支出 | △148,295,299 | - | - | - | △1,455,700 | - | - | - | 1,535,470 | △148,215,529 |
| 政府短期証券の発行による収入 | 609,560,446 | - | - | 146,300 | 1,207,100 | - | - | - | △609,560,446 | 1,353,400 |
| 政府短期証券の償還による支出 | △610,117,230 | - | - | △176,000 | △1,140,700 | - | - | - | 610,117,230 | △1,316,700 |
| 借入による収入 | - | - | 1,479,228 | 292,311 | 4,262,199 | - | - | - | △12,142,214 | 27,208,819 |
| 借入金の返済による支出 | △26,067,318 | - | △1,479,228 | △296,723 | △2,742,584 | △74,284 | - | - | 38,438,499 | △25,638,934 |
| 預託金の受入による収入 | 36,203,975 | - | - | - | - | - | - | - | △36,203,975 | - |
| 預託金の払戻による支出 | △36,503,298 | - | - | - | - | - | - | - | 36,503,298 | - |
| 国庫余裕金の受入による収入 | 58,300,000 | - | - | - | - | - | - | - | △58,300,000 | - |
| 国庫余裕金の返還による支出 | △57,300,000 | - | - | - | - | - | - | - | 57,300,000 | - |
| リース・PFI債務の返済による支出 | △19,301 | △664 | - | △1,402 | - | △9,634 | - | - | - | △50,215 |
| 預託金利息 | △250,961 | - | - | - | - | - | - | - | 168,051 | △82,910 |
| 利息の支払額（預託金利息を除く） | △9,616,397 | △0 | △4,186 | △8,784 | △6,799 | △12,744 | - | - | 92,845 | △9,612,184 |
| 公債事務取扱に係る支出 | △27,845 | - | - | △1 | △8 | - | - | - | 10 | △27,845 |
| 資金からの受入 | 690,000 | - | - | - | - | - | - | - | 11,452,214 | 12,142,214 |
| 資金への繰入 | △652,672 | - | - | - | - | - | - | - | △12,777,289 | △13,429,961 |
| その他収入 | 28,871,119 | - | - | - | - | - | - | - | △28,871,119 | - |
| 財務収支 | 21,077,042 | △665 | △4,186 | △44,300 | 123,506 | △96,663 | - | - | △2,322,733 | 18,556,669 |
| 本年度収支 | 36,456,443 | 6,600 | 1,900,330 | 312,529 | 1,288,413 | 1,422,570 | 39,457 | - | △126,380 | 45,989,344 |

(単位：百万円)

| | 皇室費 | 国会 | 裁判所 | 会計検査院 | 内閣 | 内閣府 | 復興庁 | 総務省 | 法務省 | 外務省 |
|--------------------|-----|----|--------|-------|----|--------|-----------|-----------|---------|-----|
| 資金からの受入（決算処理によるもの） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資金への繰入（決算処理によるもの） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 翌年度一般会計への繰入等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 旧臨時軍事費特別会計に係る控除額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 収支に関する換算差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 翌年度歳入繰入 | - | - | - | - | - | 13,754 | 2,363,598 | 2,312,025 | - | - |
| 翌年度歳入繰入の預託金への運用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 翌年度歳入繰入の預託金以外への運用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 収支に関する換算差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資金本年度末残高 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | - | - | 80,347 | - | - | 16 | - | - | 575,509 | - |
| 本年度末現金・預金残高 | - | - | 80,347 | - | - | 13,770 | 2,363,598 | 2,312,025 | 575,509 | - |

(単位：百万円)

| | 財務省 | 文部科学省 | 厚生労働省 | 農林水産省 | 経済産業省 | 国土交通省 | 環境省 | 防衛省 | 相殺消去等 | 合算合計 |
|--------------------|-------------|-------|------------|---------|-----------|-----------|--------|-------|-------------|-------------|
| 資金からの受入（決算処理によるもの） | - | - | 43,420 | 6,363 | - | - | - | - | - | 49,784 |
| 資金への繰入（決算処理によるもの） | - | - | △1,365,023 | △44,187 | △33,482 | △530 | - | - | △1,273,998 | △2,717,222 |
| 翌年度一般会計への繰入等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 旧臨時軍事費特別会計に係る控除額 | △19,753 | - | - | - | - | - | - | - | - | △19,753 |
| 収支に関する換算差額 | 128,147 | - | - | - | - | - | - | - | △128,147 | - |
| 翌年度歳入繰入 | 36,564,837 | 6,600 | 578,726 | 274,705 | 1,254,930 | 1,422,040 | 39,457 | - | △1,528,525 | 43,302,152 |
| 翌年度歳入繰入の預託金への運用 | - | - | - | - | - | - | - | - | △4,654,166 | △4,654,166 |
| 翌年度歳入繰入の預託金以外への運用 | △26,056,706 | - | - | - | - | - | - | - | - | △26,056,706 |
| 収支に関する換算差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | 128,147 | 128,147 |
| 資金本年度末残高 | 1,051,718 | - | 22,961,535 | 194,010 | 977,696 | 229,980 | - | 6,663 | △20,187,382 | 5,234,223 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | 600 | 582 | 2 | 113 | - | 2,930 | 4,312 | 896 | - | 665,312 |
| 本年度末現金・預金残高 | 11,560,449 | 7,183 | 23,540,265 | 468,829 | 2,232,627 | 1,654,951 | 43,770 | 7,560 | △26,241,927 | 18,618,962 |

(2) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

| | 一般会計 | 交付税及び譲与 税配付金 | 地震再保険 | 国債整理基金 | 外国為替資金 | 財政投融资 | エネルギー対策 | 労働保険 | 年金 | 食料安定供給 |
|---------------------|-------------|-----------------|---------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|-------------|----------|
| 租税等収入 | 46,952,947 | 2,575,805 | - | 160,525 | - | - | - | - | - | - |
| 配賦財源 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の収入 | 4,962,323 | 18,845,917 | 114,766 | 202,320,317 | 70,492,475 | 135,220,594 | 1,167,535 | 3,329,910 | 51,792,721 | 648,217 |
| 前年度剰余金受入 | 10,674,856 | 1,392,205 | - | 22,449,219 | 18,375,621 | 134,220 | 791,804 | 376,459 | 1,478,895 | 193,434 |
| 資金からの受入（予算上措置されたもの） | - | - | - | - | - | - | 8,014 | - | 2,495,835 | - |
| 財源合計 | 62,590,126 | 22,813,928 | 114,766 | 224,930,063 | 88,868,097 | 135,354,815 | 1,967,354 | 3,706,369 | 55,767,452 | 841,652 |
| 人件費 | △4,684,677 | - | △49 | - | △370 | △3,088 | △3,918 | △72,402 | △2,767 | △452 |
| 恩給費 | △479,826 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 基礎年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | △19,270,288 | - |
| 国民年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | △940,990 | - |
| 厚生年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | △23,655,209 | - |
| 保険料等交付金 | - | - | - | - | - | - | - | - | △8,221,943 | - |
| 失業等給付費 | - | - | - | - | - | - | - | △1,497,082 | - | - |
| その他の社会保障費 | - | - | - | - | - | - | - | △1,100,107 | △4,016 | - |
| （再）保険費等 | - | - | △7,003 | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用施設整備費等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △998 |
| 補助金等 | △28,096,550 | - | - | - | - | - | △364,911 | △62,614 | △1,636,030 | △5,273 |
| 委託費等 | △1,711,060 | △65,391 | - | - | - | - | △211,568 | △86,438 | △304,017 | △185,157 |
| 地方交付税交付金等 | - | △20,279,817 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 運営費交付金 | △2,232,341 | - | - | - | - | - | △213,412 | △78,159 | △294,970 | - |
| 貸付けによる支出 | △74,666 | - | - | - | △1,729,489 | △70,679,506 | - | - | - | △964 |
| 出資による支出 | △306,813 | - | - | - | - | △140,980 | △58,200 | - | - | - |
| 庁費等の支出 | △3,154,645 | △39 | △3 | △790 | △1,830 | △1,975 | △127,717 | △113,705 | △55,916 | △31 |
| 有価証券の取得による支出 | - | - | - | - | △69,674,688 | △52,198,353 | - | - | - | - |
| その他の支出 | △37,975,514 | △68 | △0 | △198,542,286 | △3,912,016 | △1,561,057 | △7,980 | △74,452 | △46,278 | △370,283 |
| 資金への繰入（予算上措置されたもの） | - | - | - | - | - | - | - | △49,083 | - | - |
| 業務支出（施設整備支出を除く）合計 | △78,716,096 | △20,345,316 | △7,056 | △198,543,076 | △75,318,396 | △124,584,962 | △987,709 | △3,134,044 | △54,432,429 | △563,161 |
| 治水施設整備支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 道路整備支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の施設整備支出 | △989,322 | - | - | - | - | △13,931 | △9,356 | △2,830 | △0 | △33,748 |
| 施設整備支出合計 | △989,322 | - | - | - | - | △13,931 | △9,356 | △2,830 | △0 | △33,748 |
| 業務支出合計 | △79,705,418 | △20,345,316 | △7,056 | △198,543,076 | △75,318,396 | △124,598,894 | △997,065 | △3,136,875 | △54,432,429 | △596,909 |
| 業務収支 | △17,115,292 | 2,468,612 | 107,709 | 26,386,986 | 13,549,701 | 10,755,921 | 970,288 | 569,494 | 1,335,022 | 244,743 |
| 公債の発行による収入 | 43,454,537 | - | - | - | 75,307 | 10,699,999 | - | - | - | - |
| 公債の償還による支出 | △11,807,122 | - | - | - | △79,770 | △15,778,748 | △1,455,700 | - | - | - |
| 政府短期証券の発行による収入 | - | - | - | - | 609,560,446 | - | 1,207,100 | - | - | 146,300 |
| 政府短期証券の償還による支出 | - | - | - | - | △608,800,530 | - | △1,140,700 | - | - | △176,000 |
| 借入による収入 | - | 33,317,295 | - | - | - | - | 4,262,199 | - | 1,479,228 | 5,112 |
| 借入金の返済による支出 | △510,971 | △33,417,295 | - | - | - | - | △2,742,584 | - | △1,479,228 | △3,284 |
| 預託金の受入による収入 | - | - | - | - | - | 47,247,383 | - | - | - | - |
| 預託金の払戻による支出 | - | - | - | - | - | △50,916,760 | - | - | - | - |
| 国庫余裕金の受入による収入 | - | - | - | - | 58,300,000 | - | - | - | - | - |
| 国庫余裕金の返還による支出 | - | - | - | - | △57,300,000 | - | - | - | - | - |
| リース・PFI債務の返済による支出 | △28,190 | - | - | - | - | △19,098 | - | - | - | - |
| 預託金利息 | - | - | - | - | - | △396,095 | - | - | - | - |
| 利息の支払額（預託金利息を除く） | △8,114,641 | △51,897 | - | - | △78,474 | △1,380,688 | △6,799 | - | △4,186 | △616 |
| 公債事務取扱に係る支出 | △22,533 | - | - | - | △539 | △1,100 | △8 | - | - | △1 |
| 資金からの受入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資金への繰入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 財務収支 | 22,971,077 | △151,897 | - | - | 1,676,439 | △10,545,107 | 123,506 | - | △4,186 | △28,489 |
| 本年度収支 | 5,855,784 | 2,316,714 | 107,709 | 26,386,986 | 15,226,140 | 210,813 | 1,093,794 | 569,494 | 1,330,836 | 216,253 |

(単位：百万円)

| | 農業共済再保険 | 森林保険 | 国有林野事業債務管理 | 漁船再保険及び漁業共済保険 | 貿易再保険 | 特許 | 社会資本整備事業 | 自動車安全 | 東日本大震災復興 | 相殺消去等 |
|---------------------|---------|--------|------------|---------------|---------|----------|------------|---------|------------|--------------|
| 租税等収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | 1,538,159 | - |
| 配賦財源 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の収入 | 56,825 | 2,178 | 301,367 | 14,387 | 48,003 | 112,236 | 5,047,034 | 42,231 | 5,232,171 | △445,307,711 |
| 前年度剰余金受入 | 37,579 | 6,242 | - | 37,403 | - | 211,640 | 475,499 | 68,768 | - | △14,393,466 |
| 資金からの受入（予算上措置されたもの） | - | - | - | - | - | - | - | 9,589 | - | 16,467,646 |
| 財源合計 | 94,405 | 8,421 | 301,367 | 51,791 | 48,003 | 323,877 | 5,522,533 | 120,589 | 6,770,331 | △443,233,532 |
| 人件費 | △801 | △50 | - | △229 | △303 | △31,769 | △198,531 | △14,656 | △6,108 | - |
| 恩給費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 基礎年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 国民年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 厚生年金給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 保険料等交付金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 失業等給付費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の社会保障費 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| （再）保険費等 | △25,263 | △766 | - | △4,160 | △14,077 | - | - | △3,303 | - | - |
| 公共用施設整備費等 | - | - | - | - | - | - | △118,454 | - | - | 9 |
| 補助金等 | △15,292 | △555 | - | △10,786 | - | △238 | △199,908 | △8,773 | △2,023,731 | - |
| 委託費等 | - | △99 | - | - | △13 | △4,338 | △4,665 | △1,010 | △39,894 | - |
| 地方交付税交付金等 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 運営費交付金 | - | - | - | - | - | △9,311 | - | △8,464 | △15,768 | - |
| 貸付けによる支出 | - | - | - | - | - | - | △17,788 | - | △8,149 | 72,405,496 |
| 出資による支出 | - | - | - | - | - | - | △64,696 | - | △120,491 | - |
| 庁費等の支出 | △47 | △78 | - | △10 | △109 | △60,920 | △153,787 | △9,613 | △315,737 | 1,755 |
| 有価証券の取得による支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 121,873,042 |
| その他の支出 | △6 | △190 | △301,367 | △3 | △16 | △983 | △94,281 | △348 | △889,437 | 242,726,717 |
| 資金への繰入（予算上措置されたもの） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △10,699,999 |
| 業務支出（施設整備支出を除く）合計 | △41,411 | △1,741 | △301,367 | △15,189 | △14,520 | △107,562 | △852,113 | △46,170 | △3,419,318 | 426,307,021 |
| 治水施設整備支出 | - | - | - | - | - | - | △945,673 | - | - | - |
| 道路整備支出 | - | - | - | - | - | - | △1,962,468 | - | - | 0 |
| その他の施設整備支出 | - | - | - | - | - | △54 | △325,062 | △404 | △122,329 | 65 |
| 施設整備支出合計 | - | - | - | - | - | △54 | △3,233,203 | △404 | △122,329 | 65 |
| 業務支出合計 | △41,411 | △1,741 | △301,367 | △15,189 | △14,520 | △107,617 | △4,085,317 | △46,574 | △3,541,648 | 426,307,087 |
| 業務収支 | 52,993 | 6,680 | - | 36,601 | 33,482 | 216,259 | 1,437,216 | 74,014 | 3,228,682 | △16,926,445 |
| 公債の発行による収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 121,996,674 |
| 公債の償還による支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | △844,631 | △118,249,557 |
| 政府短期証券の発行による収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △609,560,446 |
| 政府短期証券の償還による支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 608,800,530 |
| 借入による収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △11,855,015 |
| 借入金の返済による支出 | - | - | - | - | - | - | △74,284 | - | - | 12,588,713 |
| 預託金の受入による収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △47,247,383 |
| 預託金の払戻による支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 50,916,760 |
| 国庫余裕金の受入による収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △58,300,000 |
| 国庫余裕金の返還による支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 57,300,000 |
| リース・PFI債務の返済による支出 | - | - | - | - | - | - | △2,926 | - | - | - |
| 預託金利息 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 313,185 |
| 利息の支払額（預託金利息を除く） | - | - | - | - | - | - | △11,449 | - | △20,345 | 56,914 |
| 公債事務取扱に係る支出 | - | - | - | - | - | - | - | - | △106 | △3,554 |
| 資金からの受入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 12,142,214 |
| 資金への繰入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △13,429,961 |
| その他収入 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 財務収支 | - | - | - | - | - | - | △88,660 | - | △865,083 | 5,469,073 |
| 本年度収支 | 52,993 | 6,680 | - | 36,601 | 33,482 | 216,259 | 1,348,556 | 74,014 | 2,363,598 | △11,457,371 |

(単位：百万円)

| | 合算合計 |
|---------------------|--------------|
| 租税等収入 | 51,227,437 |
| 配賦財源 | - |
| その他の収入 | 54,443,504 |
| 前年度剰余金受入 | 42,310,386 |
| 資金からの受入（予算上措置されたもの） | 18,981,085 |
| 財源合計 | 166,962,414 |
| 人件費 | △5,020,176 |
| 恩給費 | △479,826 |
| 基礎年金給付費 | △19,270,288 |
| 国民年金給付費 | △940,990 |
| 厚生年金給付費 | △23,655,209 |
| 保険料等交付金 | △8,221,943 |
| 失業等給付費 | △1,497,082 |
| その他の社会保障費 | △1,104,123 |
| （再）保険費等 | △54,575 |
| 公共用施設整備費等 | △119,442 |
| 補助金等 | △32,424,669 |
| 委託費等 | △2,613,655 |
| 地方交付税交付金等 | △20,279,817 |
| 運営費交付金 | △2,852,428 |
| 貸付けによる支出 | △105,069 |
| 出資による支出 | △691,180 |
| 庁費等の支出 | △3,995,203 |
| 有価証券の取得による支出 | - |
| その他の支出 | △1,049,855 |
| 資金への繰入（予算上措置されたもの） | △10,749,082 |
| 業務支出（施設整備支出を除く）合計 | △135,124,622 |
| 治水施設整備支出 | △945,673 |
| 道路整備支出 | △1,962,467 |
| その他の施設整備支出 | △1,496,976 |
| 施設整備支出合計 | △4,405,117 |
| 業務支出合計 | △139,529,740 |
| 業務収支 | 27,432,674 |
| 公債の発行による収入 | 176,226,518 |
| 公債の償還による支出 | △148,215,529 |
| 政府短期証券の発行による収入 | 1,353,400 |
| 政府短期証券の償還による支出 | △1,316,700 |
| 借入による収入 | 27,208,819 |
| 借入金の返済による支出 | △25,638,934 |
| 預託金の受入による収入 | - |
| 預託金の払戻による支出 | - |
| 国庫余裕金の受入による収入 | - |
| 国庫余裕金の返還による支出 | - |
| リース・PFI債務の返済による支出 | △50,215 |
| 預託金利息 | △82,910 |
| 利息の支払額（預託金利息を除く） | △9,612,184 |
| 公債事務取扱に係る支出 | △27,845 |
| 資金からの受入 | 12,142,214 |
| 資金への繰入 | △13,429,961 |
| その他収入 | - |
| 財務収支 | 18,556,669 |
| 本年度収支 | 45,989,344 |

(単位：百万円)

| | 一般会計 | 交付税及び譲与 税配付金 | 地震再保険 | 国債整理基金 | 外国為替資金 | 財政投融资 | エネルギー対策 | 労働保険 | 年金 | 食料安定供給 |
|--------------------|-----------|-----------------|-----------|-------------|------------|---------|-----------|------------|------------|---------|
| 資金からの受入（決算処理によるもの） | - | - | - | - | - | - | - | 43,420 | - | - |
| 資金への繰入（決算処理によるもの） | - | - | △107,709 | - | - | - | - | △267,815 | △1,097,208 | - |
| 翌年度一般会計への繰入等 | - | - | - | - | - | △11 | △34,937 | - | - | △39,271 |
| 旧臨時軍事費特別会計に係る控除額 | △19,753 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 収支に関する換算差額 | - | - | - | - | 128,147 | - | - | - | - | - |
| 翌年度歳入繰入 | 5,836,031 | 2,316,714 | - | 26,386,986 | 15,354,288 | 210,802 | 1,058,857 | 345,098 | 233,627 | 176,981 |
| 翌年度歳入繰入の預託金への運用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 翌年度歳入繰入の預託金以外への運用 | - | - | - | △26,056,706 | - | - | - | - | - | - |
| 収支に関する換算差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資金本年度末残高 | 1,310,382 | - | 1,052,103 | - | - | - | 60,537 | 14,467,332 | 8,494,202 | - |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | 658,770 | - | - | - | - | 11 | 39,177 | - | - | 39,276 |
| 本年度末現金・預金残高 | 7,805,184 | 2,316,714 | 1,052,103 | 330,279 | 15,354,288 | 210,813 | 1,158,572 | 14,812,431 | 8,727,830 | 216,257 |

(単位：百万円)

| | 農業共済再保険 | 森林保険 | 国有林野事業債 務管理 | 漁船再保険及び 漁業共済保険 | 貿易再保険 | 特許 | 社会資本整備事 業 | 自動車安全 | 東日本大震災復 興 | 相殺消去等 |
|--------------------|---------|--------|----------------|-------------------|---------|---------|--------------|---------|--------------|-------------|
| 資金からの受入（決算処理によるもの） | 6,363 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 資金への繰入（決算処理によるもの） | △43,486 | △675 | - | △25 | △33,482 | - | - | △530 | - | △1,166,288 |
| 翌年度一般会計への繰入等 | - | - | - | △32,828 | - | - | - | - | - | 107,049 |
| 旧臨時軍事費特別会計に係る控除額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 収支に関する換算差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △128,147 |
| 翌年度歳入繰入 | 15,870 | 6,004 | - | 3,747 | - | 216,259 | 1,348,556 | 73,484 | 2,363,598 | △12,644,768 |
| 翌年度歳入繰入の預託金への運用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △4,654,166 |
| 翌年度歳入繰入の預託金以外への運用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 収支に関する換算差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 128,147 |
| 資金本年度末残高 | 166,648 | 21,651 | - | 5,710 | 917,158 | - | - | 229,980 | - | △21,491,485 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | - | - | - | 32,828 | - | - | 2,206 | - | 91 | △107,049 |
| 本年度末現金・預金残高 | 182,519 | 27,656 | - | 42,286 | 917,158 | 216,259 | 1,350,762 | 303,464 | 2,363,690 | △38,769,313 |

(単位：百万円)

| | 合 算 合 計 |
|--------------------|-------------|
| 資金からの受入（決算処理によるもの） | 49,784 |
| 資金への繰入（決算処理によるもの） | △2,717,222 |
| 旧臨時軍事費特別会計に係る控除額 | △19,753 |
| 収支に関する換算差額 | - |
| 翌年度歳入繰入 | 43,302,152 |
| 翌年度歳入繰入の預託金への運用 | △4,654,166 |
| 翌年度歳入繰入の預託金以外への運用 | △26,056,706 |
| 収支に関する換算差額 | 128,147 |
| 資金本年度末残高 | 5,234,223 |
| その他歳計外現金・預金本年度末残高 | 665,312 |
| 本年度末現金・預金残高 | 18,618,962 |

(3) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

| (単位：百万円) | | | |
|----------|-----------------|----------|------------|
| 所管 | 会計名 | 内容 | 金額 |
| 総務省 | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | 地方法人特別税 | 2,000,988 |
| | | 地方揮発油税 | 275,435 |
| | | 自動車重量税 | 261,740 |
| | | 航空機燃料税 | 14,910 |
| | | 特別とん税 | 12,464 |
| | | 石油ガス税 | 10,265 |
| | | 地方道路税 | 0 |
| 財務省 | 一般会計 | 所得税 | 15,530,813 |
| | | 消費税 | 10,829,300 |
| | | 法人税 | 10,493,717 |
| | | 揮発油税 | 2,574,263 |
| | | 相続税 | 1,574,335 |
| | | 酒税 | 1,370,852 |
| | | たばこ税 | 1,037,547 |
| | | 関税 | 1,034,379 |
| | | 石油石炭税 | 599,473 |
| | | 自動車重量税 | 381,356 |
| | | 電源開発促進税 | 328,291 |
| | | 航空機燃料税 | 52,187 |
| | | 石油ガス税 | 10,265 |
| | | とん税 | 9,971 |
| | | 地価税 | 116 |
| | | 旧税 | 6 |
| | | 印紙収入 | 1,126,069 |
| | 国債整理基金特別会計 | たばこ特別税収入 | 160,525 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | 復興特別法人税 | 1,204,312 |
| | | 復興特別所得税 | 333,846 |
| 合計 | | | 51,227,437 |

(4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 会計名 | 内容 | 金額 |
|-------|------------------------------------|---------------|------------|
| 国会 | 一般会計 | 国有財産貸付収入等 | 1,534 |
| 裁判所 | 一般会計 | 雑入等 | 36,964 |
| 会計検査院 | 一般会計 | 国有財産貸付収入等 | 16 |
| 内閣 | 一般会計 | 弁償及返納金等 | 3,368 |
| 内閣府 | 一般会計 | 雑納付金等 | 125,068 |
| | | 他会計からの受入等 | 115 |
| | 交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定) | 交通反則者納金収入等 | 64,915 |
| | エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) | その他の収入 | 4 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | その他の収入 | 5,095 |
| 復興庁 | 東日本大震災復興特別会計 | その他の収入 | 3 |
| 総務省 | 一般会計 | 電波利用料収入等 | 90,362 |
| | 交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定) | 他会計からの受入等 | 650,340 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | その他の収入 | 3 |
| 法務省 | 一般会計 | 懲罰及没収金等 | 96,647 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | その他の収入 | 0 |
| 外務省 | 一般会計 | 弁償及返納金等 | 20,664 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | その他の収入 | 38 |
| 財務省 | 一般会計 | 日本銀行納付金 | 576,717 |
| | | 国有財産売払収入 | 81,884 |
| | | 特別会計受入金等 | 374,113 |
| | 地震再保険特別会計 | 再保険料収入等 | 98,132 |
| | 国債整理基金特別会計 | 配当金収入等 | 133,848 |
| | 外国為替資金特別会計 | 有価証券の売却収入 | 64,595,510 |
| | | 運用収入 | 2,280,564 |
| | | 円貨預り金の受入による収入 | 1,381,850 |
| | | 貸付金の回収による収入 | 1,157,611 |
| | | 外国為替等売買差益 | 902,143 |
| | | 仮払金の精算 | 30,151 |
| | | その他の収入 | 17,816 |
| | 財政投融资特別会計 | 貸付金の回収による収入 | 73,333,798 |
| | | 有価証券の売却・償還収入 | 57,663,215 |
| | | 運用収入 | 2,026,184 |
| | | 納付金収入 | 681,378 |
| | | 配当金収入等 | 209,251 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | その他の収入 | 0 |
| 文部科学省 | 一般会計 | 雑入等 | 33,548 |
| | エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) | その他の収入 | 244 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | 貸付金の回収による収入等 | 2,864 |

(単位：百万円)

| 所管 | 会計名 | 内容 | 金額 |
|-------|--------------|-------------------------|------------|
| 厚生労働省 | 一般会計 | 弁償及返納金 | 560,555 |
| | | 物品売払収入等 | 7,333 |
| | 労働保険特別会計 | 保険料収入 | 2,935,243 |
| | | 運用収入 | 151,277 |
| | | 固定資産の売却による収入等 | 68,346 |
| | | 石綿健康被害救済拠出金収入 | 8,529 |
| | 年金特別会計 | 厚生年金業務対価見合収入 | 25,282,745 |
| | | 保険業務対価見合収入 | 8,098,079 |
| | | 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入 | 2,111,605 |
| | | 基礎年金業務対価見合収入 | 2,108,829 |
| | | 国民年金対価見合収入 | 1,617,761 |
| | | 責任準備金相当額徴収金収入 | 144,906 |
| | | その他の収入 | 589,501 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | その他の収入 | 19,642 |
| 農林水産省 | 一般会計 | 日本中央競馬会納付金 | 259,480 |
| | | 公共事業費負担金 | 103,011 |
| | | 弁償及返納金等 | 177,456 |
| | 食料安定供給特別会計 | 食糧等売払代収入 | 395,001 |
| | | 納付金収入等 | 82,282 |
| | | 他会計からの受入 | 11,823 |
| | 農業共済再保険特別会計 | 再保険料収入等 | 5,376 |
| | 森林保険特別会計 | 森林保険収入等 | 2,178 |
| 経済産業省 | 一般会計 | 特定アルコール譲渡者納付金等 | 93,265 |
| | | 有価証券の売却・償還による収入等 | 272,804 |
| | 貿易再保険特別会計 | 保険業務対価見合収入等 | 46,403 |
| | 特許特別会計 | 特許印紙収入等 | 112,220 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | その他の収入 | 85,687 |
| | | その他の収入 | 27 |
| 国土交通省 | 一般会計 | 公共事業費負担金収入等 | 46,588 |
| | | 公共事業費負担金収入等 | 46,588 |
| | | その他の収入 | 19,231 |
| | 社会資本整備事業特別会計 | 地方公共団体工事費負担金収入 | 518,694 |
| | | 他会計からの受入 | 345,307 |
| | | 空港使用料収入 | 205,325 |
| | | 貸付金の回収による収入 | 171,207 |
| | | 港湾管理者工事費負担金収入 | 76,705 |
| | | 受託工事納付金収入 | 65,053 |
| | | その他の収入 | 105,282 |
| | 自動車安全特別会計 | 検査登録手数料収入 | 33,404 |
| | | 貸付金の回収による収入 | 1,398 |
| | | その他の収入 | 7,079 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | 地方公共団体工事費負担金収入等 | 2,073 |

(単位：百万円)

| 所管 | 会計名 | 内容 | 金額 |
|-------|----------------------------|---------------------------|---------------|
| 環境省 | 一般会計 | 弁償及返納金等 | 23,398 |
| | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) | 雑収入 | 284 |
| | エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) | 独立行政法人原子力安全基盤機 構納付金収入等 | 823 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | 事故由来放射性物質汚染対処費 回収金収入等 | 23,048 |
| 防衛省 | 一般会計 | 弁償及返納金等 | 77,629 |
| | 東日本大震災復興特別会計 | その他の収入 | 140 |
| 相殺消去等 | | | △ 199,340,936 |
| 合計 | | | 54,443,504 |

(5) 資金の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 会計名 | 資金名 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|-------|-------------------------------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| 財務省 | 一般会計 | 国税収納金整理資金 | 759,762 | 57,348,775 | 57,389,832 | 718,705 |
| | | 貨幣回収準備資金 | 610,325 | 176,813 | 202,126 | 585,012 |
| | 地震再保険特別会計 | 積立金 | 944,394 | 107,709 | - | 1,052,103 |
| | 外国為替資金特別会計 | 外国為替資金 | 103,140,238 | 686,143,561 | 668,967,544 | 120,316,255 |
| | | 積立金 | 21,991,924 | 679,368 | - | 22,671,292 |
| | 財政投融资特別会計 (財政融資資金勘定) | 財政融資資金 | 155,218,627 | 486,919 | 9,429,022 | 146,276,525 |
| | | うち積立金 | 815,529 | 486,919 | 696,700 | 605,749 |
| | 相殺消去等 | | △ 281,508,184 | - | - | △ 290,568,177 |
| 厚生労働省 | 労働保険特別会計 (労災勘定) | 積立金 | 7,844,172 | - | 43,420 | 7,800,752 |
| | 労働保険特別会計 (雇用勘定) | 積立金 | 5,925,658 | 136,434 | - | 6,062,093 |
| | | 雇用安定資金 | 424,023 | 180,464 | - | 604,487 |
| | 年金特別会計 (基礎年金勘定) | 積立金 | 2,322,276 | 657,014 | - | 2,979,291 |
| | 年金特別会計 (国民年金勘定) | 積立金 | 411,697 | 273,741 | 274,900 | 410,538 |
| | 年金特別会計 (厚生年金勘定) | 積立金 | 5,160,612 | 2,127,687 | 2,200,000 | 5,088,300 |
| | 年金特別会計 (子どものための金銭の給付勘定) | 積立金 | 25,626 | 11,353 | 20,909 | 16,070 |
| | 年金特別会計 (業務勘定) | 特別保健福祉事業資金 | 26 | 2 | 26 | 2 |
| 農林水産省 | 農業共済再保険特別会計 (農業勘定) | 積立金 | 75,073 | 18,094 | - | 93,167 |
| | 農業共済再保険特別会計 (家畜勘定) | 積立金 | 36,399 | - | 1,642 | 34,756 |
| | 農業共済再保険特別会計 (園芸施設勘定) | 積立金 | 18,053 | - | 4,721 | 13,331 |
| | 森林保険特別会計 | 積立金 | 20,976 | 675 | - | 21,651 |
| | 農業共済基金勘定 | 積立金 | - | 25,391 | - | 25,391 |
| | 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計 (漁船特殊保険勘定) | 積立金 | 4,383 | 22 | - | 4,405 |
| | 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計 (漁船乗組員給与と保険勘定) | 積立金 | 1,302 | 2 | - | 1,304 |
| 経済産業省 | エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) | 周辺地域整備資金 | 58,901 | - | 6,227 | 52,674 |
| | エネルギー対策特別会計 (原子力損害賠償支援勘定) | 原子力損害賠償支援資金 | 9,651 | - | 1,787 | 7,863 |
| | 貿易再保険特別会計 | 積立金 | 883,676 | 33,482 | - | 917,158 |
| 国土交通省 | 自動車安全特別会計 (保障勘定) | 積立金 | 17,778 | 181 | 1,528 | 16,431 |
| | 自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定) | 積立金 | 221,260 | 349 | 8,060 | 213,549 |
| 防衛省 | 一般会計 | 特別調達資金 | 6,653 | 17,841 | 17,831 | 6,663 |
| | 相殺消去等 | | △ 17,312,317 | - | - | △ 20,187,382 |
| | 合計 | | 7,312,973 | - | - | 5,234,223 |

(注) 相殺消去等は、資金の各年度末残高のみについて実施。

(6) その他歳計外現金・預金の所管別増減の明細

(単位：百万円)

| 所管 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | 本年度末残高 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 裁判所 | 87,294 | 877,062 | 884,009 | 80,347 |
| 内閣府 | 83 | 42 | 109 | 16 |
| 法務省 | 609,949 | 208,325 | 242,765 | 575,509 |
| 財務省 | 686 | 37,822 | 37,908 | 600 |
| 文部科学省 | 580 | 741 | 739 | 582 |
| 厚生労働省 | 2 | - | - | 2 |
| 農林水産省 | 108,975 | 99,632 | 208,494 | 113 |
| 国土交通省 | 10,179 | 4,828 | 12,077 | 2,930 |
| 環境省 | - | 4,312 | - | 4,312 |
| 防衛省 | 1,320 | 1,498 | 1,921 | 896 |
| 相殺消去等 | △ 7,517 | - | - | - |
| 合計 | 811,554 | - | - | 665,312 |

(注) 相殺消去等は、その他歳計外現金・預金の各年度末残高のみについて実施。

参考情報

1 平成 25 年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

| 歳入決算 | | 歳出決算（主要経費別分類） | |
|-----------|-------------|---------------|-------------|
| 収納済歳入額 | 106,044,663 | 支出済歳出額 | 100,188,878 |
| 租税及印紙収入 | 46,952,947 | 社会保障関係費 | 29,232,009 |
| 官業益金及官業収入 | 43,699 | 文教及び科学振興費 | 6,161,433 |
| 政府資産整理収入 | 327,679 | 国債費 | 21,293,507 |
| 雑収入 | 4,590,944 | 恩給関係費 | 504,297 |
| 公債金 | 43,454,537 | 地方交付税交付金 | 17,427,950 |
| 前年度剰余金受入 | 10,674,856 | 地方特例交付金 | 125,522 |
| | | 防衛関係費 | 4,792,290 |
| | | 公共事業関係費 | 7,975,211 |
| | | 経済協力費 | 650,997 |
| | | 中小企業対策費 | 504,053 |
| | | エネルギー対策費 | 962,593 |
| | | 食料安定供給関係費 | 1,171,857 |
| | | その他の事項経費 | 9,387,153 |

(注) 百万円未満を切捨。

(2) 特別会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

| 特別会計（勘定）名 | 歳入決算 (収納済歳入額) | 歳出決算 (支出済歳出額) |
|-----------------|------------------|------------------|
| 交付税及び譲与税配付金特別会計 | | |
| 交付税及び譲与税配付金勘定 | 56,061,266 | 53,749,240 |
| 交通安全対策特別交付金勘定 | 69,957 | 65,268 |
| 地震再保険特別会計 | 114,766 | 7,056 |
| 国債整理基金特別会計 | 225,009,982 | 198,622,996 |
| 外国為替資金特別会計 | 3,327,342 | 117,859 |
| 財政投融资特別会計 | | |
| 財政融資資金勘定 | 29,500,503 | 29,013,583 |
| 投資勘定 | 1,232,518 | 994,923 |
| 特定国有財産整備勘定 | 79,919 | 34,334 |
| エネルギー対策特別会計 | | |
| エネルギー需給勘定 | 2,593,068 | 2,099,171 |
| 電源開発促進勘定 | 362,185 | 285,154 |
| 原子力損害賠償支援勘定 | 4,481,399 | 3,958,531 |

| | | |
|-------------------|--------------|--------------|
| 労働保険特別会計 | | |
| 労災勘定 | 1, 149, 196 | 995, 758 |
| 雇用勘定 | 2, 399, 160 | 2, 123, 717 |
| 徴収勘定 | 3, 165, 777 | 3, 025, 164 |
| 年金特別会計 | | |
| 基礎年金勘定 | 22, 088, 428 | 21, 431, 413 |
| 国民年金勘定 | 4, 976, 223 | 4, 901, 900 |
| 厚生年金勘定 | 39, 244, 761 | 38, 919, 681 |
| 福祉年金勘定 | 4, 064 | 4, 016 |
| 健康勘定 | 9, 878, 716 | 9, 723, 321 |
| 子どものための金銭の給付金 | 1, 540, 100 | 1, 511, 763 |
| 業務勘定 | 472, 008 | 381, 369 |
| 食料安定供給特別会計 | | |
| 農業経営基盤強化勘定 | 25, 449 | 12, 521 |
| 農業経営安定勘定 | 280, 340 | 157, 779 |
| 米管理勘定 | 273, 338 | 270, 650 |
| 麦管理勘定 | 366, 636 | 354, 779 |
| 業務勘定 | 9, 494 | 9, 494 |
| 調整勘定 | 646, 081 | 581, 101 |
| 国営土地改良事業勘定 | 48, 786 | 47, 546 |
| 農業共済再保険特別会計 | | |
| 再保険金支払基金勘定 | 25, 856 | 464 |
| 農業勘定 | 25, 997 | 7, 719 |
| 家畜勘定 | 35, 279 | 27, 117 |
| 果樹勘定 | 3, 888 | 2, 940 |
| 園芸施設勘定 | 2, 992 | 2, 778 |
| 業務勘定 | 855 | 855 |
| 森林保険特別会計 | 8, 421 | 1, 741 |
| 国有林野事業債務管理特別会計 | 301, 367 | 301, 367 |
| 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計 | | |
| 漁船普通保険勘定 | 42, 407 | 5, 973 |
| 漁船特殊保険勘定 | 23 | - |
| 漁船乗組員給与保険勘定 | 2 | - |
| 漁業共済保険勘定 | 8, 666 | 8, 525 |
| 業務勘定 | 691 | 690 |
| 貿易再保険特別会計 | 48, 003 | 14, 520 |
| 特許特別会計 | 323, 877 | 107, 617 |
| 社会資本整備事業特別会計 | | |
| 治水勘定 | 1, 510, 790 | 1, 152, 000 |

| | | |
|--------------|---------------|---------------|
| 道路整備勘定 | 3, 150, 109 | 2, 362, 725 |
| 港湾勘定 | 405, 462 | 322, 362 |
| 空港整備勘定 | 384, 462 | 331, 502 |
| 業務勘定 | 278, 111 | 211, 790 |
| 自動車安全特別会計 | | |
| 保障勘定 | 62, 438 | 4, 427 |
| 自動車検査登録勘定 | 46, 233 | 30, 579 |
| 自動車事故対策勘定 | 12, 798 | 12, 449 |
| 東日本大震災復興特別会計 | 6, 770, 331 | 4, 406, 732 |
| 合 計 | 422, 850, 540 | 382, 716, 982 |

(注) 百万円未満を切捨。

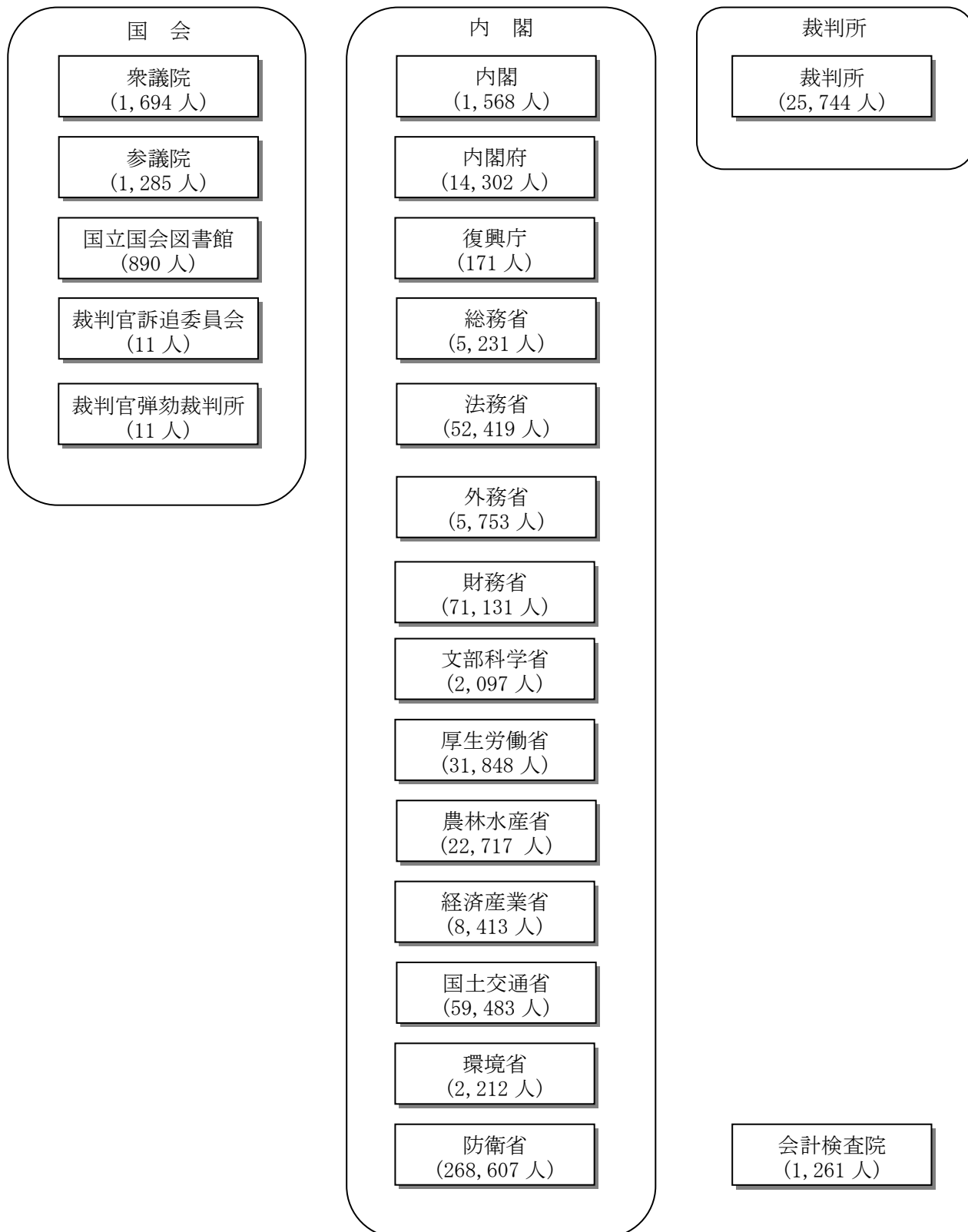
(3) 歳入歳出決算純計

| 事 項 | (単位：百万円) | |
|-----------------------|---------------|---------------|
| | 歳入決算額 | 歳出決算額 |
| 一般会計総額 | 106, 044, 663 | 100, 188, 878 |
| 特別会計総額 | 422, 850, 541 | 382, 716, 982 |
| 合計 | 528, 895, 205 | 482, 905, 861 |
| うち重複額 | 147, 028, 017 | 145, 064, 502 |
| 差引額 | 381, 867, 188 | 337, 841, 358 |
| うち控除額 ^(注1) | 110, 156, 904 | 110, 156, 904 |
| 再差引純計額 | 271, 710, 283 | 227, 684, 454 |

(注1) 控除額（歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。）

(注2) 百万円未満を切捨。

2 国の組織及び定員（合計：576,848人）



3 省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

| 一 般 会 計 所 管 | 特 別 会 計 |
|-------------|--|
| 皇室費 | |
| 国会 | 東日本大震災復興特別会計 |
| 裁判所 | 東日本大震災復興特別会計 |
| 会計検査院 | |
| 内閣 | 東日本大震災復興特別会計 |
| 内閣府 | 交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定) エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) ^(注1) 東日本大震災復興特別会計 |
| 復興庁 | 東日本大震災復興特別会計 |
| 総務省 | 交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定) 東日本大震災復興特別会計 |
| 法務省 | 東日本大震災復興特別会計 |
| 外務省 | 東日本大震災復興特別会計 |
| 財務省 | 地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 外国為替資金特別会計 財政投融资特別会計 東日本大震災復興特別会計 |
| 文部科学省 | エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) ^(注1) 東日本大震災復興特別会計 |
| 厚生労働省 | 労働保険特別会計 年金特別会計 東日本大震災復興特別会計 |
| 農林水産省 | 食料安定供給特別会計 農業共済再保険特別会計 森林保険特別会計 国有林野事業債務管理特別会計 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計 東日本大震災復興特別会計 |
| 経済産業省 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) ^(注2) (電源開発促進勘定) ^(注1) (原子力損害賠償支援勘定) 貿易再保険特別会計 特許特別会計 東日本大震災復興特別会計 |
| 国土交通省 | 社会資本整備事業特別会計 自動車安全特別会計 東日本大震災復興特別会計 |

| | |
|-----|--|
| 環境省 | エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) ^(注2) (電源開発促進勘定) ^(注1) 東日本大震災復興特別会計 |
| 防衛省 | 東日本大震災復興特別会計 |

(注1) エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省の所掌事務により各勘定を区分して財務書類を作成している。

(注2) エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。